

平成 22 年度
市議会の活動に関する実態調査結果
(平成 21 年 1 月 1 日～12 月 31 日)

平成 22 年 7 月

全国市議会議長会

調査結果の概要

この報告書は、平成21年1月1日～12月31日における全国806市(東京23特別区を含む)の「平成21年中における市議会の活動に関する実態調査」の結果を取りまとめたものである。

調査設計

1. 調査対象 全国806市(東京23特別区を含む)における平成21年中の市議会活動
2. 調査方法 オンライン調査システムによる調査と書面による調査
3. 調査対象期間 平成21年1月1日～12月31日
4. 調査実施期間 平成22年1月4日～2月26日
5. 回収結果 回収市数 806市 (オンライン調査システムによる電子回答801市、書面回答5市)
回収率 100% (オンライン調査システムによる電子回答99.4%、書面回答0.6%)

凡 例

- (1) 各割合(%)は小数点第2位を四捨五入している。これにより、内訳は合計と一致しない場合がある。
- (2) 各市からの個別回答については、句読点等に若干の編集を加えた以外、原文のまま掲載している。
- (3) 平成21年中の合併市については、新設・編入の状況に応じ、各統計に反映した。
- (4) 人口段階は下表のとおりとし、アルファベットで表記している。

5 万 人 未 満	A
5 万人以上 10 万人未満	B
10 万人以上 20 万人未満	C
20 万人以上 30 万人未満	D
30 万人以上 40 万人未満	E
40 万人以上 50 万人未満	F
5 0 万 人 以 上	G
指 定 都 市	H

目次

1.定例会・臨時会

- 【1-1】 条例で定めた定例会の回数・・・・・・・・・・・・・・・・・・6
- 【1-2】 実際に開催した定例会の開催回数・・・・・・・・・・・・7
- 【1-3】 定例会の平均会期日数・平均本会議日数・・・・・・・・・・8
- 【1-4】 市長招集臨時会を開催した市・・・・・・・・・・・・・・8
- 【1-5】 議長請求臨時会を開催した市・・・・・・・・・・・・・・9
- 【1-6】 議員請求臨時会を開催した市・・・・・・・・・・・・・・9
- 【1-7】 定例会及び臨時会を合わせた全会議の平均開催回数・平均会期日数・平均会議日数・・・・・・10

2.市民傍聴者数

- 【2-1】 定例会・臨時会の平均市民傍聴者数・・・・・・・・・・・・11

3.質問の開催状況

- 【3-1】 個人質問を開催している市・・・・・・・・・・・・・・12
- 【3-2】 代表質問を開催している市・・・・・・・・・・・・・・12

4.常任委員会

- 【4-1】 常任委員会の数(条例で定めた数)・・・・・・・・・・・・13
- 【4-2】 常任委員会の数(実際に開催した数)・・・・・・・・・・・・13
- 【4-3】 1常任委員会あたりの活動状況(平均)・・・・・・・・・・・・14

5.特別委員会

- 【5-1】 実際に開催した特別委員会の数・・・・・・・・・・・・15
- 【5-2】 1特別委員会あたりの活動状況(平均)・・・・・・・・・・・・16
- 【5-3】 特別委員会の開催状況・・・・・・・・・・・・・・16

6.議会運営委員会

- 【6-1】 議会運営委員会の開催状況と活動状況(平均)・・・・・・・・17

7.全員協議会

- 【7-1】 全員協議会の活動状況(平均)・・・・・・・・・・・・・・18

8.市長提出による議案

- 【8-1】 市長提出による議案件数・・・・・・・・・・・・・・19
- 【8-2】 市長提出による議案の人口段階別の議決態様件数・・・・・・19

9. 予算・決算

- 【9-1】平成21年度一般会計当初予算の審議結果……………20
- 【9-2】平成20年度一般会計決算の審査結果……………20

10. 議員提出による議案

- 【10-1】議員提出による議案別件数……………21
- 【10-2】議員提出による議案の人口段階別の議決態様件数……………21
- 【10-3】議員提出による議案別の議決態様件数……………22
- 【10-4】議員提出による条例案の件数……………23

11. 委員会提出による議案

- 【11-1】委員会提出による議案別件数……………24
- 【11-2】委員会提出による議案の人口段階別の議決態様件数……………24
- 【11-3】委員会提出による議案別の議決態様件数……………25
- 【11-4】委員会提出による条例案の件数……………26

12. 請願・陳情

- 【12-1】請願の処理状況……………27
- 【12-2】審査した陳情の処理状況……………27
- 【12-3】審査しなかった陳情の総件数……………28
- 【12-4】審査しなかった陳情の処理状況……………28

13. 議長の選出方法、任期

- 【13-1】議長の立候補制の導入状況……………29
- 【13-2】議長の任期についての申し合わせ、慣例……………30
- 【13-3】申し合わせ、慣例による議長の任期……………31

14. 審議会への議員の参画

- 【14-1】審議会への議員の参画……………32

15. 会派

- 【15-1】会派制の導入状況……………33
- 【15-2】会派数の状況……………33

16. 議会及び議員に関する条例の制定状況

- 【16-1】議会及び議員に関する条例の制定状況……………34
- 【16-2】地方自治法第96条第2項の規定による追加の議決事件……………34
- 【16-3】議会基本条例・議国会議条例の制定状況……………35

17.質問者の位置、一問一答制等

【17-1】 個人質問者の位置	36
【17-2】 代表質問者の位置	37
【17-3】 一問一答制の導入状況	38
【17-4】 質問回数・質問時間の制限	39

18.本会議・委員会の公開・放送状況

【18-1】 委員会の公開状況(各委員会別)	40
【18-2】 委員会を原則自由公開している市(各委員会別)	41
【18-3】 委員会を制限公開している市(各委員会別)	41
【18-4】 本会議・委員会の放送方法(各会議別)	42

19.会議録検索システムの導入状況

【19-1】 本会議・委員会会議録検索システムの導入状況	43
------------------------------	----

20.議会ウェブサイト(ホームページ)

【20-1】 インターネット上での議会の情報発信の有無	44
【20-2】 議会ウェブサイトの掲載内容	44

21.バリアフリー化

【21-1】 議場・議会等のバリアフリー化の実施状況	45
----------------------------	----

22.議会のIT化

【22-1】 議員等へのパソコンの配置状況	46
【22-2】 本会議場・委員会室での議員のパソコン・説明用スクリーン・説明用パネルの使用許可の状況	47

23.特色ある議会施設・運営の事例

.....	48
-------	----

24.議会改革の取り組み事例

.....	52
-------	----

25.夜間議会の開催事例

.....	75
-------	----

26.土曜・日曜議会の開催事例

.....	76
-------	----

27.子ども議会、女性議会、模擬議会の開催事例

.....	78
-------	----

28.議員提出による新規の政策的条例案

.....	91
-------	----

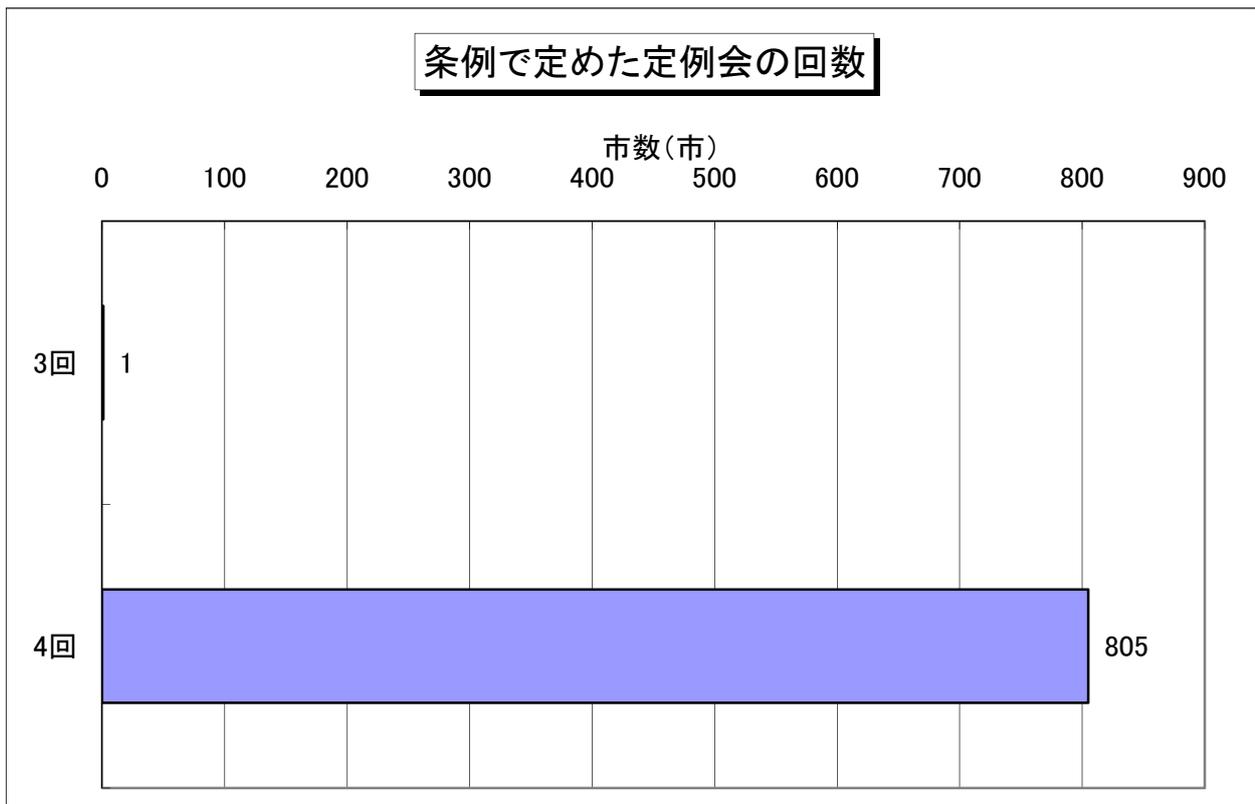
29.委員会提出による新規の政策的条例案	97
30.専門的知見の活用	
【30-1】専門的知見の活用の事例	98
31.常任委員会の複数所属制度	
【31-1】常任委員会の複数所属制度の導入状況	99
32.予算常任、決算常任、予算・決算常任委員会の設置	
【32-1】予算常任、決算常任、予算・決算常任委員会の設置状況	100
33.議長の委員選任権	
【33-1】委員会条例における議長の各委員選任権の規定状況	101
34.地方自治法第 100 条第 12 項の協議等の場	
【34-1】地方自治法第 100 条第 12 項による「協議等の場」の規定及び設置状況	102
【34-2】地方自治法第 100 条第 12 項による「協議等の場」の構成員に対する費用弁償の支給 状況	102
35.参考	103

1. 定例会・臨時会

【1-1】条例で定めた定例会の回数（平成21年1月1日～12月31日、806市）

	3回	4回
5万未満 (254市)	0市 0.0%	254市 100.0%
5～10万未満 (266市)	1市 0.4%	265市 99.6%
10～20万未満 (159市)	0市 0.0%	159市 100.0%
20～30万未満 (43市)	0市 0.0%	43市 100.0%
30～40万未満 (30市)	0市 0.0%	30市 100.0%
40～50万未満 (21市)	0市 0.0%	21市 100.0%
50万以上 (15市)	0市 0.0%	15市 100.0%
指定都市 (18市)	0市 0.0%	18市 100.0%
全市 (806市)	1市 0.1%	805市 99.9%

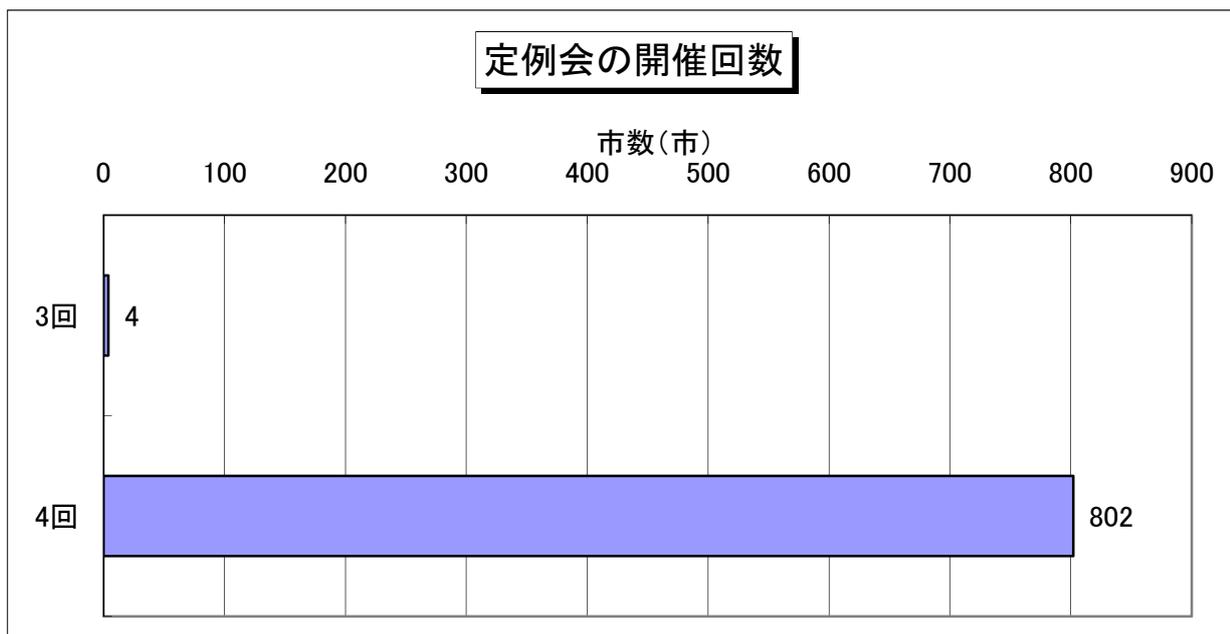
3回：登別市



【1-2】実際に開催した定例会の開催回数（平成21年1月1日～12月31日、806市）

	3回	4回
5万未満 (254市)	1市 0.4%	253市 99.6%
5～10万未満 (266市)	2市 0.8%	264市 99.2%
10～20万未満 (159市)	0市 0.0%	159市 100.0%
20～30万未満 (43市)	0市 0.0%	43市 100.0%
30～40万未満 (30市)	0市 0.0%	30市 100.0%
40～50万未満 (21市)	1市 4.8%	20市 95.2%
50万以上 (15市)	0市 0.0%	15市 100.0%
指定都市 (18市)	0市 0.0%	18市 100.0%
全市 (806市)	4市 0.5%	802市 99.5%

3回：登別市、市川市、日南市、阿久根市



【1-3】定例会の平均会期日数・平均本会議日数

(平成21年1月1日～12月31日、806市が開催)

	第1回定例会		第2回定例会		第3回定例会		第4回定例会		第1回～第4回定例会	
	平均会期日数	平均本会議日数	平均会期日数	平均本会議日数	平均会期日数	平均本会議日数	平均会期日数	平均本会議日数	平均会期日数	平均本会議日数
5万未満 (254市)	20.7	5.2	15.6	4.5	20.6	4.7	15.7	4.6	72.6	19.0
5～10万未満 (266市)	23.8	5.9	17.3	5.1	22.5	5.3	17.5	5.2	80.9	21.5
10～20万未満 (159市)	26.1	6.2	18.8	5.5	25.5	5.7	18.7	5.5	89.1	22.8
20～30万未満 (43市)	27.0	6.4	17.4	5.3	24.3	5.2	17.4	5.2	86.1	22.1
30～40万未満 (30市)	26.0	7.0	17.8	5.9	24.8	5.7	17.7	5.9	86.3	24.5
40～50万未満 (21市)	29.0	7.2	17.9	6.0	25.2	6.0	16.6	5.2	88.0	24.1
50万以上 (15市)	31.3	6.6	17.7	4.9	31.1	5.8	19.3	5.3	99.4	22.6
指定都市 (18市)	33.1	6.7	18.1	5.8	29.6	5.9	18.4	5.7	99.2	24.0
全市 (806市)	24.0	5.9	17.2	5.1	23.1	5.2	17.2	5.1	81.3	21.3

【1-4】市長招集臨時会を開催した市

(平成21年1月1日～12月31日、806市のうち771市が開催)

	開催した市	平均開催回数	平均会期日数	平均会議日数
5万未満 (254市)	249市 98.0%	3.6	4.5	3.8
5～10万未満 (266市)	260市 97.7%	3.3	3.9	3.5
10～20万未満 (159市)	152市 95.6%	2.8	3.6	3.2
20～30万未満 (43市)	38市 88.4%	2.3	3.1	2.8
30～40万未満 (30市)	28市 93.3%	2.4	3.5	2.9
40～50万未満 (21市)	17市 81.0%	2.2	3.8	2.6
50万以上 (15市)	13市 86.7%	2.0	5.2	2.7
指定都市 (18市)	14市 77.8%	1.7	5.9	3.1
全市 (806市)	771市 95.7%	3.1	4.0	3.5

【1-5】議長請求臨時会を開催した市

(平成21年1月1日～12月31日、806市のうち72市が開催)

	開催した市	平均開催回数	平均会期日数	平均会議日数
5万未満 (254市)	12市 4.7%	1.0	1.7	1.3
5～10万未満 (266市)	27市 10.2%	1.0	1.2	1.2
10～20万未満 (159市)	11市 6.9%	1.0	3.0	1.4
20～30万未満 (43市)	10市 23.3%	1.0	1.3	1.3
30～40万未満 (30市)	7市 23.3%	1.3	2.3	1.9
40～50万未満 (21市)	2市 9.5%	2.0	3.5	3.5
50万以上 (15市)	3市 20.0%	1.0	1.0	1.0
指定都市 (18市)	0市 0.0%	0.0	0.0	0.0
全市 (806市)	72市 8.9%	1.1	1.7	1.4

【1-6】議員請求臨時会を開催した市

(平成21年1月1日～12月31日、806市のうち27市が開催)

	開催した市	平均開催回数	平均会期日数	平均会議日数
5万未満 (254市)	3市 1.2%	1.3	2.3	1.7
5～10万未満 (266市)	9市 3.4%	1.1	1.2	1.2
10～20万未満 (159市)	7市 4.4%	1.3	2.7	2.0
20～30万未満 (43市)	3市 7.0%	1.0	2.0	1.3
30～40万未満 (30市)	1市 3.3%	1.0	1.0	1.0
40～50万未満 (21市)	2市 9.5%	1.0	6.5	2.0
50万以上 (15市)	2市 13.3%	1.0	1.0	1.0
指定都市 (18市)	0市 0.0%	0.0	0.0	0.0
全市 (806市)	27市 3.3%	1.1	2.2	1.5

【1-7】定例会及び臨時会を合わせた全会議の平均開催回数・平均会期日数・平均会議日数（平成21年1月1日～12月31日、806市）

	平均開催回数	平均会期日数	平均会議日数
5万未満 (254市)	7.6	77.1	22.9
5～10万未満 (266市)	7.3	85.0	25.1
10～20万未満 (159市)	6.8	92.8	26.1
20～30万未満 (43市)	6.4	89.3	25.0
30～40万未満 (30市)	6.6	90.2	27.7
40～50万未満 (21市)	6.0	92.0	26.8
50万以上 (15市)	6.1	104.2	25.3
指定都市 (18市)	5.3	103.7	26.4
全市 (806市)	7.1	85.4	24.7

2.市民傍聴者数

【2-1】定例会・臨時会の平均市民傍聴者数（平成21年1月1日～12月31日、806市）

	定例会	市長 招集 臨時会	議長 請求 臨時会	議員 請求 臨時会
5万未満 (254市)	140.6	6.3	6.6	25.3
5～10万未満 (266市)	226.4	6.3	1.6	6.4
10～20万未満 (159市)	317.3	9.8	3.7	3.7
20～30万未満 (43市)	360.5	6.8	2.2	2.7
30～40万未満 (30市)	502.0	13.7	7.0	1.0
40～50万未満 (21市)	636.9	6.5	1.5	4.0
50万以上 (15市)	600.5	20.4	61.3	1.0
指定都市 (18市)	934.3	27.0	0.0	0.0
全市 (806市)	268.2	7.9	5.9	6.6

注)平均市民傍聴者数は、それぞれの開催市(定例会は806市、市長招集臨時会は771市、議長請求臨時会は72市、議員請求臨時会は27市)の平均数値

3.質問の開催状況

【3-1】個人質問を開催している市

(平成21年1月1日～12月31日、806市のうち799市が実施)

	開催している市	平均質問日数	平均質問者数
5万未満 (254市)	253市 99.6%	8.8	39.4
5～10万未満 (266市)	266市 100.0%	10.5	49.7
10～20万未満 (159市)	158市 99.4%	11.4	60.5
20～30万未満 (43市)	43市 100.0%	10.8	56.3
30～40万未満 (30市)	30市 100.0%	12.6	69.0
40～50万未満 (21市)	21市 100.0%	10.4	57.0
50万以上 (15市)	15市 100.0%	10.7	59.3
指定都市 (18市)	13市 72.2%	11.0	64.0
全市 (806市)	799市 99.1%	10.2	50.3

【3-2】代表質問を開催している市

(平成21年1月1日～12月31日、806市のうち357市が実施)

	開催している市	平均質問日数	平均質問者数
5万未満 (254市)	67市 26.4%	2.3	7.3
5～10万未満 (266市)	113市 42.5%	2.1	7.6
10～20万未満 (159市)	87市 54.7%	2.8	9.4
20～30万未満 (43市)	29市 67.4%	3.8	12.5
30～40万未満 (30市)	23市 76.7%	2.8	9.9
40～50万未満 (21市)	17市 81.0%	3.5	9.7
50万以上 (15市)	9市 60.0%	4.9	14.9
指定都市 (18市)	12市 66.7%	5.3	17.8
全市 (806市)	357市 44.3%	2.7	9.1

【3-1】及び【3-2】の調査結果においては、堺市が平成21年度より「大綱質疑」を導入し、個人・代表質問の区分が困難なため、同市を「開催している市」に含めているが、各平均値については、同市を除いて数値を算出している。

4. 常任委員会

【4-1】常任委員会の数（条例で定めた数、平成21年1月1日～12月31日、806市）

	1委員会	2委員会	3委員会	4委員会	5委員会	6委員会	7委員会	8委員会	平均
5万未満 (254市)	2市 0.8%	40市 15.7%	179市 70.5%	29市 11.4%	4市 1.6%	0市 0.0%	0市 0.0%	0市 0.0%	3.0委員会
5～10万未満 (266市)	0市 0.0%	7市 2.6%	151市 56.8%	106市 39.8%	1市 0.4%	1市 0.4%	0市 0.0%	0市 0.0%	3.4委員会
10～20万未満 (159市)	0市 0.0%	1市 0.6%	37市 23.3%	117市 73.6%	2市 1.3%	1市 0.6%	1市 0.6%	0市 0.0%	3.8委員会
20～30万未満 (43市)	0市 0.0%	0市 0.0%	4市 9.3%	38市 88.4%	0市 0.0%	1市 2.3%	0市 0.0%	0市 0.0%	4.0委員会
30～40万未満 (30市)	0市 0.0%	0市 0.0%	0市 0.0%	22市 73.3%	7市 23.3%	1市 3.3%	0市 0.0%	0市 0.0%	4.3委員会
40～50万未満 (21市)	0市 0.0%	0市 0.0%	0市 0.0%	13市 61.9%	7市 33.3%	1市 4.8%	0市 0.0%	0市 0.0%	4.4委員会
50万以上 (15市)	0市 0.0%	0市 0.0%	0市 0.0%	1市 6.7%	11市 73.3%	2市 13.3%	1市 6.7%	0市 0.0%	5.2委員会
指定都市 (18市)	0市 0.0%	0市 0.0%	0市 0.0%	1市 5.6%	5市 27.8%	11市 61.1%	0市 0.0%	1市 5.6%	5.7委員会
全市 (806市)	2市 0.2%	48市 6.0%	371市 46.0%	327市 40.6%	37市 4.6%	18市 2.2%	2市 0.2%	1市 0.1%	3.5委員会

7委員会：足立区、ひたちなか市

8委員会：横浜市

【4-2】常任委員会の数

（実際に開催した数、平成21年1月1日～12月31日、806市）

	1委員会	2委員会	3委員会	4委員会	5委員会	6委員会	7委員会	8委員会	平均
5万未満 (254市)	3市 1.2%	40市 15.7%	178市 70.1%	29市 11.4%	4市 1.6%	0市 0.0%	0市 0.0%	0市 0.0%	3.0委員会
5～10万未満 (266市)	1市 0.4%	8市 3.0%	149市 56.0%	106市 39.8%	1市 0.4%	1市 0.4%	0市 0.0%	0市 0.0%	3.4委員会
10～20万未満 (159市)	0市 0.0%	1市 0.6%	37市 23.3%	117市 73.6%	2市 1.3%	1市 0.6%	1市 0.6%	0市 0.0%	3.8委員会
20～30万未満 (43市)	0市 0.0%	0市 0.0%	4市 9.3%	38市 88.4%	0市 0.0%	1市 2.3%	0市 0.0%	0市 0.0%	4.0委員会
30～40万未満 (30市)	0市 0.0%	0市 0.0%	0市 0.0%	22市 73.3%	7市 23.3%	1市 3.3%	0市 0.0%	0市 0.0%	4.3委員会
40～50万未満 (21市)	0市 0.0%	0市 0.0%	0市 0.0%	13市 61.9%	7市 33.3%	1市 4.8%	0市 0.0%	0市 0.0%	4.4委員会
50万以上 (15市)	0市 0.0%	0市 0.0%	0市 0.0%	1市 6.7%	11市 73.3%	2市 13.3%	1市 6.7%	0市 0.0%	5.2委員会
指定都市 (18市)	0市 0.0%	0市 0.0%	0市 0.0%	1市 5.6%	5市 27.8%	11市 61.1%	0市 0.0%	1市 5.6%	5.7委員会
全市 (806市)	4市 0.5%	49市 6.1%	368市 45.7%	327市 40.6%	37市 4.6%	18市 2.2%	2市 0.2%	1市 0.1%	3.5委員会

【4-3】1 常任委員会あたりの活動状況(平均) (平成21年1月1日～12月31日、806市)

	会期中 開催日数	閉会中 開催日数	全開催 日数	市外行政 視察回数	市外行政 視察日数	年間活 動日数
5万未満 (254市)	5.7	2.4	8.1	0.8	2.2	10.3
5～10万未満 (266市)	6.4	1.7	8.2	0.9	2.4	10.5
10～20万未満 (159市)	6.6	2.0	8.6	1.0	2.7	11.3
20～30万未満 (43市)	8.0	3.1	11.1	1.1	2.9	14.0
30～40万未満 (30市)	7.5	3.2	10.7	1.1	2.8	13.6
40～50万未満 (21市)	9.2	2.3	11.6	1.0	2.8	14.4
50万以上 (15市)	7.2	4.9	12.1	1.2	3.0	15.2
指定都市 (18市)	10.9	5.3	16.2	1.0	2.9	19.1
全市 (806市)	6.7	2.4	9.1	0.9	2.5	11.6

5.特別委員会

【5-1】実際に開催した特別委員会の数

(平成21年1月1日～12月31日、806市)

	0委員会	1委員会	2委員会	3委員会	4委員会	5委員会	6委員会
5万未満 (254市)	11市 4.3%	21市 8.3%	61市 24.0%	59市 23.2%	43市 16.9%	24市 9.4%	17市 6.7%
5～10万未満 (266市)	15市 5.6%	37市 13.9%	57市 21.4%	61市 22.9%	46市 17.3%	26市 9.8%	14市 5.3%
10～20万未満 (159市)	5市 3.1%	18市 11.3%	27市 17.0%	27市 17.0%	31市 19.5%	17市 10.7%	16市 10.1%
20～30万未満 (43市)	1市 2.3%	3市 7.0%	7市 16.3%	6市 14.0%	6市 14.0%	12市 27.9%	2市 4.7%
30～40万未満 (30市)	3市 10.0%	4市 13.3%	4市 13.3%	1市 3.3%	6市 20.0%	4市 13.3%	5市 16.7%
40～50万未満 (21市)	0市 0.0%	0市 0.0%	3市 14.3%	5市 23.8%	5市 23.8%	3市 14.3%	3市 14.3%
50万以上 (15市)	0市 0.0%	0市 0.0%	1市 6.7%	1市 6.7%	0市 0.0%	2市 13.3%	6市 40.0%
指定都市 (18市)	0市 0.0%	0市 0.0%	1市 5.6%	0市 0.0%	3市 16.7%	5市 27.8%	2市 11.1%
全市 (806市)	35市 4.3%	83市 10.3%	161市 20.0%	160市 19.9%	140市 17.4%	93市 11.5%	65市 8.1%

	7委員会	8委員会	9委員会	10委員会	11委員会	12委員会	16委員会	平均
5万未満 (254市)	12市 4.7%	5市 2.0%	0市 0.0%	0市 0.0%	0市 0.0%	1市 0.4%	0市 0.0%	3.3委員会
5～10万未満 (266市)	2市 0.8%	4市 1.5%	2市 0.8%	0市 0.0%	2市 0.8%	0市 0.0%	0市 0.0%	3.1委員会
10～20万未満 (159市)	9市 5.7%	4市 2.5%	3市 1.9%	1市 0.6%	1市 0.6%	0市 0.0%	0市 0.0%	3.8委員会
20～30万未満 (43市)	1市 2.3%	2市 4.7%	2市 4.7%	1市 2.3%	0市 0.0%	0市 0.0%	0市 0.0%	4.2委員会
30～40万未満 (30市)	3市 10.0%	0市 0.0%	0市 0.0%	0市 0.0%	0市 0.0%	0市 0.0%	0市 0.0%	3.7委員会
40～50万未満 (21市)	1市 4.8%	1市 4.8%	0市 0.0%	0市 0.0%	0市 0.0%	0市 0.0%	0市 0.0%	4.2委員会
50万以上 (15市)	1市 6.7%	1市 6.7%	2市 13.3%	0市 0.0%	1市 6.7%	0市 0.0%	0市 0.0%	6.3委員会
指定都市 (18市)	3市 16.7%	0市 0.0%	2市 11.1%	0市 0.0%	1市 5.6%	0市 0.0%	1市 5.6%	6.5委員会
全市 (806市)	32市 4.0%	17市 2.1%	11市 1.4%	2市 0.2%	5市 0.6%	1市 0.1%	1市 0.1%	3.6委員会

【5-2】1特別委員会あたりの活動状況(平均)

(平成21年1月1日～12月31日、806市)

	会期中 開催日数	閉会中 開催日数	全開催 日数	市外行政 視察回数	市外行政 視察日数	年間活 動日数
5万未満 (254市)	2.4	2.9	5.3	0.2	0.3	5.6
5～10万未満 (266市)	2.6	2.5	5.1	0.2	0.4	5.5
10～20万未満 (159市)	3.2	2.1	5.3	0.3	0.6	5.9
20～30万未満 (43市)	2.9	2.7	5.6	0.3	0.7	6.3
30～40万未満 (30市)	2.8	2.9	5.7	0.4	0.7	6.4
40～50万未満 (21市)	2.7	3.1	5.8	0.3	0.8	6.6
50万以上 (15市)	3.6	2.6	6.2	0.3	0.4	6.7
指定都市 (18市)	3.6	2.6	6.2	0.6	1.3	7.6
全市 (806市)	2.8	2.6	5.4	0.2	0.5	5.9

【5-3】特別委員会の開催状況 (平成21年1月1日～12月31日、806市、設問別)

	予算審査特別委員 会を開催している市	決算審査特別委員 会を開催している市	その他の特別委員 会を開催している市
5万未満 (254市)	124市 48.8%	199市 78.3%	213市 83.9%
5～10万未満 (266市)	123市 46.2%	197市 74.1%	207市 77.8%
10～20万未満 (159市)	83市 52.2%	123市 77.4%	130市 81.8%
20～30万未満 (43市)	19市 44.2%	34市 79.1%	37市 86.0%
30～40万未満 (30市)	10市 33.3%	23市 76.7%	24市 80.0%
40～50万未満 (21市)	9市 42.9%	19市 90.5%	19市 90.5%
50万以上 (15市)	9市 60.0%	15市 100.0%	15市 100.0%
指定都市 (18市)	11市 61.1%	16市 88.9%	16市 88.9%
全市 (806市)	388市 48.1%	626市 77.7%	661市 82.0%

6.議会運営委員会

【6-1】議会運営委員会の開催状況と活動状況(平均)

(平成21年1月1日～12月31日、806市が開催、設問別)

	議会運営 委員会を 開催した 市	会期中 開催日数	閉会中 開催日数	全開催 日数	市外行政 視察回数	市外行政 視察日数	年間活 動日数
5万未満 (254市)	254市 100.0%	8.8	9.3	18.1	0.5	1.1	19.3
5～10万未満 (266市)	266市 100.0%	10.3	9.6	19.9	0.6	1.3	21.2
10～20万未満 (159市)	159市 100.0%	13.0	9.0	22.0	0.5	1.2	23.2
20～30万未満 (43市)	43市 100.0%	14.3	9.3	23.5	0.8	2.1	25.6
30～40万未満 (30市)	30市 100.0%	15.4	9.6	25.0	0.7	1.9	26.9
40～50万未満 (21市)	21市 100.0%	14.9	8.8	23.7	0.7	2.0	25.6
50万以上 (15市)	15市 100.0%	17.5	11.1	28.6	0.5	1.1	29.7
指定都市 (18市)	18市 100.0%	17.5	9.4	26.9	0.7	1.8	28.8
全市 (806市)	806市 100.0%	11.2	9.4	20.6	0.6	1.3	21.9

7. 全員協議会

【7-1】全員協議会の活動状況(平均)

(平成21年1月1日～12月31日、806市のうち667市が開催)

	全員協議会を開催した市	会期中平均開催日数	閉会中平均開催日数	平均開催日数
5万未満 (254市)	234市 92.1%	6.2	6.0	12.3
5～10万未満 (266市)	228市 85.7%	5.8	5.0	10.9
10～20万未満 (159市)	132市 83.0%	4.5	3.7	8.2
20～30万未満 (43市)	33市 76.7%	3.2	3.9	7.2
30～40万未満 (30市)	10市 33.3%	1.2	1.5	2.7
40～50万未満 (21市)	13市 61.9%	1.3	1.3	2.6
50万以上 (15市)	10市 66.7%	2.2	1.6	3.8
指定都市 (18市)	7市 38.9%	4.7	2.3	7.0
全市 (806市)	667市 82.8%	5.4	4.9	10.2

8.市長提出による議案

【8-1】市長提出による議案別件数（平成21年1月1日～12月31日、806市、設問別）

	地方自治法第96条第1項議決事件				その他全 ての議案 (注1)	専決処分 案件(法 179条)	計
	条例 (1号)	予算 (2号)	決算 (3号)	4号～ 14号			
5万未満 (254市)	8,282	10,917	2,644	2,373	4,675	1,731	30,622
5～10万未満 (266市)	8,598	11,242	3,005	2,554	5,263	1,636	32,298
10～20万未満 (159市)	5,566	6,536	1,615	2,326	3,251	951	20,245
20～30万未満 (43市)	1,827	1,733	438	918	984	177	6,077
30～40万未満 (30市)	1,573	1,410	334	687	650	146	4,800
40～50万未満 (21市)	944	857	195	511	403	163	3,073
50万以上 (15市)	735	479	117	289	638	55	2,313
指定都市 (18市)	1,140	956	331	522	1,180	82	4,211
全市 (806市)	28,665	34,130	8,679	10,180	17,044	4,941	103,639

(注1)「その他全ての議案」とは、地方自治法第96条第1項15号及び第96条第2項を含むその他全ての議案

【8-2】市長提出による議案の人口段階別の議決態様件数

(平成21年1月1日～12月31日、806市、設問別)

	原案可決	修正可決	否決	継続審査	審議未了	撤回	計
5万未満 (254市)	30,254	156	131	41	11	29	30,622
5～10万未満 (266市)	31,978	69	88	101	26	36	32,298
10～20万未満 (159市)	20,126	30	40	20	2	27	20,245
20～30万未満 (43市)	6,061	3	4	5	0	4	6,077
30～40万未満 (30市)	4,747	40	5	5	0	3	4,800
40～50万未満 (21市)	3,031	13	10	17	0	2	3,073
50万以上 (15市)	2,294	0	1	12	0	6	2,313
指定都市 (18市)	4,188	9	11	1	0	2	4,211
全市 (806市)	102,679	320	290	202	39	109	103,639

9. 予算・決算

【9-1】平成21年度一般会計当初予算の審議結果

(平成21年1月1日～12月31日、806市)

	可決		修正 可決	否決	その他
	付帯決 議なし	付帯決 議あり			
全市 (806市)	747市 92.7%	25市 3.1%	27市 3.3%	3市 0.4%	4市 0.5%

修正可決: 横手市、多摩市、逗子市、守谷市、富岡市、蕨市、志木市、富士見市、袖ヶ浦市、西尾市、尾鷲市、いなべ市、岐阜市、大阪市、東大阪市、泉南市、三木市、加西市、岡山市、広島市、宗像市、多久市、長崎市、雲仙市、菊池市、霧島市、宜野湾市

否決: 和光市、牧之原市、下関市

その他: 北上市、湖西市、柏原市、宇城市

【9-2】平成20年度一般会計決算の審査結果

(平成21年1月1日～12月31日、806市)

	認定		不認定	その他
	付帯決 議なし	付帯決 議あり		
全市 (806市)	773市 95.9%	14市 1.7%	14市 1.7%	5市 0.6%

不認定: 恵庭市、石巻市、尾花沢市、国立市、狛江市、多摩市、高萩市、八尾市、和泉市、箕面市、安来市、佐世保市、佐伯市、えびの市

その他: 東大阪市、高砂市、田辺市、西都市、鹿児島市

10.議員提出による議案

【10-1】議員提出による議案別件数（平成21年1月1日～12月31日、806市）

	条例案	規則案	意見書案	決議案	その他	計
5万未満 (254市)	353	39	1,574	236	425	2,627
5～10万未満 (266市)	375	54	1,654	202	522	2,807
10～20万未満 (159市)	303	42	1,528	159	443	2,475
20～30万未満 (43市)	74	7	476	44	124	725
30～40万未満 (30市)	50	10	445	25	49	579
40～50万未満 (21市)	46	6	310	27	44	433
50万以上 (15市)	35	0	169	18	15	237
指定都市 (18市)	58	5	361	35	47	506
全市 (806市)	1,294	163	6,517	746	1,669	10,389

【10-2】議員提出による議案の人口段階別の議決態様件数

（平成21年1月1日～12月31日、806市）

	原案可決	修正可決	否決	継続審査	審議未了・撤回・その他	計
5万未満 (254市)	2,425	10	170	10	12	2,627
5～10万未満 (266市)	2,524	6	233	16	28	2,807
10～20万未満 (159市)	2,059	2	388	9	17	2,475
20～30万未満 (43市)	635	1	73	12	4	725
30～40万未満 (30市)	496	1	80	1	1	579
40～50万未満 (21市)	358	0	74	1	0	433
50万以上 (15市)	178	1	54	4	0	237
指定都市 (18市)	423	0	65	3	15	506
全市 (806市)	9,098	21	1,137	56	77	10,389

【10-3】議員提出による議案別の議決態様件数

(平成21年1月1日～12月31日、806市)

	原案可決	修正可決	否決	継続審査	審議未了・撤回・その他	計
条 例 案	1,049	12	197	19	17	1,294
規 則 案	162	0	1	0	0	163
意 見 書 案	5,627	8	844	12	26	6,517
決 議 案	682	0	58	0	6	746
そ の 他	1,578	1	37	25	28	1,669
計	9,098	21	1,137	56	77	10,389

【10-4】議員提出による条例案の件数

(平成21年1月1日～12月31日、806市、条例案別)

	新規条例案			1市あたりの平均	改正条例案		廃止条例案		総件数	1市あたりの平均
	政策的条例案件数	政策的でない条例案件数	計		件数	1市あたりの平均	件数	1市あたりの平均		
5万未満 (254市)	14 13市	64 37市	78 48市	1.6	273 136市	2.0	2 2市	1.0	353 158市	2.2
5～10万未満 (266市)	27 26市	37 29市	64 53市	1.2	308 146市	2.1	3 3市	1.0	375 170市	2.2
10～20万未満 (159市)	37 14市	31 21市	68 32市	2.1	232 109市	2.1	3 2市	1.5	303 120市	2.5
20～30万未満 (43市)	12 6市	11 7市	23 12市	1.9	50 26市	1.9	1 1市	1.0	74 29市	2.6
30～40万未満 (30市)	5 4市	2 1市	7 5市	1.4	42 20市	2.1	1 1市	1.0	50 23市	2.2
40～50万未満 (21市)	9 5市	6 4市	15 9市	1.7	31 12市	2.6	0 0市	0.0	46 17市	2.7
50万以上 (15市)	16 8市	2 2市	18 9市	2.0	17 10市	1.7	0 0市	0.0	35 13市	2.7
指定都市 (18市)	11 6市	9 4市	20 9市	2.2	38 14市	2.7	0 0市	0.0	58 16市	3.6
全市 (806市)	131 82市	162 105市	293 177市	1.7	991 473市	2.1	10 9市	1.1	1,294 546市	2.4

11.委員会提出による議案

【11-1】委員会提出による議案別件数（平成21年1月1日～12月31日、806市）

	条例案	規則案	意見書案	決議案	その他	計
5万未満 (254市)	101	26	422	35	44	628
5～10万未満 (266市)	88	27	392	37	21	565
10～20万未満 (159市)	54	12	174	21	19	280
20～30万未満 (43市)	10	4	49	5	3	71
30～40万未満 (30市)	8	3	27	0	2	40
40～50万未満 (21市)	4	2	26	4	4	40
50万以上 (15市)	1	0	13	0	0	14
指定都市 (18市)	6	1	41	8	4	60
全市 (806市)	272	75	1,144	110	97	1,698

【11-2】委員会提出による議案の人口段階別の議決態様件数

（平成21年1月1日～12月31日、806市）

	原案可決	修正可決	否決	継続審査	審議未了・撤回・その他	計
5万未満 (254市)	625	0	1	0	2	628
5～10万未満 (266市)	561	0	1	2	1	565
10～20万未満 (159市)	273	2	5	0	0	280
20～30万未満 (43市)	71	0	0	0	0	71
30～40万未満 (30市)	40	0	0	0	0	40
40～50万未満 (21市)	40	0	0	0	0	40
50万以上 (15市)	14	0	0	0	0	14
指定都市 (18市)	57	0	0	1	2	60
全市 (806市)	1,681	2	7	3	5	1,698

【11-3】委員会提出による議案別の議決態様件数

(平成21年1月1日～12月31日、806市)

	原案可決	修正可決	否決	継続審査	審議未了・撤回・その他	計
条 例 案	270	2	0	0	0	272
規 則 案	75	0	0	0	0	75
意 見 書 案	1,133	0	3	3	5	1,144
決 議 案	110	0	0	0	0	110
そ の 他	93	0	4	0	0	97
計	1,681	2	7	3	5	1,698

【11-4】委員会提出による条例案の件数

(平成21年1月1日～12月31日、806市、条例案別)

	新規条例案				改正条例案		廃止条例案		総件数	1市あたりの平均
	政策的 条例案 件数	政策的 でない 条例案 件数	計	1市あ たりの 平均	件数	1市あ たりの 平均	件数	1市あ たりの 平均		
5万未満 (254市)	6 5市	10 8市	16 13市	1.2	85 50市	1.7	0 0市	0.0	101 55市	1.8
5～10万未満 (266市)	3 2市	9 8市	12 9市	1.3	75 49市	1.5	1 1市	1.0	88 52市	1.7
10～20万未満 (159市)	3 3市	6 5市	9 7市	1.3	45 31市	1.5	0 0市	0.0	54 33市	1.6
20～30万未満 (43市)	0 0市	1 1市	1 1市	1.0	9 6市	1.5	0 0市	0.0	10 7市	1.4
30～40万未満 (30市)	1 1市	5 2市	6 3市	2.0	2 2市	1.0	0 0市	0.0	8 5市	1.6
40～50万未満 (21市)	0 0市	0 0市	0 0市	0.0	4 3市	1.3	0 0市	0.0	4 3市	1.3
50万以上 (15市)	0 0市	1 1市	1 1市	1.0	0 0市	0.0	0 0市	0.0	1 1市	1.0
指定都市 (18市)	0 0市	1 1市	1 1市	1.0	5 4市	1.3	0 0市	0.0	6 4市	1.5
全市 (806市)	13 11市	33 26市	46 35市	1.3	225 145市	1.6	1 1市	1.0	272 160市	1.7

12. 請願・陳情

【12-1】請願の処理状況（平成21年1月1日～12月31日、806市、設問別）

	採択	一部採択	趣旨採択	不採択	取り下げ	審議未了	継続審査	その他	計
5万未満 (254市)	460	13	14	240	25	19	76	5	852
5～10万未満 (266市)	511	9	31	369	38	37	122	5	1,122
10～20万未満 (159市)	322	1	24	426	19	25	87	14	918
20～30万未満 (43市)	123	1	3	118	8	3	31	10	297
30～40万未満 (30市)	105	4	3	126	15	2	19	4	278
40～50万未満 (21市)	41	1	2	90	10	2	10	0	156
50万以上 (15市)	15	0	9	41	10	1	74	0	150
指定都市 (18市)	50	1	8	149	36	191	220	24	679
全市 (806市)	1,627	30	94	1,559	161	280	639	62	4,452

【12-2】審査した陳情の処理状況（平成21年1月1日～12月31日、806市、設問別）

	採択	一部採択	趣旨採択	不採択	取り下げ	審議未了	継続審査	その他	計
5万未満 (254市)	576	15	54	194	24	79	190	51	1,183
5～10万未満 (266市)	610	16	62	314	15	63	131	141	1,352
10～20万未満 (159市)	339	10	68	500	32	49	354	158	1,510
20～30万未満 (43市)	73	0	18	63	15	12	135	20	336
30～40万未満 (30市)	35	1	16	51	11	91	38	23	266
40～50万未満 (21市)	28	0	0	59	34	30	320	37	508
50万以上 (15市)	77	4	18	134	52	3	437	88	813
指定都市 (18市)	30	1	16	123	28	36	319	147	700
全市 (806市)	1,768	47	252	1,438	211	363	1,924	665	6,668

【12-3】審査しなかった陳情の総件数（平成21年1月1日～12月31日、806市、設問別）

	審査しなかった 陳情の総件数
5万未満 (254市)	1,261
5～10万未満 (266市)	1,514
10～20万未満 (159市)	1,044
20～30万未満 (43市)	301
30～40万未満 (30市)	253
40～50万未満 (21市)	156
50万以上 (15市)	133
指定都市 (18市)	168
全市 (806市)	4,830

【12-4】審査しなかった陳情の処理状況

（平成21年1月1日～12月31日、806市、設問別）

	陳情書 のコピー 配布	陳情書 の文書 表配布	陳情書 の一覧 表配布 (表題の み)	議長預 かり	その他
5万未満 (254市)	148市 58.3%	25市 9.8%	10市 3.9%	50市 19.7%	24市 9.4%
5～10万未満 (266市)	155市 58.3%	18市 6.8%	11市 4.1%	42市 15.8%	22市 8.3%
10～20万未満 (159市)	91市 57.2%	15市 9.4%	6市 3.8%	27市 17.0%	20市 12.6%
20～30万未満 (43市)	22市 51.2%	4市 9.3%	2市 4.7%	6市 14.0%	10市 23.3%
30～40万未満 (30市)	14市 46.7%	8市 26.7%	0市 0.0%	5市 16.7%	4市 13.3%
40～50万未満 (21市)	9市 42.9%	3市 14.3%	4市 19.0%	6市 28.6%	4市 19.0%
50万以上 (15市)	3市 20.0%	1市 6.7%	1市 6.7%	2市 13.3%	6市 40.0%
指定都市 (18市)	4市 22.2%	2市 11.1%	1市 5.6%	1市 5.6%	6市 33.3%
全市 (806市)	446市 55.3%	76市 9.4%	35市 4.3%	139市 17.2%	96市 11.9%

13.議長の選出方法、任期

【13-1】議長の立候補制の導入状況（平成21年12月31日現在、806市）

	立候補制を 導入している	その他
5万未満 (254市)	43市 16.9%	14市 5.5%
5～10万未満 (266市)	34市 12.8%	8市 3.0%
10～20万未満 (159市)	15市 9.4%	10市 6.3%
20～30万未満 (43市)	5市 11.6%	2市 4.7%
30～40万未満 (30市)	1市 3.3%	0市 0.0%
40～50万未満 (21市)	1市 4.8%	0市 0.0%
50万以上 (15市)	0市 0.0%	0市 0.0%
指定都市 (18市)	1市 5.6%	1市 5.6%
全市 (806市)	100市 12.4%	35市 4.3%

【13-2】議長の任期についての申し合わせ、慣例

(平成21年12月31日現在、806市)

	議長の任期について申し合わせ、慣例があった
5万未満 (254市)	231市 90.9%
5～10万未満 (266市)	243市 91.4%
10～20万未満 (159市)	139市 87.4%
20～30万未満 (43市)	36市 83.7%
30～40万未満 (30市)	23市 76.7%
40～50万未満 (21市)	14市 66.7%
50万以上 (15市)	11市 73.3%
指定都市 (18市)	11市 61.1%
全市 (806市)	708市 87.8%

【13-3】申し合わせ、慣例による議長の任期

(平成21年12月31日現在、806市)

	任期1年	任期2年	任期4年	その他
5万未満 (254市)	45市 17.7%	136市 53.5%	50市 19.7%	23市 9.1%
5～10万未満 (266市)	81市 30.5%	128市 48.1%	34市 12.8%	23市 8.6%
10～20万未満 (159市)	62市 39.0%	67市 42.1%	10市 6.3%	20市 12.6%
20～30万未満 (43市)	17市 39.5%	19市 44.2%	0市 0.0%	7市 16.3%
30～40万未満 (30市)	15市 50.0%	7市 23.3%	1市 3.3%	7市 23.3%
40～50万未満 (21市)	8市 38.1%	6市 28.6%	0市 0.0%	7市 33.3%
50万以上 (15市)	5市 33.3%	6市 40.0%	0市 0.0%	4市 26.7%
指定都市 (18市)	7市 38.9%	3市 16.7%	1市 5.6%	7市 38.9%
全市 (806市)	240市 29.8%	372市 46.2%	96市 11.9%	98市 12.2%

14.審議会への議員の参画

【14-1】審議会への議員の参画（平成21年1月1日～12月31日、806市）

	議員が審議会に参画している市	議員が審議会に参画していない(法令で議員の参画を規定したものを除く)
5万未満 (254市)	131市 51.6%	123市 48.4%
5～10万未満 (266市)	141市 53.0%	125市 47.0%
10～20万未満 (159市)	87市 54.7%	72市 45.3%
20～30万未満 (43市)	25市 58.1%	18市 41.9%
30～40万未満 (30市)	15市 50.0%	15市 50.0%
40～50万未満 (21市)	13市 61.9%	8市 38.1%
50万以上 (15市)	10市 66.7%	5市 33.3%
指定都市 (18市)	11市 61.1%	7市 38.9%
全市 (806市)	433市 53.7%	373市 46.3%

15.会派

【15-1】会派制の導入状況（平成21年12月31日現在、806市）

	導入している市	導入していない市
5万未満 (254市)	190市 74.8%	64市 25.2%
5～10万未満 (266市)	246市 92.5%	20市 7.5%
10～20万未満 (159市)	159市 100.0%	0市 0.0%
20～30万未満 (43市)	43市 100.0%	0市 0.0%
30～40万未満 (30市)	30市 100.0%	0市 0.0%
40～50万未満 (21市)	21市 100.0%	0市 0.0%
50万以上 (15市)	15市 100.0%	0市 0.0%
指定都市 (18市)	18市 100.0%	0市 0.0%
全市 (806市)	722市 89.6%	84市 10.4%

【15-2】会派数の状況（平成21年12月31日現在、806市）

	1会派	2会派	3会派	4会派	5会派	6会派	7会派	8会派	9会派	10会派 以上
5万未満 (254市)	16市 6.3%	18市 7.1%	37市 14.6%	49市 19.3%	44市 17.3%	18市 7.1%	7市 2.8%	1市 0.4%	0市 0.0%	0市 0.0%
5～10万未満 (266市)	3市 1.1%	9市 3.4%	22市 8.3%	47市 17.7%	63市 23.7%	55市 20.7%	30市 11.3%	12市 4.5%	3市 1.1%	2市 0.8%
10～20万未満 (159市)	0市 0.0%	2市 1.3%	5市 3.1%	22市 13.8%	52市 32.7%	42市 26.4%	16市 10.1%	10市 6.3%	5市 3.1%	5市 3.1%
20～30万未満 (43市)	0市 0.0%	0市 0.0%	0市 0.0%	6市 14.0%	10市 23.3%	13市 30.2%	8市 18.6%	6市 14.0%	0市 0.0%	0市 0.0%
30～40万未満 (30市)	0市 0.0%	0市 0.0%	1市 3.3%	2市 6.7%	7市 23.3%	13市 43.3%	4市 13.3%	2市 6.7%	1市 3.3%	0市 0.0%
40～50万未満 (21市)	0市 0.0%	0市 0.0%	1市 4.8%	2市 9.5%	6市 28.6%	6市 28.6%	5市 23.8%	0市 0.0%	1市 4.8%	0市 0.0%
50万以上 (15市)	0市 0.0%	0市 0.0%	0市 0.0%	4市 26.7%	3市 20.0%	2市 13.3%	3市 20.0%	2市 13.3%	1市 6.7%	0市 0.0%
指定都市 (18市)	0市 0.0%	0市 0.0%	0市 0.0%	3市 16.7%	2市 11.1%	8市 44.4%	2市 11.1%	2市 11.1%	1市 5.6%	0市 0.0%
全市 (806市)	19市 2.4%	29市 3.6%	66市 8.2%	135市 16.7%	187市 23.2%	157市 19.5%	75市 9.3%	35市 4.3%	12市 1.5%	7市 0.9%

16.議会及び議員に関する条例の制定状況

【16-1】議会及び議員に関する条例の制定状況

(平成21年12月31日現在、806市)

	政務調査費の交付に関する条例	議会図書室に関する条例	政治倫理に関する条例	資産公開に関する条例	地方自治法96条2項の規定による議会の議決すべき事件に関する条例
5万未満 (254市)	173市 68.1%	8市 3.1%	59市 23.2%	4市 1.6%	45市 17.7%
5～10万未満 (266市)	245市 92.1%	10市 3.8%	87市 32.7%	15市 5.6%	49市 18.4%
10～20万未満 (159市)	155市 97.5%	6市 3.8%	38市 23.9%	6市 3.8%	42市 26.4%
20～30万未満 (43市)	43市 100.0%	5市 11.6%	11市 25.6%	2市 4.7%	13市 30.2%
30～40万未満 (30市)	30市 100.0%	2市 6.7%	6市 20.0%	0市 0.0%	11市 36.7%
40～50万未満 (21市)	21市 100.0%	1市 4.8%	6市 28.6%	3市 14.3%	11市 52.4%
50万以上 (15市)	15市 100.0%	1市 6.7%	4市 26.7%	0市 0.0%	4市 26.7%
指定都市 (18市)	18市 100.0%	1市 5.6%	4市 22.2%	18市 100.0%	15市 83.3%
全市 (806市)	700市 86.8%	34市 4.2%	215市 26.7%	48市 6.0%	190市 23.6%

【16-2】地方自治法第96条第2項の規定による追加の議決事件

(平成21年12月31日現在、806市)

追加の議決事件の内容	市数	追加の議決事件の内容	市数
市の基本計画	47市 5.8%	友好都市提携	21市 2.6%
市の基本計画以外の重要な計画	14市 1.7%	職員の定数	11市 1.4%
市民憲章	25市 3.1%	重要な契約	7市 0.9%
市民功労者表彰	12市 1.5%	オンブズマンの委嘱等	3市 0.4%
名誉市民	48市 6.0%	併用林道の協定等	2市 0.2%
都市宣言	18市 2.2%	証人等の費用弁償	9市 1.1%
市の木、市の花等の選定	9市 1.1%	市立小・中学校の統廃合	4市 0.5%
姉妹都市提携	28市 3.5%	上記以外の議決事件 ※	77市 9.6%

※上記以外の議決事件には、定住自立圏形成協定に関するもの36件等がある。

【16-3】議会基本条例・議会会議条例の制定状況(平成21年12月31日現在、806市)

●議会基本条例

都道府県	市名	人口段階	都道府県	市名	人口段階
北海道	名寄市	A	愛知県	豊田市	F
北海道	三笠市	A	愛知県	北名古屋市	B
岩手県	宮古市	B	三重県	伊賀市	B
岩手県	一関市	C	京都府	京丹後市	B
岩手県	陸前高田市	A	滋賀県	東近江市	C
岩手県	奥州市	C	兵庫県	洲本市	A
福島県	会津若松市	C	兵庫県	朝来市	A
福島県	須賀川市	B	奈良県	天理市	B
福島県	伊達市	B	島根県	松江市	C
新潟県	新発田市	C	島根県	出雲市	C
長野県	長野市	E	島根県	益田市	B
長野県	松本市	D	山口県	山口市	C
神奈川県	川崎市	H	徳島県	小松島市	A
茨城県	鉾田市	B	香川県	観音寺市	B
栃木県	栃木市	B	福岡県	久留米市	E
埼玉県	さいたま市	H	福岡県	八女市	A
埼玉県	所沢市	E	福岡県	春日市	C
埼玉県	久喜市	B	佐賀県	佐賀市	D
埼玉県	鶴ヶ島市	B	佐賀県	嬉野市	A
千葉県	松戸市	F	長崎県	大村市	B
千葉県	流山市	C	長崎県	雲仙市	A
静岡県	島田市	C	大分県	大分市	F
静岡県	菊川市	A	鹿児島県	薩摩川内市	C
静岡県	牧之原市	A	鹿児島県	霧島市	C
愛知県	岡崎市	E		計	49市

●議会会議条例

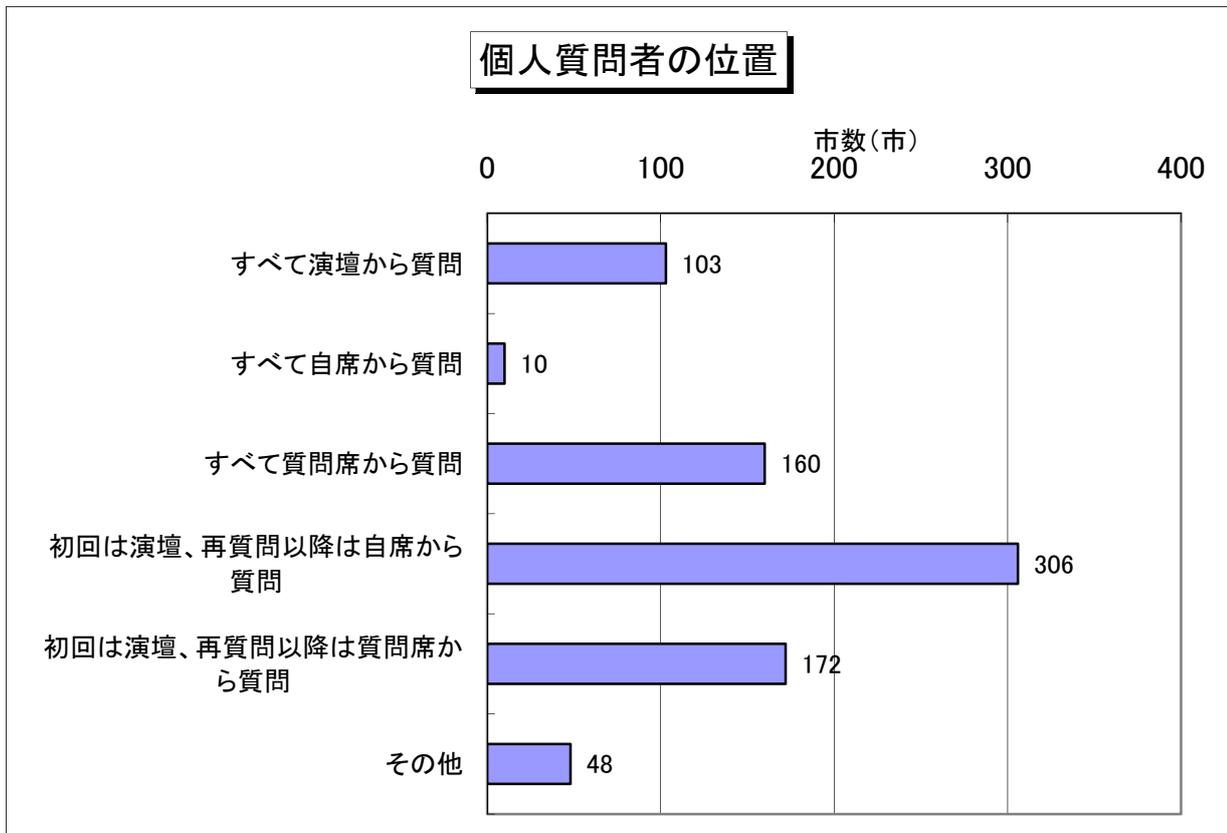
都道府県	市名	人口段階
宮城県	東松島市	A
神奈川県	横須賀市	F
大阪府	茨木市	D
長崎県	佐世保市	D

17.質問者の位置、一問一答制等

【17-1】個人質問者の位置

(平成21年12月31日現在、806市のうち799市が個人質問開催、設問別)

	開催している市	すべて演壇から質問	すべて自席から質問	すべて質問席から質問	初回は演壇、再質問以降は自席から質問	初回は演壇、再質問以降は質問席から質問	その他
5万未満 (254市)	253市	21市 8.3%	3市 1.2%	64市 25.3%	91市 36.0%	61市 24.1%	13市 5.1%
5～10万未満 (266市)	266市	30市 11.3%	3市 1.1%	52市 19.5%	97市 36.5%	70市 26.3%	14市 5.3%
10～20万未満 (159市)	158市	20市 12.7%	3市 1.9%	31市 19.6%	67市 42.4%	29市 18.4%	8市 5.1%
20～30万未満 (43市)	43市	10市 23.3%	0市 0.0%	7市 16.3%	16市 37.2%	6市 14.0%	4市 9.3%
30～40万未満 (30市)	30市	3市 10.0%	0市 0.0%	4市 13.3%	15市 50.0%	4市 13.3%	4市 13.3%
40～50万未満 (21市)	21市	8市 38.1%	0市 0.0%	1市 4.8%	6市 28.6%	2市 9.5%	4市 19.0%
50万以上 (15市)	15市	7市 46.7%	0市 0.0%	1市 6.7%	6市 40.0%	0市 0.0%	1市 6.7%
指定都市 (18市)	13市	4市 30.8%	1市 7.7%	0市 0.0%	8市 61.5%	0市 0.0%	0市 0.0%
全市 (806市)	799市	103市 12.9%	10市 1.3%	160市 20.0%	306市 38.3%	172市 21.5%	48市 6.0%

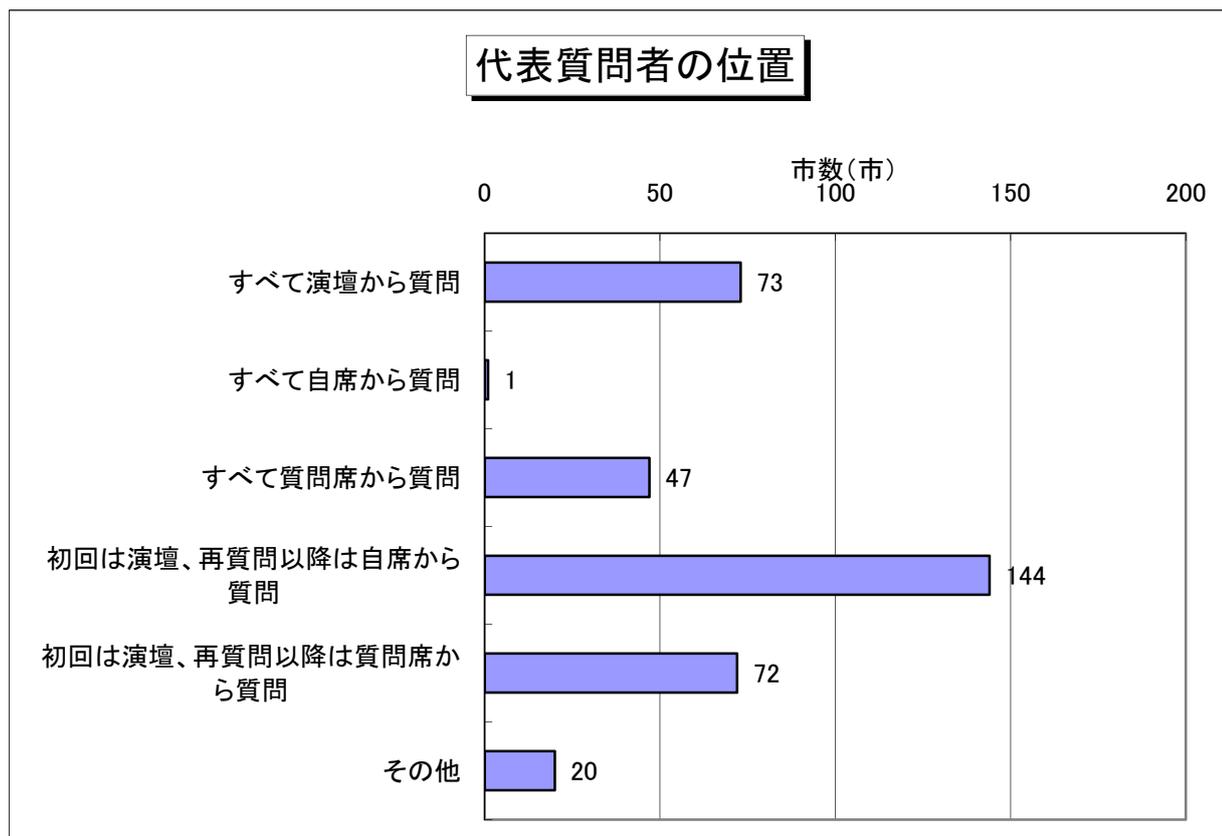


【17-2】代表質問者の位置

(平成21年12月31日現在、806市のうち357市が代表質問開催、設問別)

	開催している市	すべて演壇から質問	すべて自席から質問	すべて質問席から質問	初回は演壇、再質問以降は自席から質問	初回は演壇、再質問以降は質問席から質問	その他
5万未満 (254市)	67市	9市 13.4%	0市 0.0%	16市 23.9%	26市 38.8%	13市 19.4%	3市 4.5%
5～10万未満 (266市)	113市	17市 15.0%	0市 0.0%	15市 13.3%	41市 36.3%	33市 29.2%	7市 6.2%
10～20万未満 (159市)	87市	16市 18.4%	1市 1.1%	12市 13.8%	37市 42.5%	16市 18.4%	5市 5.7%
20～30万未満 (43市)	29市	7市 24.1%	0市 0.0%	2市 6.9%	13市 44.8%	4市 13.8%	3市 10.3%
30～40万未満 (30市)	23市	6市 26.1%	0市 0.0%	1市 4.3%	11市 47.8%	4市 17.4%	1市 4.3%
40～50万未満 (21市)	17市	10市 58.8%	0市 0.0%	0市 0.0%	6市 35.3%	1市 5.9%	0市 0.0%
50万以上 (15市)	9市	2市 22.2%	0市 0.0%	1市 11.1%	5市 55.6%	0市 0.0%	1市 11.1%
指定都市 (18市)	12市	6市 50.0%	0市 0.0%	0市 0.0%	5市 41.7%	1市 8.3%	0市 0.0%
全市 (806市)	357市	73市 20.4%	1市 0.3%	47市 13.2%	144市 40.3%	72市 20.2%	20市 5.6%

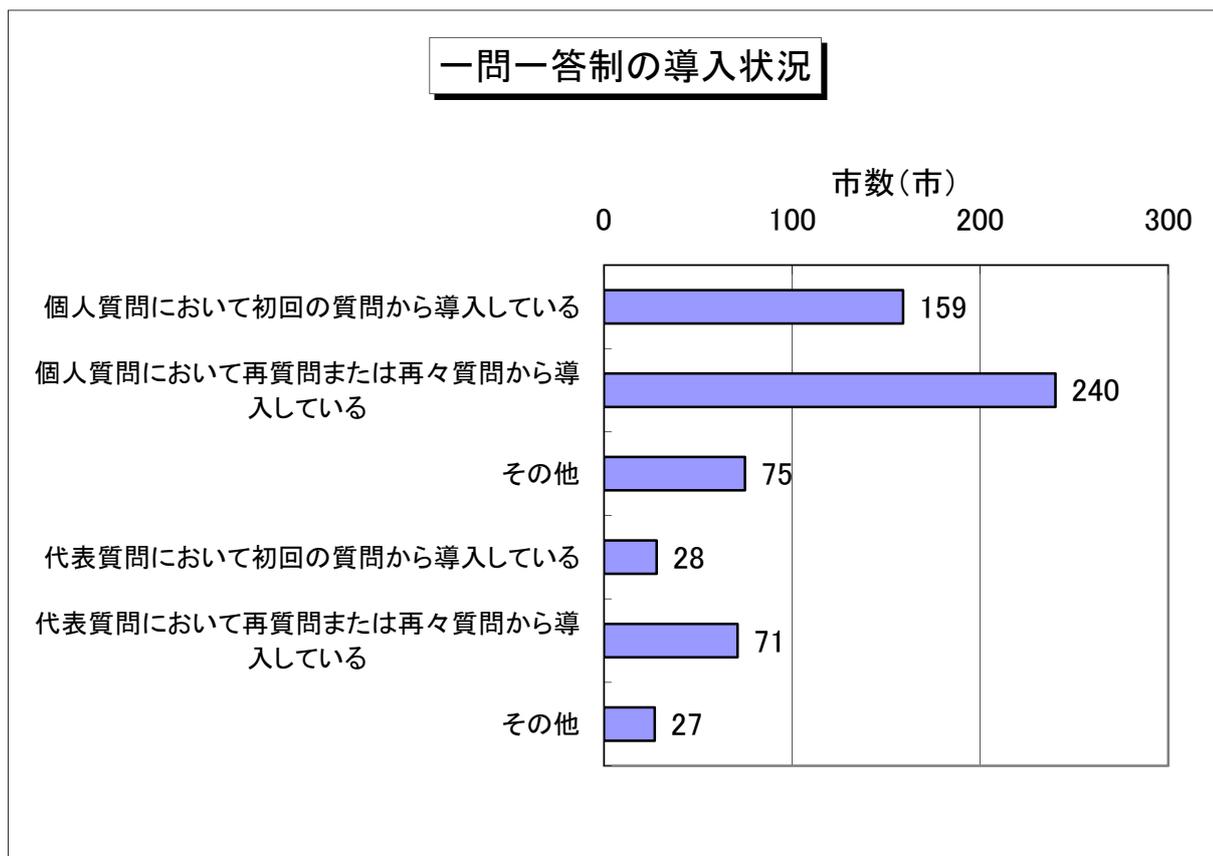
代表質問者の位置



【17-3】一問一答制の導入状況

(平成21年12月31日現在、806市のうち799市が個人質問開催、357市が代表質問開催、設問別)

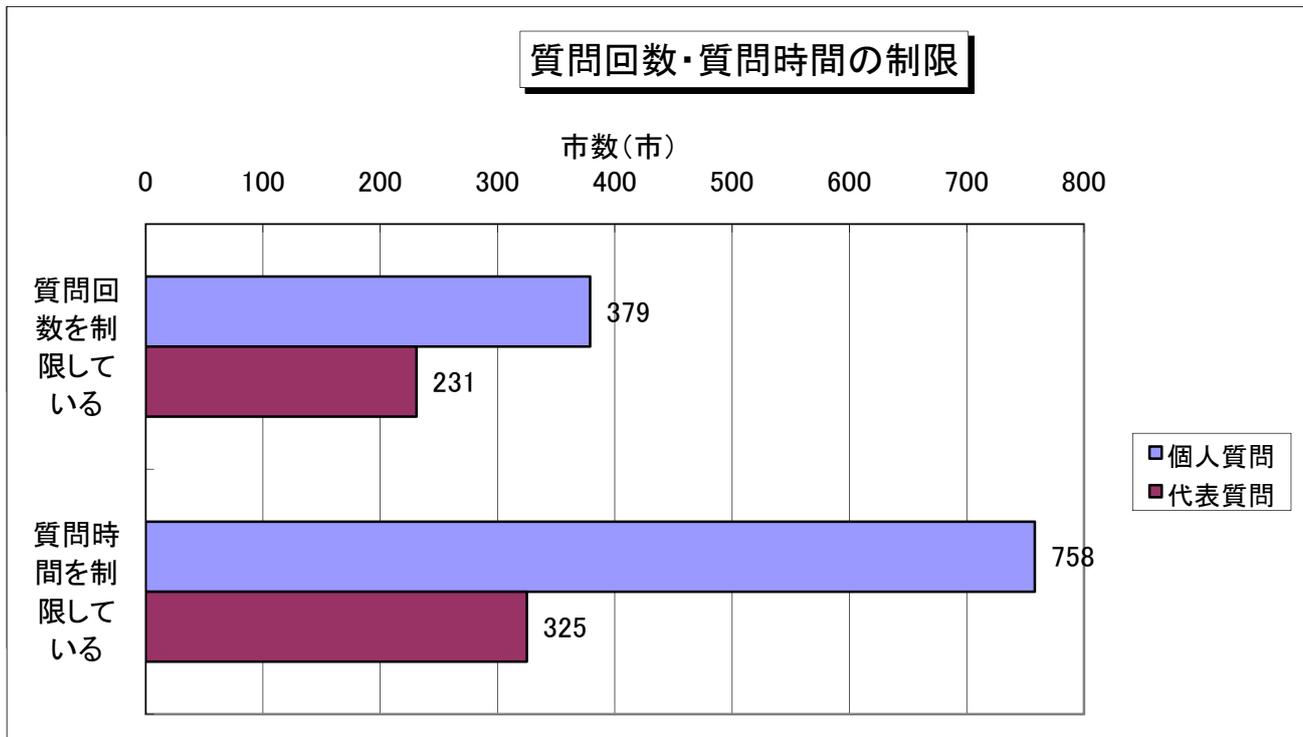
	個人質問				代表質問			
	開催している市	初回の質問から導入している	再質問または再々質問から導入している	その他	開催している市	初回の質問から導入している	再質問または再々質問から導入している	その他
5万未満 (254市)	253市	73市 28.9%	78市 30.8%	17市 6.7%	67市	12市 17.9%	15市 22.4%	5市 7.5%
5～10万未満 (266市)	266市	52市 19.5%	92市 34.6%	27市 10.2%	113市	9市 8.0%	34市 30.1%	13市 11.5%
10～20万未満 (159市)	158市	22市 13.9%	51市 32.3%	17市 10.8%	87市	5市 5.7%	15市 17.2%	7市 8.0%
20～30万未満 (43市)	43市	4市 9.3%	12市 27.9%	5市 11.6%	29市	2市 6.9%	5市 17.2%	1市 3.4%
30～40万未満 (30市)	30市	2市 6.7%	4市 13.3%	6市 20.0%	23市	0市 0.0%	1市 4.3%	0市 0.0%
40～50万未満 (21市)	21市	4市 19.0%	2市 9.5%	2市 9.5%	17市	0市 0.0%	1市 5.9%	1市 5.9%
50万以上 (15市)	15市	1市 6.7%	1市 6.7%	1市 6.7%	9市	0市 0.0%	0市 0.0%	0市 0.0%
指定都市 (18市)	13市	1市 7.7%	0市 0.0%	0市 0.0%	12市	0市 0.0%	0市 0.0%	0市 0.0%
全市 (806市)	799市	159市 19.9%	240市 30.0%	75市 9.4%	357市	28市 7.8%	71市 19.9%	27市 7.6%



【17-4】質問回数・質問時間の制限

(平成21年12月31日現在、806市のうち799市が個人質問開催、357市が代表質問開催、設問別)

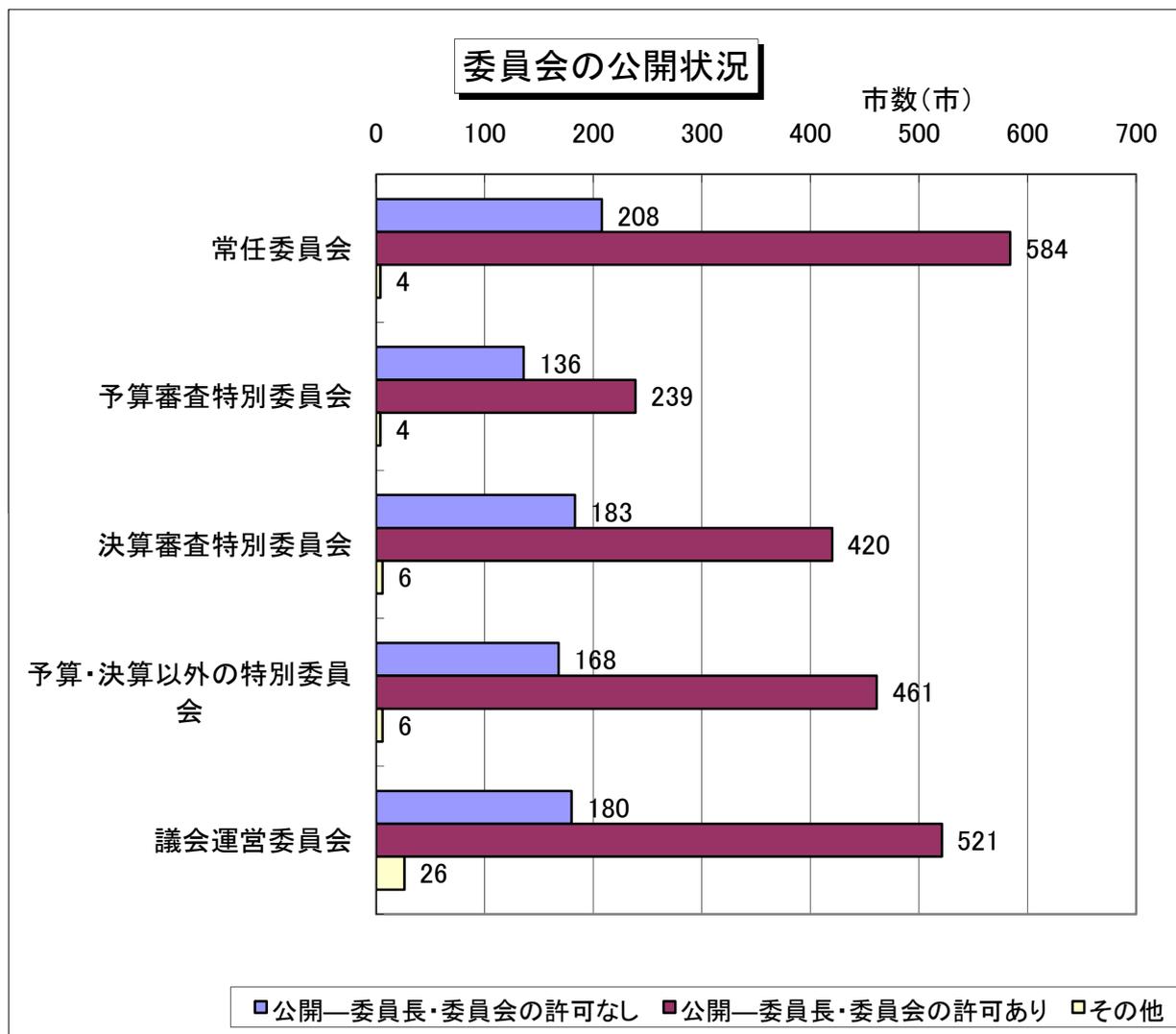
	個人質問			代表質問		
	開催している市	質問回数を制限している	質問時間を制限している	開催している市	質問回数を制限している	質問時間を制限している
5万未満 (254市)	253市	102市 40.3%	235市 92.9%	67市	37市 55.2%	62市 92.5%
5～10万未満 (266市)	266市	117市 44.0%	258市 97.0%	113市	61市 54.0%	109市 96.5%
10～20万未満 (159市)	158市	81市 51.3%	148市 93.7%	87市	60市 69.0%	72市 82.8%
20～30万未満 (43市)	43市	23市 53.5%	42市 97.7%	29市	20市 69.0%	27市 93.1%
30～40万未満 (30市)	30市	21市 70.0%	27市 90.0%	23市	20市 87.0%	21市 91.3%
40～50万未満 (21市)	21市	13市 61.9%	20市 95.2%	17市	14市 82.4%	15市 88.2%
50万以上 (15市)	15市	11市 73.3%	15市 100.0%	9市	8市 88.9%	7市 77.8%
指定都市 (18市)	13市	11市 84.6%	13市 100.0%	12市	11市 91.7%	12市 100.0%
全市 (806市)	799市	379市 47.4%	758市 94.9%	357市	231市 64.7%	325市 91.0%



18.本会議・委員会の公開・放送状況

【18-1】委員会の公開状況（平成21年12月31日現在、806市、各委員会別）

	常任 委員会 (806市)	予算審 査特別 委員会 (388市)	決算審 査特別 委員会 (626市)	予算・決 算以外 の特別 委員会 (661市)	議会運 営 委員会 (806市)
公開—委員長・委員 会の許可なし	208市 25.8%	136市 35.1%	183市 29.2%	168市 25.4%	180市 22.3%
公開—委員長・委員 会の許可あり	584市 72.5%	239市 61.6%	420市 67.1%	461市 69.7%	521市 64.6%
その他	4市 0.5%	4市 1.0%	6市 1.0%	6市 0.9%	26市 3.2%



【18-2】委員会を原則自由公開している市

(平成21年12月31日現在、806市、各委員会別)

	常任 委員会 (806市)	予算審 査特別 委員会 (388市)	決算審 査特別 委員会 (626市)	予算・決 算以外の 特別委員会 (661市)	議会運営 委員会 (806市)
5万未満 (254市)	39市 15.4%	38市 30.6%	42市 21.1%	28市 13.1%	35市 13.8%
5～10万未満 (266市)	52市 19.5%	34市 27.6%	42市 21.3%	40市 19.3%	39市 14.7%
10～20万未満 (159市)	57市 35.8%	35市 42.2%	46市 37.4%	46市 35.4%	53市 33.3%
20～30万未満 (43市)	22市 51.2%	9市 47.4%	19市 55.9%	18市 48.6%	20市 46.5%
30～40万未満 (30市)	11市 36.7%	3市 30.0%	9市 39.1%	10市 41.7%	11市 36.7%
40～50万未満 (21市)	13市 61.9%	5市 55.6%	11市 57.9%	12市 63.2%	11市 52.4%
50万以上 (15市)	9市 60.0%	8市 88.9%	9市 60.0%	9市 60.0%	7市 46.7%
指定都市 (18市)	5市 27.8%	4市 36.4%	5市 31.3%	5市 31.3%	4市 22.2%
全市 (806市)	208市 25.8%	136市 35.1%	183市 29.2%	168市 25.4%	180市 22.3%

各会議の割合は、開催している市の人口段階別の市数を基準としている

【18-3】委員会を制限公開している市

(平成21年12月31日現在、806市、各委員会別)

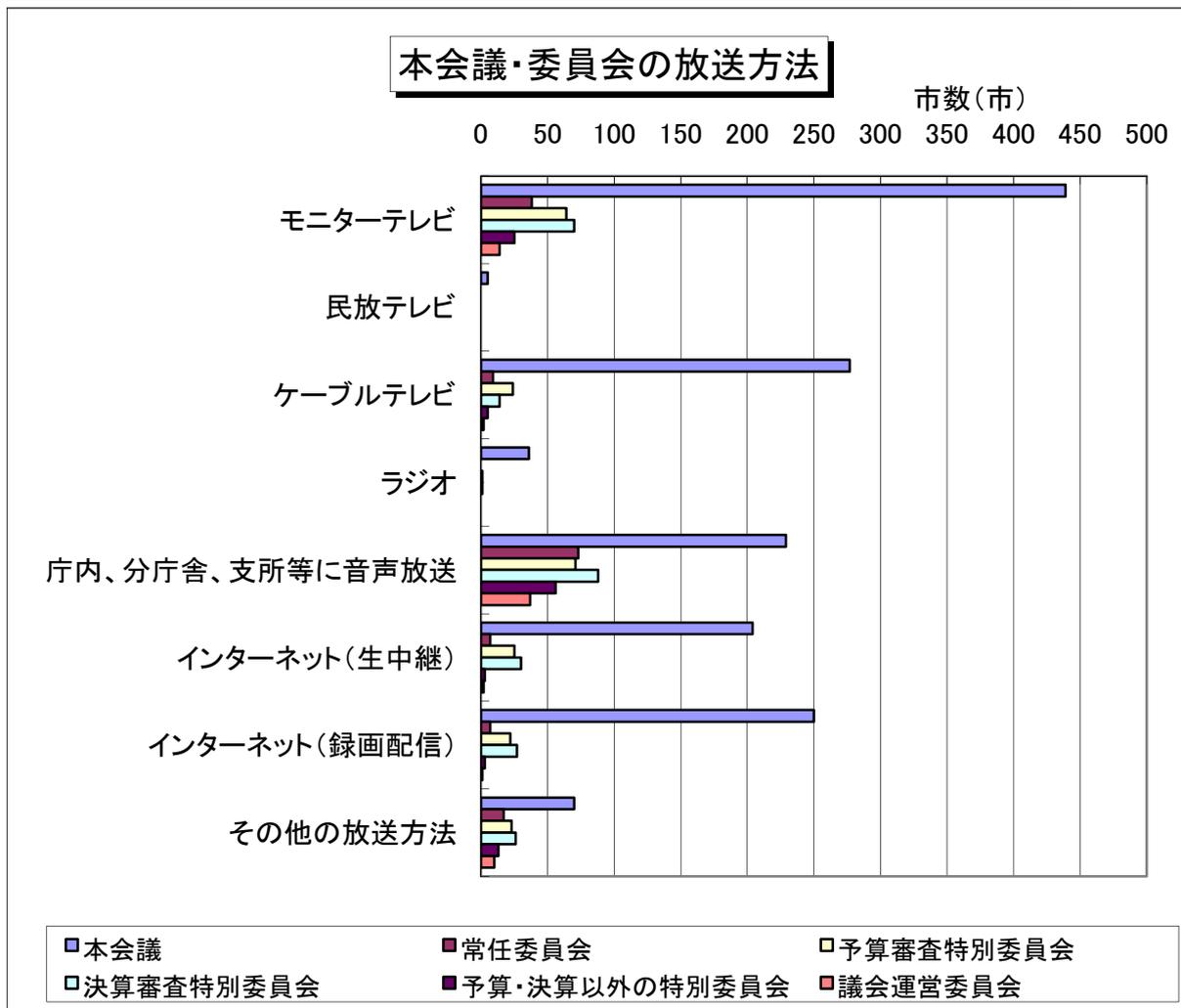
	常任 委員会 (806市)	予算審 査特別 委員会 (388市)	決算審 査特別 委員会 (626市)	予算・決 算以外の 特別委員会 (661市)	議会運営 委員会 (806市)
5万未満 (254市)	210市 82.7%	82市 66.1%	150市 75.4%	177市 83.1%	188市 74.0%
5～10万未満 (266市)	208市 78.2%	85市 69.1%	147市 74.6%	150市 72.5%	186市 69.9%
10～20万未満 (159市)	102市 64.2%	47市 56.6%	73市 59.3%	79市 60.8%	94市 59.1%
20～30万未満 (43市)	21市 48.8%	9市 47.4%	15市 44.1%	19市 51.4%	20市 46.5%
30～40万未満 (30市)	19市 63.3%	7市 70.0%	14市 60.9%	14市 58.3%	14市 46.7%
40～50万未満 (21市)	8市 38.1%	3市 33.3%	7市 89.5%	7市 36.8%	6市 28.6%
50万以上 (15市)	5市 33.3%	1市 11.1%	5市 33.3%	5市 33.3%	5市 33.3%
指定都市 (18市)	11市 61.1%	5市 45.5%	9市 56.3%	10市 62.5%	8市 44.4%
全市 (806市)	584市 72.5%	239市 61.6%	420市 67.1%	461市 69.7%	521市 64.6%

各会議の割合は、開催している市の人口段階別の市数を基準としている

【18-4】本会議・委員会の放送方法

(平成21年12月31日現在、806市、各会議別、複数回答)

	本会議 (806市)	常任 委員会 (806市)	予算審 査特別 委員会 (388市)	決算審 査特別 委員会 (626市)	予算・決 算以外の 特別委員会 (661市)	議会運営 委員会 (806市)
モニターテレビ	439市 54.5%	38市 4.7%	64市 16.5%	70市 11.2%	25市 3.8%	14市 1.7%
民放テレビ	5市 0.6%	0市 0.0%	0市 0.0%	0市 0.0%	0市 0.0%	0市 0.0%
ケーブルテレビ	277市 34.4%	9市 1.1%	24市 6.2%	14市 2.2%	5市 0.8%	2市 0.2%
ラジオ	36市 4.5%	0市 0.0%	1市 0.3%	1市 0.2%	0市 1.5%	0市 0.0%
庁内、分庁舎、 支所等に音声放送	229市 28.4%	73市 9.1%	71市 18.3%	88市 14.1%	56市 8.5%	37市 4.6%
インターネット (生中継)	204市 25.3%	7市 0.9%	25市 6.4%	30市 4.8%	3市 0.5%	2市 0.2%
インターネット (録画配信)	250市 31.0%	7市 0.9%	22市 5.7%	27市 4.3%	3市 0.5%	1市 0.1%
その他の 放送方法	70市 8.7%	17市 2.1%	23市 5.9%	26市 4.2%	13市 2.0%	10市 1.2%



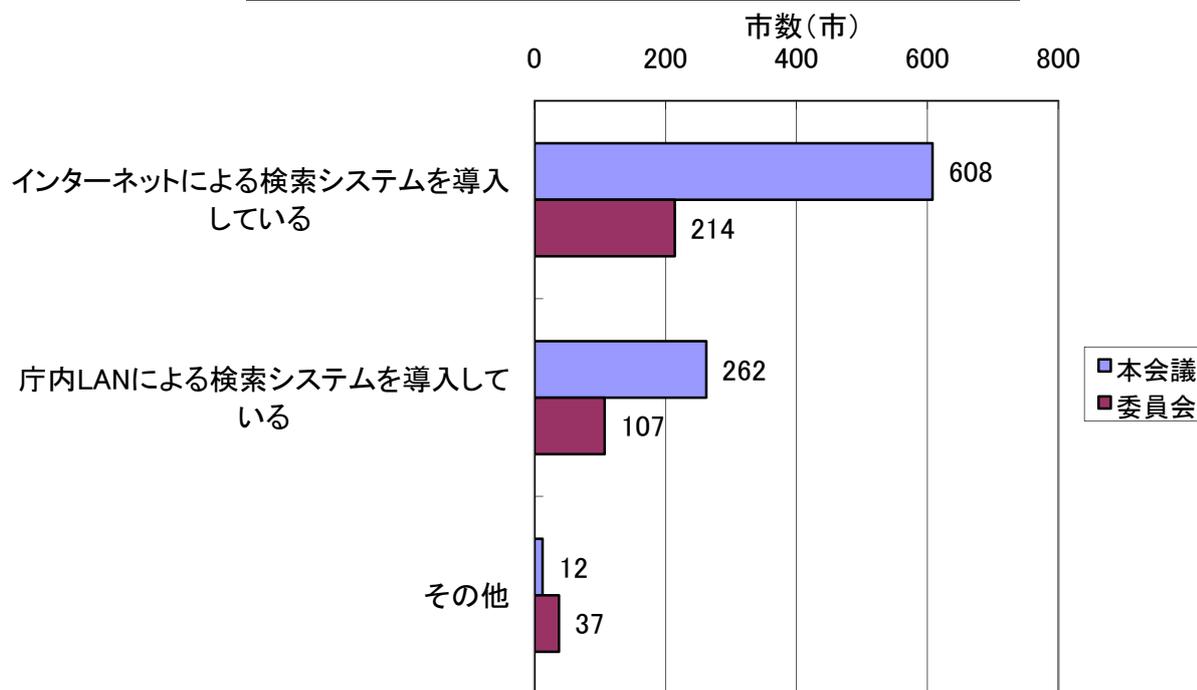
19.会議録検索システムの導入状況

【19-1】本会議・委員会会議録検索システムの導入状況

(平成21年12月31日現在、806市、複数回答)

	本会議会議録			委員会会議録		
	インターネットによる検索システムを導入している	庁内LANによる検索システムを導入している	その他	インターネットによる検索システムを導入している	庁内LANによる検索システムを導入している	その他
5万未満 (254市)	128市 50.4%	40市 15.7%	5市 2.0%	12市 4.7%	2市 0.8%	10市 3.9%
5～10万未満 (266市)	208市 78.2%	98市 36.8%	4市 1.5%	47市 17.7%	29市 10.9%	9市 3.4%
10～20万未満 (159市)	146市 91.8%	73市 45.9%	2市 1.3%	70市 44.0%	42市 26.4%	10市 6.3%
20～30万未満 (43市)	43市 100.0%	16市 37.2%	0市 0.0%	30市 69.8%	13市 30.2%	3市 7.0%
30～40万未満 (30市)	30市 100.0%	13市 43.3%	0市 0.0%	17市 56.7%	7市 23.3%	0市 0.0%
40～50万未満 (21市)	21市 100.0%	10市 47.6%	1市 4.8%	13市 61.9%	6市 28.6%	4市 19.0%
50万以上 (15市)	14市 93.3%	4市 26.7%	0市 0.0%	11市 73.3%	2市 13.3%	0市 0.0%
指定都市 (18市)	18市 100.0%	8市 44.4%	0市 0.0%	14市 77.8%	6市 33.3%	1市 5.6%
全市 (806市)	608市 75.4%	262市 32.5%	12市 1.5%	214市 26.6%	107市 13.3%	37市 4.6%

本会議・委員会会議録検索システムの導入状況



20.議会ウェブサイト(ホームページ)

【20-1】インターネット上での議会の情報発信の有無

(平成21年12月31日現在、806市)

	情報発信している
全市 (806市)	803市 99.6%

【20-2】議会ウェブサイトの掲載内容

(平成21年12月31日現在、ウェブサイトを開設している803市、複数回答)

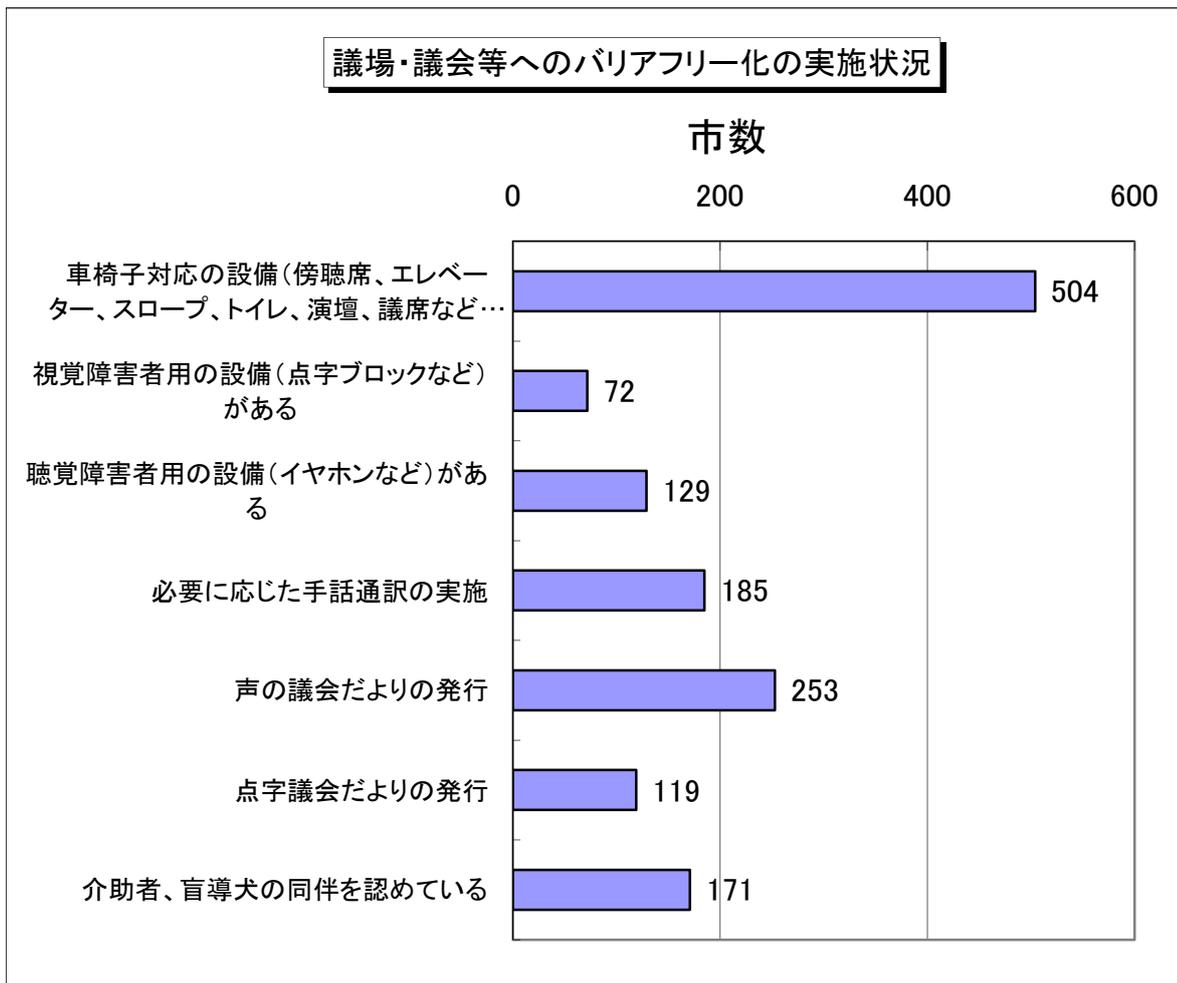
掲載内容	市数	掲載内容	市数
議会のしくみ、傍聴案内	772市 96.1%	行政視察報告	101市 12.6%
議長又は正副議長のあいさつ	262市 32.6%	議員報酬・費用弁償	91市 11.3%
議員名簿(委員会別、会派別など)	795市 99.0%	議長交際費	334市 41.6%
議員の顔写真(委員会別、会派別など)	550市 68.5%	政務調査費	174市 21.7%
その他の議員情報(メールアドレス、議員のウェブサイトなど)	174市 21.7%	議会活性化への取り組み紹介	90市 11.2%
会議日程	782市 97.4%	意見書・決議	249市 31.0%
議案一覧及び結果など	605市 75.3%	子ども向けのページ	60市 7.5%
質問通告書、質問内容など	634市 79.0%	議会用語の解説	153市 19.1%
議会だより	709市 88.3%	議長・副議長の日程	34市 4.2%
請願・陳情の提出方法、書式のダウンロードなど	679市 84.6%	クイズ	13市 1.6%
ネットによる議会中継など	266市 33.1%	外国語によるページ	13市 1.6%
会議録、会議録検索システム	725市 90.3%	携帯電話での閲覧用ページ	45市 5.6%
市民からの相談室、意見箱・掲示板など	82市 10.2%	その他	136市 16.9%

21.バリアフリー化

【21-1】議場・議会等へのバリアフリー化の実施状況

(平成21年12月31日現在、806市、複数回答)

	市数
車椅子対応の設備(傍聴席、エレベーター、スロープ、トイレ、演壇、議席などいずれか)	504市 62.5%
視覚障害者用の設備(点字ブロックなど)がある	72市 8.9%
聴覚障害者用の設備(イヤホンなど)がある	129市 16.0%
必要に応じた手話通訳の実施	185市 23.0%
声の議会だよりの発行	253市 31.4%
点字議会だよりの発行	119市 14.8%
介助者、盲導犬の同伴を認めている	171市 21.2%



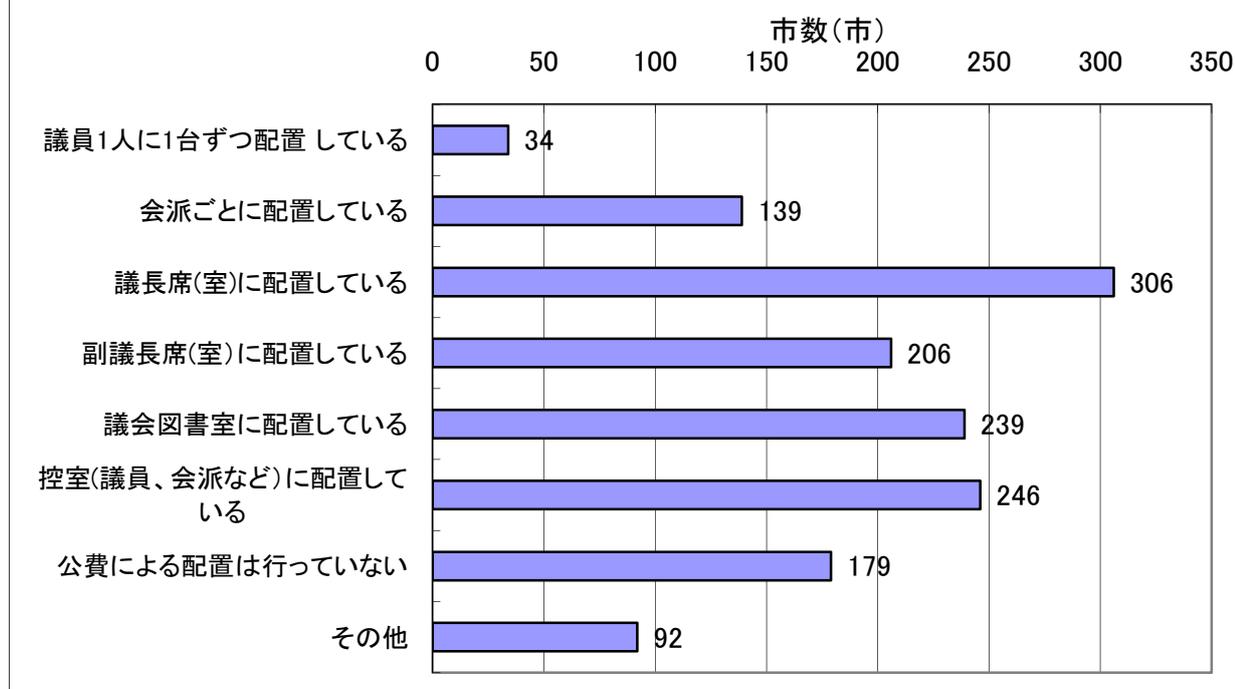
22.議会のIT化

【22-1】議員等へのパソコンの配置状況

(平成21年12月31日現在、806市、複数回答)

	議員1人に1台ずつ配置している	会派ごとに配置している	議長席(室)に配置している	副議長席(室)に配置している	議会図書室に配置している	控室(議員、会派などに配置している)	公費による配置は行っていない	その他
5万未満 (254市)	3市 1.2%	17市 6.7%	84市 33.1%	36市 14.2%	67市 26.4%	78市 30.7%	66市 26.0%	25市 9.8%
5～10万未満 (266市)	7市 2.6%	52市 19.5%	92市 34.6%	57市 21.4%	72市 27.1%	92市 34.6%	59市 22.2%	26市 9.8%
10～20万未満 (159市)	7市 4.4%	47市 29.6%	64市 40.3%	50市 31.4%	58市 36.5%	42市 26.4%	30市 18.9%	19市 11.9%
20～30万未満 (43市)	4市 9.3%	12市 27.9%	22市 51.2%	20市 46.5%	16市 37.2%	12市 27.9%	7市 16.3%	8市 18.6%
30～40万未満 (30市)	4市 13.3%	4市 13.3%	12市 40.0%	12市 40.0%	8市 26.7%	6市 20.0%	4市 13.3%	9市 30.0%
40～50万未満 (21市)	4市 19.0%	5市 23.8%	13市 61.9%	12市 57.1%	3市 14.3%	8市 38.1%	4市 19.0%	2市 9.5%
50万以上 (15市)	2市 13.3%	0市 0.0%	8市 53.3%	8市 53.3%	6市 40.0%	5市 33.3%	4市 26.7%	2市 13.3%
指定都市 (18市)	3市 16.7%	2市 11.1%	11市 61.1%	11市 61.1%	9市 50.0%	3市 16.7%	5市 27.8%	1市 5.6%
全市 (806市)	34市 4.2%	139市 17.2%	306市 38.0%	206市 25.6%	239市 29.7%	246市 30.5%	179市 22.2%	92市 11.4%

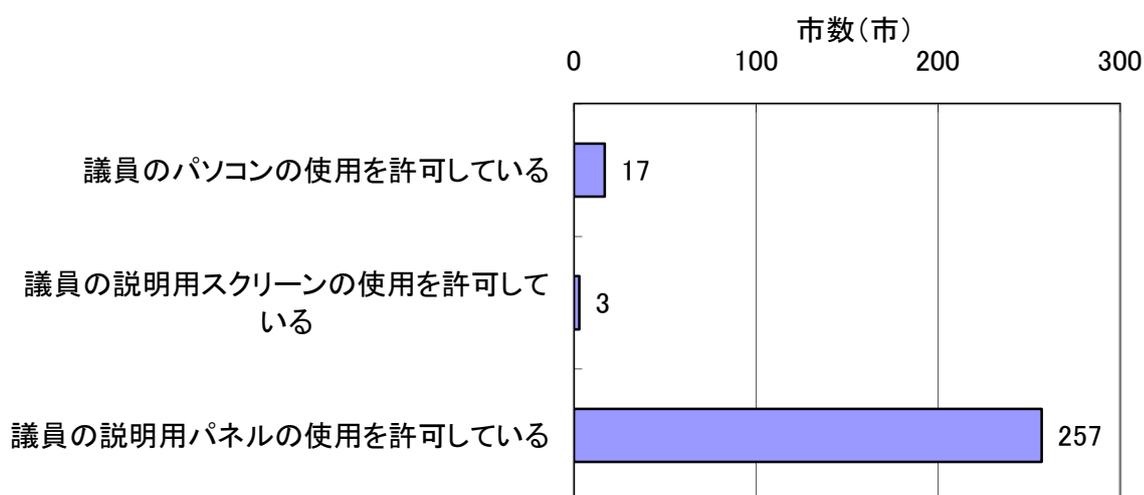
議員等へのパソコンの配置状況



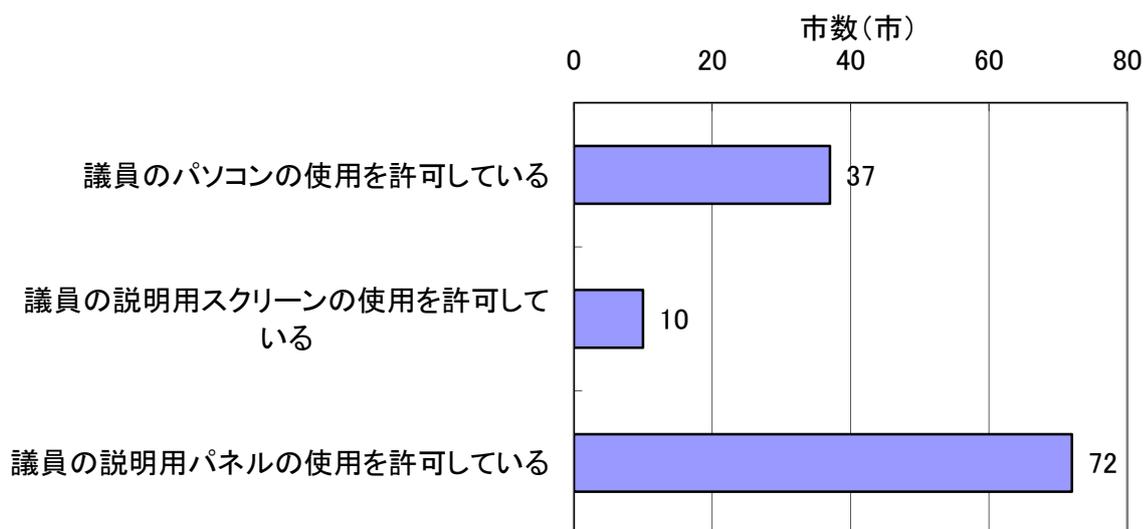
【22-2】本会議場・委員会室での議員のパソコン・説明用スクリーン・説明用パネルの使用許可の状況（平成21年12月31日現在、806市、複数回答）

	本会議場	委員会室
議員のパソコンの使用を許可している	17市 2.1%	37市 4.6%
議員の説明用スクリーンの使用を許可している	3市 0.4%	10市 1.2%
議員の説明用パネルの使用を許可している	257市 31.9%	72市 8.9%

議会へのパソコン等の使用許可の状況(本会議場)



議会へのパソコン等の使用許可の状況(委員会室)



23.特色ある議会施設・運営の事例

(平成21年1月1日～12月31日、72市)

都道府県	市区名	人口段階	特色ある議会施設・運営の事例
北海道	名寄市	A	●議会報告会の実施(平成21年7月17日)
北海道	千歳市	B	●改選により全盲議員が誕生したことから、当該議員と調整し施設の点字表示を実施する
宮城県	登米市	B	●代表質問・一般質問等の発言席の設置
山形県	米沢市	B	●伝統産業である「米沢織り」の振興に寄与するため、3月定例会の初日は本会議出席者全員(消防長を除く)が着物を着て本会議を行う「着物議会」を開催している
福島県	いわき市	E	●傍聴席に手すりを設置し、バリアフリー化を促進●市議会ホームページにおけるアクセシビリティ及びユーザビリティを確保するため、各種機能を拡充してリニューアル●市議会携帯サイトを開設し、議会の日程、請願・陳情の提出及び傍聴等に関する情報を掲載●小学生高学年を対象としたリーフレット(市議会のしおり)を作成し、市内全小学校に配布するとともに、市議会ホームページに掲載●市議会の情報をまとめた冊子(市議会のしくみ)を作成し、傍聴受付にて配布
福島県	伊達市	B	●「ニット議会」の開催。地場産業の活性化を支援するため、本会議への出席者全員がニット製品(カーディガン)を着用し、議会を開催。(12月議会)
新潟県	村上市	B	●支所(合併前の各町村庁舎)議場で常任委員会の開催(年2回、6月、12月定例会)
石川県	小松市	C	●議会初日に議場にて小松市立高校の生徒による演奏を行なった(9月定例会)
石川県	かほく市	A	●ケーブルテレビを活用した、議会本会議の生中継及び録画中継を行っている。(インターネットを活用した録画配信も併せて行っている)●ケーブルテレビの自主放送番組として、常任委員会視察研修の報告を議員自ら撮影・編集し放映した。また、議会運営委員会、広報特別委員会の視察研修及び視察受入の様子はニュース形式に編集し放映した
福井県	勝山市	A	●質問席を設けることによる対面方式の実施
長野県	松本市	D	●当初予算説明会:2月定例会招集日の翌日から3日間の日程で開催し、財政課長等から詳細説明を受け、質疑の機会を設けている●移動委員会:地域住民に関わりが深く、かつ関心の高い事案については、必要に応じて当該地域で委員会を開催●請願・陳情者趣旨説明:請願・陳情者が希望する場合に審査の際に趣旨説明を行う機会を設けている(説明時間は概ね5分間、説明後質疑を行う)●委員会審査状況等のCATV報告:地元ケーブルテレビの番組で、毎定例会後に委員会の審査状況や議会活動の報告を行っている(60分番組)●議会こども控室:市民に開かれた議会を目指し議会を傍聴する子連れ等の保護者等のために平成12年12月定例会から開設・利用対象:1歳以上就学前の子ども・事前予約をいただき保育士を手配・赤ちゃん用ベッド、遊具、絵本などを配備 ※予約のない場合は一般傍聴者控室、議員面談室として利用
長野県	飯田市	C	●委員会への複数所属を実施●行政評価による執行部への施策・事務事業に対する提言
長野県	須坂市	B	●常任委員会の行政視察報告会の実施●予算決算特別委員会(通年)の設置
長野県	安曇野市	B	●移動常任委員会を実施(定例会において、一委員会が総合支所で開催)
東京都	立川市	C	●予算特別委員会及び決算特別委員会の質問時間を会派持ち時間制にして実施。会議時間が短縮された
東京都	東村山市	C	●定例会初日にミニミニコンサートを開催
東京都	福生市	B	●インターネット議会中継●音声反訳議事録作成システム

都道府県	市区名	人口段階	特色ある議会施設・運営の事例
東京都	千代田区	A	●議案の審議結果を各議員ごとにスクリーン表示し、その結果を議会だよりやホームページで公表している●本会議場の議員及び理事者席を可動・収納式にすることにより、対面式による代表・一般質問や講演等に利用できるよう整備している
東京都	北区	E	●議場のバリアフリー化(車椅子スペースの確保、手すり設置)
神奈川県	横浜市	H	●小学生時代から議会に関心を持ってもらい、より一層身近で親しみやすい議会となることを目的に市立小学生を対象に本会議傍聴及び職員からの説明を実施している
神奈川県	川崎市	H	●議場内ディスプレイを平成21年第4回定例会に設置した
神奈川県	鎌倉市	C	●議場傍聴席等のバリアフリー工事
神奈川県	秦野市	C	●予算特別委員会分科会方式導入●委員会質問の導入
山梨県	南アルプス市	B	●代表・一般質問にデジタルタイマーを取り入れ持ち時間を表示した
山梨県	山梨市	A	●市民憲章の精神を広く市民の皆様に周知し親しんでもらえるように、定例会開会前に議場において議会出席者(議員及び執行部)全員で市民憲章を朗読した
茨城県	取手市	C	●議会eメールマガジンの発信●議事録作成支援システムによる会議録の作成●低コストの議会映像インターネット配信
茨城県	潮来市	A	●議会インターネット中継(ライブ・録画)
茨城県	つくばみらい市	A	●小中学生の市議会傍聴の促進
栃木県	宇都宮市	G	●議場ジャズコンサートの開催(平成21年6月)
栃木県	栃木市	B	●毎定例会一般質問初日に、議場コンサートを開催●すべての会議を公開
栃木県	日光市	B	●平成20年9月定例会より子育て世代の方にも議会を傍聴していただくため、託児機能を整備しました。これまでの議会の傍聴には、子育て世代の方がほとんどおりませんでした。一般質問には小児科・産婦人科等の地域医療対策や少子化対策、教育問題といった子育て世代の方が関心を寄せるものも多く取り上げられることからこの事業を実施しております
群馬県	前橋市	E	●毎年、第4回定例会の初日と最終日に議場コンサートを開催している
埼玉県	川越市	E	●議場コンサートを定例会開催日に実施した
埼玉県	東松山市	B	●市政に対する一般質問において大項目方式を採用している
千葉県	流山市	C	●議会報告会及び意見交換会の実施(11月)●議会費に対する予算要望のとりまとめ(9月)
愛知県	瀬戸市	C	●インターネット中継(生中継・録画配信)とは別に、ケーブルテレビ、コミュニティFMにおいて議会情報の提供を行っている。ケーブルテレビ ア. 番組名:『こんにちは!瀬戸市議会です。』(10分番組) イ. 放送時期:各定例会終了後の2週後の月曜日から日曜日までの1週間、1日4回放送 ウ. 内容:各定例会の結果を正副議長や各委員会委員長が報告●コミュニティFM ア. 番組名:『只今!せとラジオ』(10分番組) イ. 放送時期:各定例会開会1週間前と閉会1週間後の主に月曜日 1日3回放送 ウ. 内容:各定例会の事前告知並びに結果を正副議長や各委員会委員長が報告
愛知県	豊田市	F	●傍聴席に32インチのモニターを2台設置し、地元ケーブルテレビが放映している●一般質問の様子を映している
愛知県	高浜市	A	●平成20年より始めた本会議映像を録画したDVDの貸し出しを引き続き実施した

都道府県	市区名	人口段階	特色ある議会施設・運営の事例
三重県	四日市市	E	●市民との意見交換会「シティ・ミーティング」の実施(下記のとおり2回・何れも四日市商工会議所にて)①平成21年2月 対象:市内専門高等学校生徒及び四日市商工会議所会員②平成21年10月 対象:四日市青年会議所会員及び市内普通科設置高等学校生徒
三重県	伊勢市	C	●一問一答方式、60分の時間制限
三重県	伊賀市	B	●12月議会より、本会議(一般質問)への手話通訳の導入、及び議場で開催される会議に関して磁気ループの導入
岐阜県	岐阜市	F	●インターネットによる本会議の生中継、録画中継の実施及び録画したDVDの貸出し、視聴、複写を行っている
岐阜県	各務原市	C	●議場にインターネット中継の設備を整えた(カメラ、モニターなど)
大阪府	堺市	H	●円形型の議場●傍聴席に親子室を設置
大阪府	大東市	C	●本会議開会前に「市民憲章」を唱和・・・昭和46年に制定された「市民憲章」の内容を今一度噛みしめ、実践していこうと毎定例会の本会議初日の開会前に全員(理事者も)で唱和している●市民に議会報告を行い、意見や提言を受ける場として出前議会報告会を開催
京都府	亀岡市	B	●月例常任委員会及び月例全員協議会の開催
滋賀県	東近江市	C	●定例会前に議案説明会を開催し、内容の周知を図っている●新年度予算の編成前に各会派単位でまとめられた予算の重点要望事項について、市長と直接に面談を行っている
兵庫県	明石市	D	●本会議場内に段差解消機を設置し、車椅子用の傍聴スペースを設置した
兵庫県	西宮市	F	●6月定例会において、地方自治法第252条の34第1項の規定より、包括外部監査人に、包括外部監査結果報告の説明を求める議決を行った。包括外部監査人の本会議に出席していただいて説明を受け、質疑も行った
兵庫県	伊丹市	C	●開かれた議会にするため、議場コンサートを開催。平成13年第1回定例会より、毎年第1回定例会の第1日に議場コンサートを開催している
兵庫県	豊岡市	B	●本会議傍聴者に対する一時保育●傍聴手続きの簡素化の実施等
兵庫県	三田市	C	●議場への国旗・市旗の掲揚●まちづくり基本条例検討特別委員会の設置
奈良県	生駒市	C	●本会議の傍聴については、傍聴規則に基づき、一般傍聴者48席、報道関係者13席を定員とするが、その定員を超えた場合、モニターによる間接傍聴用に63席を別室に用意する●委員会の傍聴については、音声による間接傍聴用に63席を別室に用意する●議案書と資料を傍聴者に貸与●委員会の資料は、理事者の許可があれば、傍聴者に配布する●議事堂ロビーで、市民が描いた絵画の展示を常設●記者クラブ室への本会議のモニター中継●常任・特別委員会、全員協議会、議案説明会の傍聴定員を定数12席に加え、理事者席の空席を傍聴席として、可能な限り直接傍聴を認める(百条調査に基づく特別委員会は認めていない)●一般質問の一括質問式と一問一答式の選択制●インターネットによる本会議の生中継と録画配信●委員会会議録速報版(校閲前原稿)を議会ホームページで公開●議会改革に関する検討会・検討部会●会期日程の開会1ヶ月前からの公表●郵送による陳情書・要望書・要請書等のコピーを図書室に配架
奈良県	宇陀市	A	●昨年12月議会より、ケーブルテレビの宇陀市自主放送特別番組として、本会議初日、及び一般質問を生中継。また、一般質問の録画放送を特別番組として放送
広島県	広島市	H	●親子コーナーの設置(本会議傍聴):傍聴席内(旧放送室)に親子コーナーを設置(平成20年12月)
広島県	庄原市	A	●議場に質問席を設置●押しボタン式採決を導入(平成22年3月議会から実施)●会議録作成支援システムの導入(本会議・委員会)
広島県	大竹市	A	●予算・決算特別委員会の審査において“審議充実”のため、①委員会の発言回数は3回とする。②1回の発言は10分以内とし、時間内であれば一問一答方式を含め何度でも質疑を行うことができる。③各委員が1回目の発言を順に行い、発言希望者がいなくなった段階で2回目の発言に入る。という運営を行っている

都道府県	市区名	人口段階	特色ある議会施設・運営の事例
広島県	安芸高田市	A	●防音傍聴室を備え、乳幼児同伴の傍聴者に配慮している
山口県	光市	B	●議長、副議長立候補制を取り入れている。なお、議長立候補者は、全員協議会において3から5分程度の範囲内で議会運営に係る所信表明を行う
徳島県	鳴門市	B	●議長の除く全議員で構成する予算決算委員会を常任委員会として設置(平成19年4月1日から)し、予算議案・決算議案について、まず会派単位での「全体質疑」を行い、次に委員会の下部組織として各委員が第一分科会と第二分科会に別れて所属し、それぞれの分科会でさらに詳細な審査を行った上で、審査結果を委員会に報告し、採決を行っている
徳島県	小松島市	A	●議会に関する視察は議会改革特別委員会に対応し、視察に来市された他市議会議員との意見交換を行う
徳島県	美馬市	A	●イントラネット回線を利用し、各庁舎に設置してあるモニターに本会議のライブ映像を配信した。また、議場ロビーにも臨時モニターを設置し、議場に入りきれない傍聴者に対しても本会議映像サービスを行った
高知県	高知市	E	●議場の壁の一面がガラス張り、外の景色が見え開放感がある
福岡県	福岡市	H	●本市では、平成17年以降、議会活性化推進会議を設置し、議会活性化に向けた取り組みを検討している。●平成19年5月の改選後に設置された議会活性化推進会議(第2次)は、当面2年間とされた設置期間の満了を迎えるに先立ち、平成21年5月、議長に中間報告書を提出した。その後、同年9月の代表者会議において、同会議の設置期間の延長が決定され、現在、「議会基本条例(仮称)の検討」など3つの項目を協議している。●平成21年中に議会活性化推進会議(第2次)の協議を経て実現することが決定した項目は、①各常任委員会の音声別室で聞けるような設備を整えること、②各常任委員長長の裁量により1から2席の範囲で傍聴席をふやす取り扱い(平成21年6月議会より実施)である。(議会活性化推進会議の設置状況)平成17年7月から平成19年3月 議会活性化推進会議(第1次)※平成19年3月7日 最終報告 平成20年6月から平成21年5月 議会活性化推進会議(第2次)※平成21年5月8日 中間報告 平成21年10月から 議会活性化推進会議(第2次・延長後)◎特別傍聴席(貴賓席)を防音化し、乳幼児同伴の傍聴者に利用してもらっている
佐賀県	嬉野市	A	●「議会だより」については、議会広報編集特別委員会において、議員のみで編集等の作業をおこなっている
長崎県	松浦市	A	●会議記録検索システムを導入し議事録を公開(6月)●議会のインターネット中継(生放送・録画放送)を開始(6月)●各委員会の模様をデジタル音声データで録音・保存し、記録作成業務を簡素化(6月)
熊本県	八代市	C	●地域イントラネット及びインターネットによる本会議・委員会の生中継及び本会議の録画放映
熊本県	合志市	B	●庁舎が分庁方式のため、両庁舎ロビー等のモニターで本会議を放送している
大分県	大分市	F	●大分市議会議員政策研究会の開催(「(仮称)子どもに関する条例」制定に向けた検討)●議会活性化推進会議における議会改革等に関する検討
大分県	別府市	C	●議会放映(インターネット、ケーブルテレビ)を開始●第7回べっぷ子ども市議会を開催
大分県	竹田市	A	●平成20年度まで2つあった委員会室を平成21年度に1部屋へ改修し、傍聴スペースを拡張した●委員会の開催を、1日1委員会とし、市民が重複すること無く委員会が傍聴できるようにした
鹿児島県	鹿児島市	G	●質疑は、議員と当局が向かい合って行う「対面式」で行っており、平成21年第2回定例会から質疑の状況がより分かりやすいように、本会議場に質問者の前方からの映像も映し出される傍聴者用のモニターテレビを設置している

24.議会改革の取り組み事例

(平成21年1月1日～12月31日、373市)

都道府県	市区名	人口段階	議会改革の取り組み事例
北海道	小樽市	C	●平成19年9月7日に立ち上げた「小樽市議会活性化検討会議」における合意に基づいて、引き続き夜間議会や本会議インターネット中継の試行、政務調査費使途の議会だよりへの掲載、議会報告・意見交換会を実施するなどした
北海道	旭川市	E	●実効性が高く、市民に見える議会改革について検討を行い、その成果を議会基本条例の原案として取りまとめるため、平成21年10月9日に旭川市議会議会基本条例検討委員会を設置した
北海道	室蘭市	B	●常任委員会の定例開催：常任委員会の定例開催を導入し、月1回の開催を基本としながら、開催の有無は各正副委員長の協議のもと決定。平成22年4月から実施●政務調査費の内容公開見直し：各会派の使途基準項目別実績額及び主な使途内容、併せて使途基準の具体的な使途をホームページへ掲載するとともに、調査研究費等に係る具体的な使途基準について定めた
北海道	釧路市	C	●地方自治法の一部改正に伴い、同法第100条第12項として規定された「議案の審査又は調査を行う場」として、これまでいわゆる諸会議として位置づけていた「議員協議会」、各会派の「代表者会議」、「幹事長会議」、各委員会の「委員長会議」、「委員協議会」の5つを、本年10月から、会議規則に正式に位置づけた●会議中継において、これまで質問がある日の本会議のみライブ中継していたが、これらを、すべての本会議に拡充するとともに、終了後も本会議の様態を見ることができるよう録画中継の配信をすることとした●委員会視察による執行部職員への参加要請を原則廃止とした
北海道	帯広市	C	●常任委員会、特別委員会での委員間討議の導入●政策立案機能の充実を図るため常任委員会において調査研究項目を設定●平成22年3月の議会基本条例制定に向けた検討●議会基本条例に関する講演会の開催●議会基本条例原案についての市内10ヵ所での市民説明会の開催とパブリックコメントの実施
北海道	北見市	C	●議員定数の削減（現行36人を次回の一般選挙より30人とする）●議員報酬期末手当の削減（△0.35ヵ月）
北海道	岩見沢市	B	●平成21年4月より、政務調査費収支報告書に領収書等の写しの添付を義務付けた
北海道	苫小牧市	C	●ケーブルテレビによる議会放映●政務調査費のホームページでの公開（平成21年度分より）
北海道	稚内市	A	●次回（平成22年9月定例会）から、議選の監査委員を決算特別委員会の委員から除くこととした●一人会派制を廃止した●本会議での委員長報告（常任委員会結審報告を除く）を省略することとした
北海道	美唄市	A	●議会報告会の実施（5/29～6/5 市内21ヵ所）●議員定数、報酬、一問一答制など
北海道	名寄市	A	●議会基本条例制定（平成21年4月1日施行）●議員定数削減（議員提案により平成21年12月14日定数条例制定）
北海道	三笠市	A	●7月 議会報告会開催（1回）
北海道	千歳市	B	●傍聴者受付名簿を個人情報の保護から、一覧表形式から個票形式に変更し、傍聴者の促進を図る●ホームページの議会日程に質問等予定議員名と質問等通告を新しく掲載することとした●ホームページの議会行事予定に委員会の案件について新しく掲載することとした
北海道	滝川市	A	●議場コンサートの開催（平成21年12月15日）市民に議会活動をより身近に感じてもらい傍聴しやすい環境をつくるため、本会議開会30分前から議場でフォークソングのコンサートを行った
北海道	砂川市	A	●一般質問における一問一答方式の導入を検討中

都道府県	市区名	人口段階	議会改革の取り組み事例
北海道	富良野市	A	●議会報告会を開催。全4回実施のうち、2回を試行として、2回を本実施として実施
北海道	恵庭市	B	●議会日程の公共施設への掲示
北海道	北広島市	B	●一問一答方式の試行(12月定例会から)●委員会討議の試行(12月定例会から)
北海道	石狩市	B	●議会改革推進特別委員会を設置 月1回程度の開催
青森県	八戸市	D	●委員会協議会の公開
青森県	三沢市	A	●ケーブルテレビによる本会議ダイジェスト放送から、録画中継の放送への変更
青森県	むつ市	B	●常任委員会の組織を見直し●政務調査費を廃止
岩手県	盛岡市	D	●議長の諮問機関として議員で構成する議会制度検討委員会において、議員定数について検討した●平成21年6月定例会から、一般質問の個人質問を一括質問方式又は一問一答方式の選択性とした●議会改革に関連して、平成21年2月に報道機関幹部を講師とする勉強会を開催した
岩手県	宮古市	B	●議会基本条例、議員政治倫理条例を平成21年6月に制定
岩手県	花巻市	C	●議場でインターネットに接続して会議に関する事項の検索ができることとした●任意の委員会を設置し、議会基本条例素案など議会改革にかかる答申を議長に行った●議会基本条例と議員定数を中心とした議会改革について検討する議会改革検討特別委員会を設置した
岩手県	北上市	B	●平成21年3月に議会の活性化について検討するための特別委員会(議会改革調査特別委員会)を設置し、今後の議会のあり方について検討している。構成員は各会派からの代表9名。設置期間は平成21年3月25日から平成22年6月30日まで
岩手県	陸前高田市	A	●第4回定例会において陸前高田市議会基本条例可決
岩手県	奥州市	C	●議会基本条例を制定し、一般質問の一問一答方式の導入や市長等による質問、質疑の趣旨確認、議員間の自由討議を取り入れるとともに、政務調査費公開の義務化や市民懇談会の開催を位置づけた
宮城県	仙台市	H	●議会改革検討会議 費用弁償をはじめとする議会改革に向けた諸課題について検証を行うとともに、より適正な制度構築を図るため、議長の諮問機関として2009年9月に議会改革検討会議を設置し、2009年12月に費用弁償の減額に関する答申書を議長に提出した
宮城県	石巻市	C	●委員会審査の原則公開(委員会記録の会議録検索システムによる運用)●全員協議会の開催方法の見直し(会議の原則公開等)●議長交際費、政務調査費の用途の公開(議会ホームページ等)●行政視察結果報告の公開(各委員会、各会派実施分)●各種審議会等委員への就任制限(法令等に定めがあるもの以外の審議会には原則就任しない)●議案への態度(賛否)の公表(起立採決となった議案については、各議員の賛否の状況を公表)●定例会ごとに議場コンサートの開催(議場を市民に開放し、議会を身近に感じてもらうため)●市民の聲の募集(議会だよりやメール等で市政及び議会運営について市民の意見を募集)
宮城県	名取市	B	●議会改革特別委員会での調査について、12月定例会で報告を行った●ホームページでの政務調査費の公開●議会報告会(計2回)の実施を2009年中に行った

都道府県	市区名	人口段階	議会改革の取り組み事例
宮城県	岩沼市	A	●平成21年度より費用弁償を廃止した●決算議会終了後、岩沼市議会として初めての議会報告会を開催した
宮城県	登米市	B	●議会改革調査特別委員会を設置し、議員報酬の引き下げを決定(議員発議による条例改正案を可決)
宮城県	栗原市	B	●平成21年10月9日に議会改革調査特別委員会を設置し、議会基本条例の制定に関することや議員定数、議員報酬、費用弁償、政務調査費設置の可否に関する事など、全12項目について調査・検討している
秋田県	秋田市	E	●議長の諮問機関として、議会制度等研究会を設置①代表質問及び一般質問について②法第96条第2項の規定による追加議決事件について③陳情の審査・取り扱いについての協議
秋田県	能代市	B	●一般質問における一問一答方式導入●議案賛否等の態度の公表●議員の出席状況の報告(議会だよりに掲載)
秋田県	大館市	B	●議会改革協議会(平成19年12月設置)において、議会ホームページの充実、本会議等の開催状況の案内板を本庁舎や支所に設置、議会資料閲覧室の設置、各会派へ常任委員会資料を配付などを決定。このほか、議会基本条例の制定について協議・検討を行っている
秋田県	大仙市	B	●平成21年3月に議会改革等検討委員会(議員定数、政治倫理条例、議会基本条例)を設置した●市議会議員一般選挙後の平成21年12月に議会改革等検討委員会(議員定数、政治倫理条例、議会基本条例)を設置して、調査・検討中
秋田県	鹿角市	A	●6月に「議会改革検討委員会」を設置し、一般質問の方法・特別委員会の設置・議員定数等について調査、研究及び協議を行い、9月定例会から一問一答制を導入している●同定例会において「地域活性化対策特別委員会」を設置し、地域活性化対策に関わる事項について調査、研究及び協議を行っている
秋田県	潟上市	A	●議会改革特別委員会を設置●市議会議員定数を2削減●費用弁償1,600円を1,000円に引き下げ●議会運営等11項目について協議した
山形県	山形市	D	●一般質問の残時間表示をランプ表示から大型ディスプレイ(65型、議場の左右側面に設置)表示に変更し、残時間が1分前までは分単位、1分をきったら秒単位で表示する
山形県	酒田市	C	●議員定数の削減(平成21年11月改選時より実施。34人→30人)●議会改革特命委員会の設置
山形県	上山市	A	●一般質問における質問者及び質問要旨等をチラシにまとめ、定例会開催前に全世帯へ配布し、市民への情報提供と議会に対する関心を高める取り組みを行った●一般質問の再質問以降は、これまで自席から行っていたが、演台とマイクを整備し、新たに質問席を設け、対面式にした。さらに、一般質問の再質問以降を一問一答方式に改め、政策論議を傍聴者により分かりやすいものにした
山形県	村山市	A	●議会基本条例制定特別委員会を設置し、条例制定のため調査検討を行っている
山形県	長井市	A	●平成21年6月定例会から、本会議、予算・決算特別委員会のインターネットによるライブ中継、録画中継開始●市民課待合室でのモニター放映開始
福島県	会津若松市	C	●平成20年6月に制定した議会基本条例と議員政治倫理条例を議会改革の主要ツールとして位置づけ、具体的な政策形成のツールとして「政策形成サイクル」を確立し、実践している
福島県	いわき市	E	●議会改革推進検討委員会より、次の3項目について議長答申①特別委員会の行政視察のあり方②発言通告のあり方③バリアフリーに配慮した傍聴席の整備
福島県	白河市	B	●一般質問における一問一答制の導入(試行)12月定例会からなお、平成22年3月定例会においても試行し、6月定例会以降から本格導入の見込み

都道府県	市区名	人口段階	議会改革の取り組み事例
福島県	須賀川市	B	●継続調査事件の申し出における取組み(6月定例会から)「常任委員会が定例会ごとに行う継続調査事件の申し出について」それぞれが取組む具体的な課題等に関する調査研究の状況等について、これまでの文書による申し出に加え、本会議の中で口頭での申し出を行うこととした。この委員長報告により、各常任委員会におけるそれまでの活動と、その後の活動について本会議で報告することになり、以て委員会活動のさらなる活性化を図り、広く市民に周知することとした
福島県	喜多方市	B	●議会運営委員会協議会において、議会改革等に関する協議を行っている(現在も協議中)
福島県	相馬市	A	●一問一答方式の導入
福島県	二本松市	B	●二本松市議会議員定数条例を制定し、議員定数を30人から26人に削減(次回の一般選挙から)
福島県	田村市	A	●予算常任委員会(議長を除く全議員)の設置【平成21年2月18日施行】●決算特別委員会(議長、議選監査を除く全議員)の設置●議員定数の削減 条例定数26名から、22名へ4名減【次期一般選挙から適用】●議員定数削減による、委員会数及び委員の定数調整
福島県	南相馬市	B	●議員報酬の月額を7%減額(平成22年11月30日の任期満了まで)●費用弁償を実費相当額に改定し、交通費の支給に変更
福島県	伊達市	B	議会及び行財政改革特別委員会において、議会基本条例の制定や、議員定数の見直し、行財政改革等について調査、検討を行ってきた
新潟県	新潟市	H	●2月定例会において全員協議会で行っている議案に対する質疑(一問一答方式)の公開(平成21年2月から)●ホームページへの議案の会派別賛否の掲載(平成21年5月から)●議長の私的諮問機関として議会基本条例検討会を設置(平成21年7月から)
新潟県	長岡市	D	●議長の諮問により平成20年2月に設置された長岡市議会活性化検討委員会では、平成21年も引き続き市議会の活性化方策について議論を重ね、全18回の会議を経て、平成21年4月に議長に最終答申を提出した
新潟県	上越市	D	●5月・11月に2会場で議会報告会を開催。3月定例会及び9月定例会の審議結果の報告とともに、来場者との意見交換を行った
新潟県	三条市	C	●地方自治法第100条第12項に規定する「協議等の場」を設け、全員協議会、各常任委員協議会を正式な議会活動として位置づけた●議員定数等調査特別委員会での調査研究の後、6月定例会において同委員長発議による議員定数条例改正の議案が提出され、議員定数30人から26人に削減することを決定した。(次回選挙から適用)●議長からの諮問に対し、議会運営等にかかわる検討事項について議会運営委員会で答申を行った。(主な変更事項・改選後に常任委員会数を4から3に・常任委員会の開催形態を1日2委員会から1委員会に・委員会の完全公開・インターネットによる委員会記録の公開・委員会に関する規定を盛り込んだ議会傍聴規則の改正)
新潟県	柏崎市	B	●平成21年9月18日に議会改革に関する特別委員会を設置し、(1)議員定数について(2)議会費について(3)議会活動のあり方、環境整備について(4)議会基本条例について(5)その他議会改革に付随する課題、以上5項目について、審議・検討を行っている
新潟県	新発田市	C	●議会基本条例の制定及び施行●日当の廃止
新潟県	見附市	A	●平成20年6月に「議会活性化検討委員会」を設置し、議長から諮問された4項目について審議を行っているところで、「一般質問の一問一答方式の導入」など25項目を最終答申として議長に提出する予定です
新潟県	南魚沼市	B	●3月定例会から一般質問に一問一答方式を導入した●執行部の附属機関である各種審議会等計20件について、法令に規定のあるもの3件を除き、議員の委員への就任見直しを実施し、9件について参画を取り止めた
富山県	富山市	F	●議会改革検討調査会を設置し、傍聴者に対して委員会資料の貸与について検討する等、諸課題について協議を重ねている

都道府県	市区名	人口段階	議会改革の取り組み事例
富山県	高岡市	C	●議員定数の削減(31人→30人 平成21年11月1日改選にて30人に)
富山県	黒部市	A	●議員定数の削減(定数22を20)●選挙区の変更(大選挙区へ)
富山県	砺波市	A	●平成21年9月18日に任意の「議会改革検討委員会」を発足。平成21年中は7回開催し、議会改革に向けた取り組みを検討中
富山県	南砺市	B	●議員定数等検討特別委員会を設置
石川県	小松市	C	●質問順を通告締め切り後の議会運営委員会にて抽選により決定●連合審査会の開催(6月定例会)
石川県	羽咋市	A	●平成21年度における政務調査費の不交付●議員定数の削減(16人→15人)
石川県	白山市	C	●議会改革特別委員会の設置
石川県	かほく市	A	●本会議一般質問における再質問において、一問一答方式を導入している●市からの補助団体及び補助事業に対し、決算特別委員会において監視機能の強化を図っている
福井県	敦賀市	B	●予算決算常任委員会の設置
福井県	越前市	B	●市民との意見交換会の開催●各種団体との意見交換会の開催
福井県	小浜市	A	●予算常任委員会の設置
福井県	大野市	A	●1月から定例会開催月を除く毎月、定例の議員全員協議会を開催し、市の重要施策の進捗状況等について執行部側から説明を受けることとした●3月定例会前に、当初予算について全議員が詳細に説明を受ける場を設けることとした●3月に議会だより編集委員会を設置し、これまで事務局が作成していた議会報を編集委員会で作成することとした●6月定例会から本会議における運用上の反問権を執行部側に付与した
福井県	勝山市	A	●法第96条第2項の規定による議決事件の追加
福井県	あわら市	A	●市の諮問機関への参画見直し●名札を着用義務化
福井県	坂井市	B	●平成21年6月定例会で議会改革特別委員会(委員11名)を設置。議員定数、政務調査費、議員報酬、行政視察旅費、広域連合・一部事務組合等の報酬等について協議。平成21年11月臨時会において、坂井市議会の議員の定数を定める条例を可決
長野県	長野市	E	●(2月)個人質問の制限時間について、答弁時間を含めない時間とする●中山間地域活性化特別委員会が地域住民との懇話会を開催●(6月)市議会議員の政治倫理に関する条例の制定●(8月)検討会等の発足(1例目)●(9月)産業振興対策特別委員会が提言書を提出●議会基本条例の制定●正副議長選挙に係る所信表明会を開催●(10月)決算特別委員会の審査資料の充実●(12月)個人質問への一問一答方式の本格導入●検討会等の発足(2例目)

都道府県	市区名	人口段階	議会改革の取り組み事例
長野県	松本市	D	●議会改革検討のため2007年8月から設置した「ステップアップ検討委員会」は全41回開催し、4月30日をもって終了した●4月1日から松本市議会基本条例が施行するとともに、この条例に規定する施策を推進するための組織を設置。施策推進組織は次の4部会で構成し条例に規定する事項の具体的な取り組みを実施するための検討、企画、立案等を行う・政策部会：政策提案、政策提言、議会運営、議会の機能強化に関する事項を所掌・広報部会：情報発信、議会報告会に関する事項を所掌・交流部会：市民交流(市民参加及び市民交流)、議会交流に関する事項を所掌・進行管理部会：具体的施策の進行管理に関する事項を所掌
長野県	上田市	C	●演壇に向かい合う形の独立した対面式質問席を増設●年度ごとの政務調査費の支出状況をインターネットで公開
長野県	岡谷市	B	●議員の顔写真入りの議員名簿の掲載、常任委員会の行政視察報告の掲載など、議会ホームページの充実
長野県	飯田市	C	●議員定数の削減(27人から23人)●議会報告会の実施(市内6会場)
長野県	須坂市	B	●委員会傍聴者へ、議案の概要を資料として配布●委員長会(任意)を設置し、各委員長同士で情報の共有化を図っている
長野県	小諸市	A	●議会報告会の開催
長野県	駒ヶ根市	A	●議会だよりを市民に広く読んでもらうために、配布方法を新聞折込から市民宅に直接届けるポスティングとした
長野県	中野市	A	●平成18年から、議員定数、議員報酬、議会運営等について議会改革検討委員会を設け、検討を行っている●議員定数の削減を平成22年4月の次期改選より現行の22名から20名とする定数条例を平成21年3月議会で可決●11月には「議会報告会と住民懇談会」を市内2地域でそれぞれ開催した。テーマは「旧中野高等学校跡地ほかについて」として開催
東京都	立川市	C	●議会改革の議長諮問機関として「立川市議会のあり方懇談会」(平成20年4月～平成21年2月)を設置。「議会基本条例」等に関し答申を行った●市ホームページのリニューアルに伴い、開会中の議事進行状況や変更等をきめ細かく更新するようにした●一般質問において一問一答方式を選択できるようにした●小中学生を対象に、議会開会中の社会科見学の受入れをはじめた
東京都	武蔵野市	C	●議会運営委員会において、議会改革に関する各会派の要望事項の検討を開始した
東京都	三鷹市	C	●委員会の審査を公開●市長の附属機関等への議員の就任を見直し●より効率的な常任委員会視察を実施●委員会の所管事務調査を充実●建設委員会をまちづくり環境委員会に変更
東京都	青梅市	C	●平成19年に議会改革推進特別委員会が設置され、同年10月31日までに215件の検討事項が提案された。この検討事項を内容により140項目に集計分類し、そのうち93項目については議会運営委員会で、47項目については議会改革推進特別委員会で検討している
東京都	町田市	F	●委員会開会時における請願者の意見陳述の実施
東京都	小平市	C	●議会のあり方研究会(平成21年1月～12月)●議会改革調査特別委員会(平成21年12月～議会が調査終了を議決するまで)
東京都	国立市	B	●平成21年第1回定例会にて設置された議会改革特別委員会において、一般質問の提出方法や暫時休憩中の傍聴者への配慮など、様々な問題点についての解決方法に取り組んでいる

都道府県	市区名	人口段階	議会改革の取り組み事例
東京都	福生市	B	●傍聴規則申し合わせ事項の見直し●議会申し合わせ事項の検証●議員の政策立案に向けての検討
東京都	清瀬市	B	●議会改革検討会を設け検討中
東京都	東久留米市	C	●平成21年12月4日付で議長から議会運営委員会に議会運営における懸案事項8項目●について諮問、調査を行っている●主な事項としては、議会基本条例の制定、本会議の運営、請願の審議(査)など
東京都	多摩市	C	●平成19年10月に設置した議会基本条例制定をめざす議会改革特別委員会では、平成22年3月の議会基本条例制定を目指している●委員会の平成21年の取り組みとしては、参考人招致を行い、「議会改革」及び「議会への市民参加」について意見を聴取した。また、議会基本条例を制定するにあたり、市民の意見を聴取し条例案に反映するため、出前委員会の開催や、パブリックコメントを実施した
東京都	羽村市	B	●平成20年6月に議会運営協議会を設置。平成21年3月18日に報告書が提出された。(検討項目を結論を得る時期ごとに4つに区分)●引き続き、議会運営委員会において随時議会改革に取り組んで行く予定
東京都	あきる野市	B	●議会改革検討委員会及びワーキンググループを設置【検討事項】1. 議会活性化に係る事項 2. 議会改革に係る事項 3. 議会運営に係る事項 4. 申し合わせに係る事項 5. その他議会改革に関する事項 6. 議改革検討特別委員会が平成20年9月定例会において最終報告を行った検討事項の検証
東京都	港区	D	●議員報酬の改定
東京都	新宿区	D	●「新宿区議会に対するアンケート調査」の実施
東京都	文京区	C	●議会基本条例制定を視野に入れ、6月には、議会運営委員会の下に議会基本条例検討小委員会を設置した
東京都	江東区	F	●議会制度のあり方検討会を設置し、開かれた議会を目指している
東京都	世田谷区	G	●姉妹都市交流も含めた海外視察、陳情の取り扱い、会派構成から見た発言時間の見直し等について、議会制度研究会を設置し、検討を進めている
東京都	杉並区	G	●議員報酬の日割計算導入。議員報酬期末手当削減●議長交際費をホームページで公開開始●政務調査費調査検討委員会を設置し、政務調査費の用途基準の見直しを進めている●議会改革に関する検討調査部会で議会改革について調査・研究している
東京都	北区	E	●議会改革検討会を組織
東京都	荒川区	C	●12月 議会運営委員会にて、議会改革の一環として、月の中途に就退任した場合の議員報酬を月額から日割支給へと変更することについて検討を開始
東京都	葛飾区	F	●行政視察報告を議会ホームページで公開した●議会運営の検討事項を各会派や事務局が提案し、協議している
神奈川県	川崎市	H	●川崎市議会基本条例を制定した(平成21年7月1日施行)
神奈川県	横須賀市	F	●委員会の庁内テレビ放送を開始し、庁内各室のほか住民票交付窓口前の大型テレビでの放送が可能となった

都道府県	市区名	人口段階	議会改革の取り組み事例
神奈川県	平塚市	D	●「開かれた議会」を目指し、議会報の質疑にかかる部分の原稿を議員本人が作成し、氏名と共に掲載するようになった
神奈川県	藤沢市	F	●平成21年6月定例会から一般質問に一問一答を導入し、一括質問との選択制とした
神奈川県	小田原市	C	●議長選挙における所信表明演説を試行的に実施
神奈川県	茅ヶ崎市	D	●9月 平成21年第3回定例会において平成20年度決算審査で事業評価を試行的に導入した
神奈川県	相模原市	G	●平成21年6月22日から、平成20年度分以降の政務調査費収支報告書等について、情報公開請求によらない閲覧を開始した●市議会ホームページに政務調査費のページを追加し、平成20年度の会派別執行状況等を掲載した
神奈川県	三浦市	A	●議会運営検討会(議長の諮問機関)において、議会運営に関する懸案事項を検討している。平成21年7月23日に開催した
神奈川県	秦野市	C	●議会活性化特別委員会を3月定例会で設置し、議会基本条例、議会が議決すべき事件に関する条例、費用弁償の見直しなどについて調査、研究中である
神奈川県	厚木市	D	●議長の諮問により、議会の在り方検討会を発足(10月)
神奈川県	伊勢原市	C	●平成21年1月:市携帯版サイトへの議会情報の掲載●平成21年5月:政務調査費の収支報告書をホームページに公表
神奈川県	南足柄市	A	●常任委員会の所管事務調査の実施●代表質問の見直し
神奈川県	綾瀬市	B	●平成21年6月定例会より本会議のインターネット中継(生中継及び録画中継)を開始●市議会報の活字を大きくするなど、掲載内容の改善を図った●議会ホームページの見直しを行った
山梨県	甲府市	C	●選択制による一問一答方式の導入●休日議会の開催●配布用本会議会議録を冊子からCD-Rへと変更●議会と関係団体等との研修会の開催
山梨県	大月市	A	●3月議会より対面型・一問一答方式を採用●3月議会にて議員定数調査特別委員会を設置し議員定数の見直しを検討
山梨県	韮崎市	A	●広域等選出議員の結果報告●申し合わせ(先例集)の改正●政務調査費の減額●議長交際費の公表●一般質問の対面方式の導入●一般質問の一問一答方式の変更●議員定数調査特別委員会の設置
山梨県	南アルプス市	B	●対面方式、一問一答方式、予算決算委員会の設置導入に向け検討した
山梨県	甲斐市	B	●議会活性化調査特別委員会を設置
山梨県	笛吹市	B	●議会議員政治倫理規程の策定

都道府県	市区名	人口段階	議会改革の取り組み事例
山梨県	北杜市	A	●平成21年5月1日北杜市議会議員政治倫理規程を施行
山梨県	中央市	A	●議員定数の削減検討(2010年3月定例会へ提案予定)●議員政治倫理規程の制定●議事録検索システム導入
茨城県	水戸市	D	●9月定例会より、本会議のインターネット配信(ライブ及び録画)を開始した●同じく9月定例会において、「市議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例」の一部を改正する条例を可決し、費用弁償は平成22年4月1日より当分の間支給しないこととなった●12月定例会において、議員定数を30人から28人に削減する条例を可決した。次回の一般選挙から実施予定である
茨城県	古河市	C	●平成19年10月22日に設置された議会改革検討特別委員会は、議会経費や議会制度について調査研究を続け平成21年3月18日に議長あてに最終報告をし、委員会を解散した
茨城県	龍ヶ崎市	B	●車椅子用傍聴席の設置(9月定例会から)
茨城県	取手市	C	●委員会の傍聴を原則自由に●一般質問における執行機関の反問権を会議規則に規定●委員会記録をインターネット上で公開●質疑での一問一答制の導入●政務調査費の収支報告書、視察研修報告書などをホームページで公開●議員による議会報告会(年4回)の開催
茨城県	ひたちなか市	C	●一般質問における対面式・一問一答制の導入●本会議のインターネット録画中継実施●常任委員会(縦割り)設置数を4→3に見直し●費用弁償の見直し
茨城県	守谷市	B	●議会活性化検討特別委員会設置
茨城県	坂東市	B	●一般質問の一問一答方式の導入●議会だよりの文字サイズの拡大及び内容の充実●議会議員定数等調査特別委員会の設置●議会議員の倫理に関する調査特別委員会の設置
茨城県	稲敷市	A	●議会改革に向けて、議会運営委員会にて検討を開始
栃木県	宇都宮市	G	●政務調査費収支状況を市議会ホームページで公開(平成21年7月)●政務調査費収支報告書等の閲覧制度を実施(平成21年7月)
栃木県	足利市	C	●議会改革推進協議会を設置し、会派の構成、議員定数の削減、政務調査費の見直し、ファクシミリの貸与制度の見直しなどについて検討した
栃木県	栃木市	B	●議会のあり方検討委員会を開催し、議会改革について協議を行った●(3月)議会基本条例の上程・可決成立●(10月)議会報告会の開催(8地区で)●(11月)議員研修会の開催
栃木県	日光市	B	●常任委員会を中心に具体的なテーマを掲げて地域に出向き、地域の団体等と意見交換会を実施しています。常任委員会は原則月1回開催しています
栃木県	那須塩原市	C	●平成21年6月に議会活性化検討特別委員会を設置
栃木県	下野市	B	●議員定数削減(3名減)
群馬県	前橋市	E	●政務調査費について、平成20年度支給分から、収支報告書に領収書(1円以上)等の証拠書類添付を義務付けた

都道府県	市区名	人口段階	議会改革の取り組み事例
群馬県	伊勢崎市	C	●議員定数調査特別委員会の調査結果を踏まえ、伊勢崎市議会議員定数条例を制定した。次の一般選挙から議員定数34人から32人に変更
群馬県	渋川市	B	●議会活動の活性化及び市民に開かれた議会の在り方について協議又は調整を行うため、平成21年6月15日に議員10人で構成する「渋川市議会改革委員会」を設置した
群馬県	富岡市	B	●本年4月から議会改革検討委員会を設置し、議員定数について、議員報酬について、政務調査費の使途について、会派の取扱いについて、一般質問の時期について、一般質問方式について、議会インターネット中継について等を調査・研究している
群馬県	みどり市	B	●平成21年12月17日 議会改革検討委員会設置
埼玉県	さいたま市	H	●政務調査費の支給対象を「会派」から「会派及び議員」に改めるとともに、使途基準の見直し●「申し合わせ事項」の「会議運営規程」への規定化●決算特別委員会のインターネット中継開始●議会基本条例の制定
埼玉県	熊谷市	D	●議員政治倫理条例の制定●政務調査費使途基準の明確化
埼玉県	川口市	F	●議会運営委員会の中に議会改革小委員会を設置し、議会改革に取り組んだ。議会改革小委員会（平成20年7月15日から）
埼玉県	所沢市	E	●平成21年3月に、委員会提出議案として「所沢市議会基本条例」「所沢市議会の議決すべき事件を定める条例」を可決●議会事業評価を開始した
埼玉県	鴻巣市	C	●議員定数について継続的に協議を行い、全議員からその理由とともに定数等に関するアンケートをとった。その結果、過半数を超える数字がなかったことなどから、上位2つの26人と28人について全員協議会で全議員による記名投票を行った。その投票結果を踏まえ、12月定例会で多いほうの定数を議案として上提し可決した。また、アンケートでは議会運営等についても意見を記入してもらい、その中で意見が多かった一般質問の一问一答式(一括式との選択制)について、22年3月定例会から実施すべく継続協議となった
埼玉県	越谷市	E	●平成21年6月定例会から一般質問を一括質問・一括答弁式と一问一答式(試行)の選択制で行うこととした
埼玉県	蕨市	B	●蕨市議会先例集の発行
埼玉県	入間市	C	●議員定数の削減(24人→22人)●政務調査費運用基準の作成(飲食代の原則不支給など)●議長交際費予算の削減(70万円→50万円)
埼玉県	和光市	B	●議会基本条例講演会及び議員研修会(4回)の開催
埼玉県	新座市	C	●休日議会の開催
埼玉県	久喜市	B	●平成20年9月に設置した久喜市議会基本条例検討委員会において、引き続き議会基本条例について検討・協議を行い、平成21年6月定例会に議員提出議案として上程・可決された
埼玉県	三郷市	C	●議員定数及び報酬等の議会経費及び議会のあり方について継続的に検討している

都道府県	市区名	人口段階	議会改革の取り組み事例
埼玉県	坂戸市	B	●議会改革推進委員会にて協議し決定された事項①常任委員会の見直しについて:予算常任委員会及び決算常任委員会の設置、並びに既存の4常任委員会を3常任委員会にし、計5常任委員会とする(平成22年4月から実施)②議案の賛否の公開について:議会だよりへの議案の賛否及び討論内容を掲載する(平成22年3月定例会から実施)
埼玉県	鶴ヶ島市	B	●議会基本条例を制定●議場に 質問席を設置し一般質問で対面式を導入●本会議の状況をインターネットで試験配信(生中継及び録画中継)●政務調査費の収支報告をホームページへ掲載●議員全員で先進都市視察研修
埼玉県	吉川市	B	●政務調査費検討協議会において、政務調査費の見直しを行っている(平成21年度中に規定する)
千葉県	千葉市	H	●平成20年9月17日に議会改革検討協議会を発足、平成21年には協議会を7回開催し、以下の項目について検討した 1. 決定項目 広報委員会の設置 2. 協議中の項目 一問一答方式の導入、予算決算審査特別委員会の運営、公聴会の開催、参考人の意見聴取 ※「議会基本条例」の制定については、他の項目と切り離して協議、平成21年は外部から講師を招き、勉強会を2回開催
千葉県	銚子市	B	●議員定数の削減 26名から21名(次回一般選挙から適用)●議員期末手当の減額(6月分-60,000円・12月分-70,000円)●政務調査費の減額(30,000円を20,000円)。いずれも平成21年4月1日から平成23年4月30日まで
千葉県	木更津市	C	●12月定例会において、費用弁償(日額1,500円)を議員発議により廃止した。平成22年1月1日から施行
千葉県	松戸市	F	●議長諮問の「松戸市議会議会活性化委員会」から「松戸市議会議会活性化検討報告書」を受け、「松戸市議会基本条例」を制定及び施行 1. 控室(会派)単位とした議案説明の聴取方法 2. 委員会の請願・陳情の審査時における請願・陳情提出者の任意による趣旨説明や委員長の議事整理権の範囲で委員間のフリートーキング制の意見交換 3. 各常任委員会で所管事務調査のテーマを決定し、閉会中も継続して調査・研究を行い、意見集約された案件については、決議等による議会の意思の表明により、市長や市民へ積極的に政策提言を行う 4. 基本構想に基づく基本計画を議決事項とし、法律に基づく計画は、議会に報告を義務付け、その他の計画については、議会への報告に努めることとした 5. 監視及び評価機能の充実並びに政策形成能力向上のための議員全員を対象とした研修
千葉県	野田市	C	●議会活性化等検討委員会の開催●議会基本条例特別委員会の設置
千葉県	佐倉市	C	●議会改革特別委員会を設置●会派代表者会議、議会報編集委員会、全員協議会を公開の対象へ●議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正(議員発議)可決
千葉県	東金市	B	●議会放映を開始●議会ホームページへ議会だよりを掲載
千葉県	旭市	B	●旭市議会の議員の定数を削減(26人→22人)●速記者の廃止●本会議のインターネットライブ中継を実施●各常任委員会、特別委員会会議録をインターネットで公開(平成21年第1回定例会分より)
千葉県	習志野市	C	●習志野市議会改革推進検討協議会の設置(平成21年10月9日設置) 協議会開催状況:第1回11月7日、第2回11月27日、第3回12月24日
千葉県	柏市	E	●政務調査費に関する検討会を設置し、使途の明確化と透明化に取り組んだ
千葉県	市原市	D	●一般質問における一問一答方式を導入した
千葉県	流山市	C	●議会基本条例の制定(3月)●議会活性化推進特別委員会設置(9月)●議会改革項目の進捗状況工程表の公表(7月)

都道府県	市区名	人口段階	議会改革の取り組み事例
千葉県	八千代市	C	●議会活性化検討会を設置し、地方自治法第96条の第2項の活用について協議をした
千葉県	我孫子市	C	●定数の削減：法定上限数「34人」に対し、平成17年3月に改正した「28人」から、さらに4人減少し、平成23年の一般選挙から「24人」に改正（平成21年3月19日可決）※我孫子市議会議員定数条例の改正による
千葉県	鎌ヶ谷市	C	●議長の諮問に基づき8項目の事項に取り組みました 1. 議員定数の検討 2. 常任委員会の構成と活性化に向けた取り組み 3. 代表質疑のあり方 4. 陳情の審議方法 5. 政務調査費の検討 6. 各審議会への議員の参加 7. 議員基本条例の制定 8. その他議会改革に資する事項
千葉県	四街道市	B	●議会基本条例調査特別委員会の設置●各議員の議案ごとの賛否を公表●委員会開催予定を公表
千葉県	袖ヶ浦市	B	●費用弁償定額支給の廃止を議決（12月）●議員の採否状況をホームページと議会だよりに掲載（12月～）
千葉県	八街市	B	●議会改革検討協議会を平成21年5月に立ち上げ、各種審議会の議員参画の見直し等について協議をし、現在も継続中
千葉県	富里市	A	●議会改革特別委員会において議員の期末手当を減額した。（平成21年3月）●議会改革特別委員会において議員の定数を削減することを決定。削減数等は今後検討する予定（平成21年11月）
千葉県	南房総市	A	●議員定数の削減（平成22年4月執行の選挙より）
千葉県	いすみ市	A	●平成21年第4回定例会において、議員定数26人を次回の一般選挙から20人とする条例の制定●平成22年4月から現任期である平成22年11月30日までの間、政務調査費（月額3,500円）。費用弁償（日額1,000円）をいずれも支給停止した
静岡県	三島市	C	●一般質問発言通告書を議会のホームページにPDF形式で掲載
静岡県	富士宮市	C	●平成21年9月定例会から、決算審査特別委員会と予算審査特別委員会のインターネット配信（生中継・録画）を開始した
静岡県	伊東市	B	●1月27日、4月16日、5月29日、6月15日、7月21日、10月9日の合計6回、議会改革特別委員会を開催し、議員政治倫理条例の制定に関する協議を行った
静岡県	島田市	C	●平成21年4月1日議会基本条例を施行●平成21年11月6日議会報告と市民との意見交換会を開催
静岡県	富士市	D	●議員表彰制度の廃止
静岡県	焼津市	C	●6月 議会改革検討委員会（任意の委員会）の設置（一問一答方式などの検討）
静岡県	藤枝市	C	●議長の諮問機関として、「議会運営等活性化委員会」及び「議会改革研究会」を設置
静岡県	下田市	A	●地方自治法の改正により全員協議会を法制化（会議規則の改正）し、議員活動を明確にした

都道府県	市区名	人口段階	議会改革の取り組み事例
静岡県	湖西市	A	●本会議や委員会等に出席する際に支給されていた日額1,500円の費用弁償を廃止(平成21年6月10日施行)
静岡県	菊川市	A	●議会報告会の開催
静岡県	牧之原市	A	●費用弁償4月より廃止実施●議員報酬1月～10月(任期満了まで)3%カット実施●議員手当で10%カット実施●市民との意見交換会2回開催●議員定数削減(19→17) 10月30日より
愛知県	名古屋市	H	●11月定例会より、議会運営委員会が認めた時に限り、質疑の際の質問回数制限をなくし、一問一答方式を採用●平成21年12月1日、名古屋市議会基本条例制定研究会を設置
愛知県	豊橋市	E	●海外派遣及び一般行政視察を廃止し、視察を行う場合の旅費については政務調査費に整理統合した(平成20年度から実施)●すべての会計決算議案を9月に上程するよう当局に申し入れた
愛知県	岡崎市	E	●議会基本条例制定(11月13日可決、同月16日施行)
愛知県	一宮市	E	●請願及び陳情の押印の簡略化(請願者・陳情者は記名押印または署名とした)●議会ホームページの充実
愛知県	瀬戸市	C	●各種計画書策定における議会意見の反映方法を検討●平成21年5月に議会だより編集委員会を設立、紙面構成等について随時協議を行っているほか、常任委員会審査報告、一般質問、視察報告、編集後記等については委員が直接編集に携わっている
愛知県	半田市	C	●請願提出者が希望すれば、付託委員会において趣旨説明ができる●市民との接点の拡大として、委員会と各種団体との意見交換会を開催
愛知県	豊川市	C	●インターネットによる議会中継の実施●一般質問について、質問場所、一問一答方式の運用、質問時間、発言通告締切の変更
愛知県	津島市	B	●本市議会は、議会基本条例の制定を考えており、副議長を座長とする議会改革協議会において協議を行った
愛知県	刈谷市	C	●一般質問における一問一答方式の導入●議員定数検討委員会の設置
愛知県	豊田市	F	●議会基本条例制定、平成21年3月定例会
愛知県	安城市	C	●傍聴席の快適利用を目指した改修工事を実施●地方自治法の改正に伴う議会活動の範囲の明確化に関して全員協議会を会議規則に規定
愛知県	西尾市	C	●インターネットにおける本会議の録画映像配信
愛知県	江南市	C	●議会改革検討委員会の設置(平成17年11月18日)●議会改革の成果(平成21年中) (1)市議会のホームページの充実:議員の顔写真及び議員情報(メールアドレスなど)を追加掲載 (2)インターネットによる議会中継(一般質問のみ)の録画配信 (3)常任委員会研修会を計画
愛知県	小牧市	C	●第3回(9月)定例会から代表質問・一般質問における一問一答方式を導入し、総括質問方式との選択制にした●議員の選挙における自動車の使用及びポスター作成の公営に要する経費を引き下げた
愛知県	大府市	B	●一般質問のインターネット録画放映実施(平成21年第2回定例会より)

都道府県	市区名	人口段階	議会改革の取り組み事例
愛知県	知多市	B	●平成21年4月1日から施行した知多市議会災害対策対応規程及び同日から適用した知多市議会防災マニュアルに基づき、10月8日に台風18号に伴う市議会本部を設置した
愛知県	尾張旭市	B	●請願・陳情者が希望する場合、委員会協議会で趣旨説明を行うことができる制度を施行した●一般質問において、どの議員がどの日に行くかを事前に決定し、公表した
愛知県	高浜市	A	●平成19年11月～平成21年7月まで議会改革会議(第2期)を開催。平成21年1月から7月は4回開催。常任委員会の再編、補正予算審議における所管委員会の明確化を決定
愛知県	岩倉市	A	●議会運営委員会で議会運営の改善、その他議会の改革について協議した
三重県	津市	D	●議会改革検討会を設置し、議会運営について検討を行った
三重県	桑名市	C	●「傍聴してみませんか 桑名市議会へ!!(議会日程表)」の掲示場所の拡大
三重県	名張市	B	●議員定数、議員報酬、期末手当、費用弁償、視察旅費、政務調査費、正副議長の任期等について、議会運営委員会で検討・協議中
三重県	亀山市	B	●議会のあり方等検討特別委員会の開催
三重県	志摩市	B	●本庁舎1階ロビーに設置されているモニターでの議会放映●予算・決算特別委員会の設置
岐阜県	岐阜市	F	●インターネットによる本会議中継及びビデオライブラリーの設置により、市民に開かれた議会の実現に向けて取り組んでいる。また、傍聴手続の簡素化を行い、広報のあり方などについて、議運で協議している
岐阜県	大垣市	C	●費用弁償の廃止(平成18年3月より)●政務調査費の廃止(平成19年5月より)
岐阜県	高山市	B	●12月9日 議会改革等に関する特別委員会設置
岐阜県	多治見市	C	●2009年(平成21年)3月に議会基本条例策定特別委員会を設置。2010年(平成22年)3月議会において議会基本条例の制定に向けて取り組んでいる
岐阜県	関市	B	●政務調査費の証拠書類の添付の義務化
岐阜県	中津川市	B	●議会改革特別委員会の設置
岐阜県	羽島市	B	●本会議、常任委員会などへの出席に伴う費用弁償(日額1,000円)を廃止(平成21年4月1日より)●議長交際費の支出状況をホームページ上で公開(平成21年4月分より)
岐阜県	恵那市	B	●議会改革協議会を立ち上げ、議会改革の更なる推進を図るため、次の事項について協議を行なった(1)政務調査費について(2)市議会議員の行政委員会等委員への就任について
岐阜県	各務原市	C	●市民に開かれた議会、より身近な議会を目指し、質問の一問一答方式の導入とインターネット(生・録画)中継を開始した

都道府県	市区名	人口段階	議会改革の取り組み事例
岐阜県	可児市	B	●議会の活性化及び改革について具体的な取り組み方を研究するための議員研修会を設置し、3回開催した
岐阜県	飛騨市	A	●一問一答制試行
岐阜県	本巣市	A	●議員定数の削減 21人→18人●費用弁償の削減 1日2,000円から実費支給へ(予算規模で60%減)
岐阜県	郡上市	A	●一般質問で、一問一答方式と対面議場の導入
大阪府	堺市	H	●「堺市議会の議決すべき事件等に関する条例」を制定。(平成22年1月1日施行)
大阪府	岸和田市	D	●議会議員政治倫理条例の制定
大阪府	東大阪市	F	●本会議のインターネット配信を開始した(9月)
大阪府	吹田市	E	●政務調査費として支出するガソリン代の上限額を月額10,000円とし、平成21年(2009年)4月1日から施行した●平成21年(2009年)4月1日から、議会関係諸室を全面禁煙とした●議会運営委員会における一人会派の取扱いについて、平成21年(2009年)9月3日から、休憩中も議員の傍聴を認めることになった
大阪府	泉大津市	B	●平成21年1月9日より議会改革検討協議会を立ち上げ、12月31日までに12回開催した。その中で、常任委員会・特別委員会・財政再建計画を協議する議員総会における同室内傍聴の実施を決定し、第4回定例会より実施した●議会運営委員会の決定により、市役所1階ロビーでの議会中継及び庁内LANを使った職員向けの本会議・委員会・特別委員会の音声配信を実施した。(平成21年3月定例会より実施)
大阪府	枚方市	F	●平成20年度議会改革懇話会を開催した
大阪府	八尾市	D	●平成21年中に出張・視察時のグリーン車利用自粛について検討。平成22年1月19日に自粛決定
大阪府	寝屋川市	D	●政務調査費に係る領収書添付の義務付け
大阪府	松原市	C	●議員定数を1名減員し、20名から19名とした
大阪府	大東市	C	●議会を含む庁舎の主な会議や行事等の案内のため、電子案内表示システムを本庁舎玄関に設置●傍聴者増大計画の実施(各種団体に本会議の一般質問の傍聴を依頼)●議会基本条例の制定に関する特別委員会を設置
大阪府	和泉市	C	●議員政治倫理条例の制定(平成21年4月1日施行)●インターネットによる議会映像配信(本会議ライブ中継・録画放送)を平成21年7月～市庁内LUNにて試行実施、同年9月第3回定例会から本格実施●市議会だよりの一般質問者氏名掲載(平成21年12月号から)●各種審議会等参画の見直し●議長公用車の廃止など
大阪府	箕面市	C	●委員会の原則公開
大阪府	柏原市	B	●質問者席を設置した●常任委員会の複数所属を行った

都道府県	市区名	人口段階	議会改革の取り組み事例
大阪府	羽曳野市	C	●一問一答制の導入検討
大阪府	門真市	C	●議員報酬の削減率を3%から10%へと増加●委員会管外行政調査の自粛●常任委員会を4委員会から3委員会に変更●本会議・委員会(議会運営委員会は除く)において、傍聴者へ議案書等の貸し出しを開始
大阪府	泉南市	B	●発言席の設置(対面式)●議会中継の実施(市役所ロビーテレビに生中継及びインターネットによるライブ・録画配信)※平成22年3月定例会から
大阪府	四條畷市	B	●1月:議会運営委員会行政視察において、議会中継・配信システム等を視察●6月:ノートパソコン等小型電子機器の持ち込みについて、定例会で試行実施●11月:議会運営委員会行政視察において、議会中継・配信システム等を視察●12月:第2回目となる議場コンサートを定例会時に開催
大阪府	阪南市	B	●議員定数(20人→16人)の削減(平成21年10月改選時から適用)●質問席の設置(平成21年12月定例会から適用)●本会議場の傍聴席定員の増(24人→34人)●政務調査費の使途基準の見直し(手引きを作成)●庁内LANによる本会議・委員会のライブ音声配信を実施
京都府	京都市	H	●地方議会を取り巻く情勢やこれまでの改革の状況等を踏まえ、更なる市会改革を推進するために、平成21年3月に市会改革推進委員会を設置し、現在本市会が必要としている改革項目について議論を行っている
京都府	舞鶴市	B	●11月～12月に議会運営委員会で議会活性化について5回協議
京都府	綾部市	A	●議会基本条例の制定に取り組んでいる(平成22年6月定例会に上程の予定)●市民アンケートの実施(平成21年12月)
京都府	亀岡市	B	●議会活性化推進委員会を立ち上げその中で活発な議論を行い、決定した事項を実施している
京都府	木津川市	B	●議会改革の一環として、インターネット配信システムの導入、議員定数のあり方及び議会基本条例制定の具体化に向けた検討を行った
滋賀県	大津市	E	●議長より、市議会の活性化に関する検討について議会運営委員会あて諮問され、検討機関である議会活性化検討委員会が設置された。同委員会において種々協議され、第1次答申として質疑・一般質問における方式について従来の一括質問一括答弁方式に加え、一問一答方式、分割方式を加えた3方式の選択制とすることや、本会議における傍聴人への情報提供の拡充を答申され、平成22年から試行期間を設け実施する
滋賀県	彦根市	C	●議会改革特別委員会で協議中●議場開放については、任意組織の議会開放推進プロジェクトチームを設置し、平成20年8月12日以降、毎定例会の初日に議場コンサートを実施平成20年8年度から、子ども議会を開催
滋賀県	守山市	B	●政務調査費の使途の透明性を高めるため、政務調査費の収支報告書をホームページ等で公表した●議会基本条例策定に向けて、特別委員会を設置した●委員会室の一部バリアフリー化を行った
滋賀県	甲賀市	B	●一般質問における一問一答制の導入●費用弁償の見直し●意見書提出時期の見直し●行政視察の見直し●議員定数の削減
滋賀県	東近江市	C	●平成21年3月定例会で議員提案により定数を33名から26名に削減する条例を可決し、10月に告示された選挙から適用した
兵庫県	尼崎市	F	●予算特別委員会の採決方法を見直すことについて●次期改選に向けた議員定数の見直しについて●議会棟内での喫煙室以外の禁煙について●政務調査費の交付額の減額について●海外出張の事業凍結について●議会運営等に係る検討事項について調査・検討する会議体の設置
兵庫県	明石市	D	●本会議一般質問において、一問一答制の試行を継続●投票表決に記名投票を追加

都道府県	市区名	人口段階	議会改革の取り組み事例
兵庫県	西宮市	F	●議会改革特別委員会において決定し、改正した主な事項 (1)必要な特別委員会の設置(複数の常任委員会にまたがる事項について所管する特別委員会の設置) (2)広報委員会の設置 (3)附属機関委員への就任の見直し(原則、議員が就任することが法定されているものに限る)●議会改革特別委員会で協議している主な事項 (1)一問一答制の導入について (2)議員定数について
兵庫県	豊岡市	B	●当局の答弁書作成等の時間外勤務削減を目的に、定例会の開会日を第1金曜日を基本とし、日程により前月末の金曜日に繰り上げることも可とした
兵庫県	加古川市	D	●議員定数条例改正(定数2人減)(3月)●本会議会議録検索システムの運用開始(6月)
兵庫県	たつの市	B	●平成21年3月定例会第5日(3月24日)において、適正な議員定数及び議会改革のあり方調査研究を行う議会改革調査特別委員会を設置、9回の委員会と先進地市議会視察を行い、現行議員定数28人から4名減削減し、24名とする議員定数条例を平成21年9月定例会第1日(9月4日)に議員発議により制定する
兵庫県	赤穂市	B	●平成19年10月、議会活性化検討協議会を設置し、平成20年度は政治倫理に関する件を最優先課題に据え、平成21年3月に政治倫理条例を制定した。また、平成21年度は政治倫理条例施行規則について協議・検討し、9月に制定、10月から施行した●現在、一般質問の一問一答方式の導入に向け検討中である
兵庫県	西脇市	A	●本会議等インターネット録画配信の検討●議会報告会開催の検討●会議長期欠席者に対する報酬等の減額の検討
兵庫県	宝塚市	D	●平成21年6月22日に、全議員が参加する議会改革特別委員会を設置し、議会基本条例の調査に関する事、議会の活性化に関する事、宝塚市議会議員の政治倫理に関する条例に関する事等について、3部会制による調査・研究を行っています
兵庫県	高砂市	B	●行財政について総合的に調査研究を行う目的で、行財政調査検討特別委員会を設置し、その中で議会改革について「議員定数問題」「市民に開かれた議会」などをテーマとした議論を行い、提言をまとめ、9月定例会において議員定数2名減の議案が可決されました。提言内容については、議会運営委員会で継続して議論を行っています
兵庫県	小野市	A	●審議会委員等報酬の辞退
兵庫県	三田市	C	●再質問以降の一問一答制の導入
兵庫県	加西市	A	●議会基本条例の制定に向けて、議会改革特別委員会を設置している(市民へのアンケート、市民との懇談会を実施)
兵庫県	養父市	A	●議会基本条例制定に向けて、3月定例会において、議会基本条例調査特別委員会(定数8人)を設置し、調査研究している。平成22年3月定例会において、条例提案する予定である
兵庫県	南あわじ市	B	●平成20年12月定例会において議会改革特別委員会を設置し調査研究を行った。「議会運営」、「市民参加」、「その他」のそれぞれについて項目を抽出し検討を重ねた。9月定例会において検討結果の中間まとめを報告した。その後10月に改選があり、新体制のもと特別委員会を設置し議会基本条例の制定を前提に、前期の結果を踏まえ、検討を行っている
兵庫県	朝来市	A	●議会基本条例を平成21年3月に制定し、平成21年4月1日から施行している●21年6月定例会より、傍聴者用に閲覧用議案(資料含む)を傍聴席に配置●議案以外の資料については、すべて傍聴者にも配付している
兵庫県	淡路市	A	●議員報酬の1割削減(平成21年4月1日から)
奈良県	奈良市	E	●平成21年6月議会から個人質問の質問時間が増●臨席速記を廃止し、録音媒体からの反訳により本会議の会議録を作成する方法の変更

都道府県	市区名	人口段階	議会改革の取り組み事例
奈良県	大和高田市	B	●超党派議員による街頭活動を行っている(定例会、開会前に告知活動、閉会後に結果報告をそれぞれ2日間実施している)
奈良県	大和郡山市	B	●議会改革について、講師を招き、勉強会を開催した
奈良県	橿原市	C	●議会改革検討会を開催し、議員旅費のグリーン料金廃止、議員定数の削減(平成25年2月の一般選挙)を決める●橿原市議会政治倫理条例も制定し、今年1月1日から施行
奈良県	五條市	A	●議員が審議会や協議会の委員を兼務している際に報酬の重複支給を禁止することについて協議し条例改正で重複支給しないこととした●特別車両料金の支給を禁止することについて協議し、条例改正を行い支給しないこととした●議長交際費の執行状況をインターネット・議会広報で公開することにした●議員報酬について金額を引き下げる方向で検討している
奈良県	生駒市	C	●各審議会など附属機関への議員の参加抑制●審議会等の開催後、会議資料と会議録を議会図書室に配架●新年度予算の新規事業等を対象に、市長査定が終了した段階で議会への報告を求め、チェックする●条例案提案時に、規則案も議案資料として提出を求めるかどうかの判断を、審査付託された委員会にゆだねる●政務調査費の収支報告書を議会ホームページで公開(年度ごと)●議会交際費の支出状況を議会ホームページで公開(年度ごと)●常任委員会におけるテーマ別調査の実施
奈良県	葛城市	A	●2007年9月に設置された議会改革特別委員会を開催し、今後の議会改革について協議している
奈良県	宇陀市	A	●3月議会において、議員定数条例を制定(合併協議書による22人を16人に)●6月議会において、政治倫理条例を制定(対象者:市長、副市長、教育長、議会議員)
和歌山県	海南市	B	●1問1答制の導入●審議会等への議員の参画の見直し●議員定数の削減(24人から22人に)
和歌山県	橋本市	B	●議員定数の削減
島根県	松江市	C	●議会広報「まつえ市議会だより」創刊●議会報告会の開催決定(開催期間は2010年1月21日～2月13日予定)
島根県	益田市	B	●議会基本条例の制定
島根県	大田市	A	●2009年6月定例会から一般質問及び市長施政方針について、ケーブルテレビによる議会中継を始めた
島根県	安来市	A	●定数の削減(26人を24人へ削減)●予算常任委員会の設置
島根県	雲南市	A	●3月定例会中の予算審査特別委員会及び9月、12月定例会中の常任委員会での市長に対する総括質疑の模様(約1時間)をケーブルテレビで録画放映した●旧町ごとに1会場で、班編成した議員(出身町以外)により議会報告会を開催し、9月定例会報告及び意見交換を行なった
岡山県	岡山市	H	●平成21年5月から 審査時間の平準化及び審査効率向上のため、常任委員会中、他の委員会と比較して著しく審査時間を要していた総務委員会の所管事務のうち、市民生活に身近なサービスを提供する部局(市民局・区役所など)の所管に関する事項を文教委員会に移管のうえ、「市民文教委員会」と名称を改変した●2009年10月8日公布 議員定数の見直しという観点から、「岡山市議会議員の定数及び各選挙区選出議員数に関する条例」を制定のうえ、従来の議員定数53人(合併特例1名を含む。)を52名とし実質1名減とした。なお、本条例は施行の日以後初めてその期日を告示される一般選挙から適用するものとする●2009年12月～ 議会の活性化を図るために、各会派から代表者が集まり全体的な議会改革を協議する場として「議会のあり方検討会議」を設置した

都道府県	市区名	人口段階	議会改革の取り組み事例
岡山県	津山市	C	●議会改革のあり方を研究する議会改革調査特別委員会を平成20年12月設置し、次の事項を研究し、平成21年12月定例会で最終報告を行った①議員定数について32人から28人へ4人削減(時期改選時から適用)②議員報酬について、現状維持③特別委員会について、原則廃止④予算・決算委員会について、分割して各常任委員会で審査⑤議員活動旅費について、現行どおり。ただし、グリーン車両使用禁止⑥行政視察のあり方について、視察報告書を詳細に作成する。視察の成果を広く市民に報知するよう努める⑦議会の透明性について、各委員会、各会派で市民も意見を聞く機会を積極的に設ける⑧議長車について、現行どおり運用し、今後管理運用方法を検討する
岡山県	井原市	A	●議会基本条例策定特別委員会を設置した
岡山県	高梁市	A	●議長交際費の公表●議会広報の発刊
岡山県	新見市	A	●議員定数を24名から22名とした(平成21年4月24日～)●会派制を導入し、会派代表者会議、代表質問を実施した
広島県	広島市	H	●政務調査費の減額:平成21年度交付分から議員1人当たり月額34万円→30万円へ減額(広島市議会の会派に対する政務調査費の交付に関する条例の一部改正(平成21年2月議会)●議会広報活動の充実強化:秘書広報室の設置(総務課から広報業務を移管、秘書室を廃止)(平成21年4月1日)●議会改革検討委員会の設置:議会基本条例、委員会運営のあり方などについて検討(平成21年7月)
広島県	尾道市	C	●バリアフリー面での改善を行うため、6月定例会から車いすでの議会傍聴ができるよう、議場報道関係者席の一部を改修し、車いす用の傍聴席(3席程度)を新設
広島県	三原市	C	●本会議において、平成21年12月定例会から、対面による一問一答方式を導入した。ただし、従来の一括質問・一括答弁方式を議員が議員が選択する
広島県	三次市	B	●議会報告会の実施
広島県	庄原市	A	●6月定例議会より対面式、一問一答方式の導入 ●常任委員会及び議会運営委員会委員の任期を1年から2年へ変更 ●本会議映像録画の貸し出し(CD) ●議会運営委員会による議会基本条例制定へ向けて検討開始
広島県	大竹市	A	●「議会改革等研究会」においてテーマを設定し研究している●一般質問における質問席の設置(平成21年3月定例会から)●一問一答方式(平成22年3月定例会から試行予定)●反問権(平成22年3月定例会から試行予定)
広島県	廿日市市	C	●議会改革項目について協議中
広島県	安芸高田市	A	●議会改革について、議長が議会運営委員会に諮問し、議会運営委員会で協議した結果、一般質問の一問一答方式の導入などが答申された(平成22年第1回定例会より)
山口県	宇部市	C	●平成21年3月定例会において、議員が連続して定例会を欠席した場合における議員報酬及び期末手当の減額割合を定めた●平成21年3月定例会において、議員報酬の額について、月の途中での就職及び死亡以外の理由による離職並びに役職の変更に伴い議員報酬の額に異動を生じる場合、日割計算の方法により算出する旨定めた●平成21年12月、市民が委員会を傍聴する際の手続を明確にするため、委員会傍聴規則を定めた
山口県	山口市	C	●平成21年3月定例会にて山口市議会基本条例を全会一致で可決し、平成21年4月1日より施行。具体的な取り組みは山口市議会ホームページへ掲載
山口県	萩市	B	●議員定数の見直し

都道府県	市区名	人口段階	議会改革の取り組み事例
山口県	防府市	C	●議会改革推進協議会(任意)設置●本会議・委員会の傍聴者に議案書貸出(10冊)
山口県	下松市	B	●議員定数の削減(条例定数24人→20人)
山口県	岩国市	C	●平成21年6月、議員定数のあり方等について協議・検討を行うための議会改革懇話会を設置。5回開催され、平成22年1月、議長に答申がなされた
山口県	光市	B	●一般質問の時間については、執行部、議員とも35分以内、質問回数は制限しない。また、質問席については1回目は登壇、再質問については質問席より行う。質疑については一般質問に準じて回数制限なしの35分以内で行う。当初予算、決算に係る委員会は共に2日間とする。なお、討論については登壇して行う
山口県	長門市	A	●改選後、第4次議会改革等研究会の立ち上げ●政務調査費の用途基準運用指針を新たに設けることにより、用途基準のより明確化を図る●行政視察旅費を現行15万円から10万円に減額し、議会運営委員会の行政視察は隔年実施とする(将来的には廃止)●議会基本条例制定に向けての研修会の開催、調査・研究を行う
徳島県	鳴門市	B	●政務調査費に関する情報を航海する条例を制定●政務調査費用途基準詳細規程の制定●交際費用途基準詳細規程の制定
徳島県	小松島市	A	●小松島市議会基本条例の制定●小松島市議会議員政治倫理条例の制定●予算決算常任委員会の設置(平成20.12月定例会で条例改正。運用は3月定例会から。)●議会による事務事業評価●議会報告会の開催
徳島県	美馬市	A	●議員定数等検討協議会を設置し、議論を重ねた結果、次回改選時(平成22年4月)から議員定数を現数23人から3人減の20人とする事とした
香川県	観音寺市	B	●議会基本条例の制定●広聴広報委員会の常任委員会化
香川県	さぬき市	B	●議員定数条例を一部改正した(次の選挙から議員定数を26人から22人に削減)
愛媛県	新居浜市	C	●予算特別委員会の設置(平成21年3月議会)●議会改革調査特別委員会において、議会報告会の開催、議員定数について調査、協議を行った
高知県	高知市	E	●平成21年6月議会より一問一答制を試行導入し、併せて質問者席を設けて、質問議員と執行部が向かい合う、対面式の質問方法となった
高知県	土佐清水市	A	●3月定例会より予算決算常任委員会を設置●従来、9月議会終了後行っていた決算認定案の委員会審査について、平成21年より会期中に委員会審査を行い本会議で認定した
福岡県	北九州市	H	●平成21年3月に市議会のあり方を協議する機関(名称:議会改革協議会'09)の設置を決定し、政務調査費、本会議のインターネット中継、議会の政策立案機能向上、調査特別委員会について、協議・検討を行っている
福岡県	大牟田市	C	●議会改革特別委員会の設置●本会議等のインターネットによる映像配信●政務調査費のインターネットによる公開(同時期に用途基準の公開)
福岡県	田川市	B	●議会公用車の廃止
福岡県	筑後市	A	●インターネット中継(本会議、予算・決算特別委員会)の開始

都道府県	市区名	人口段階	議会改革の取り組み事例
福岡県	八女市	A	●休日議会の開催●インターネット中継
福岡県	大川市	A	●休日議会の開催(平成21年12月議会で、一般質問を土曜、日曜に開催)●インターネットによる議会の公開(本会議時映像を平成22年度中に開始予定)
福岡県	行橋市	B	●費用弁償を一日当たり3,000円から一日当たり2,000円に変更
福岡県	豊前市	A	●「議会基本条例」制定に向けて、議会制度調査特別委員会を設置し協議中●12月定例会より、執行部へ反問権の付与、また自由討議を試験的に行っている
福岡県	小郡市	B	●議会改革について検討委員会で協議を重ねてきたが、12月定例会で、議員定数条例を改正し、20から18へと2名削減した●議会基本条例の制定等を目指し議会改革特別委員会を設置した
福岡県	筑紫野市	C	●12月議会(12月18日)において、議会活性化調査特別委員会を設置
福岡県	大野城市	B	●議長の諮問を受け平成20年3月に設置された議会改革検討会議より、同年12月に答申書の提出がありました。その答申内容を議会運営委員会及び会派代表者で協議し、実施に向けた調整を行っています●平成21年5月に予算常任委員会を設置(補正予算を含む全会計の予算を審査対象とする)●決算特別委員会で、全ての会計の決算認定を審査対象とした
福岡県	宗像市	B	●議長車を廃止する。(平成21年1月8日)
福岡県	福津市	B	●議会改革研究会(任意)を設置し、各会派から提出された検討項目について協議を行い、結果をまとめた答申書を議長に提出した●開かれた議会を目指し、市民との意見交換会を開催した
福岡県	うきは市	A	●議員定数の見直しについて(平成22年4月に執行される一般選挙より適用)●附属機関への議員の委員就任について(法令に定めのあるものを除く)
佐賀県	佐賀市	D	●議会基本条例の制定(平成21年3月)●平成21年3月定例会分から常任委員会の記録をホームページで公開●委員会傍聴の原則公開(平成21年4月から)●平成21年度から常任委員会、議会運営委員会及び特別委員会の旅費を1人当たり一律90,000円に減額●議会運営等改革検討会を「協議又は調整を行うための場」に追加(平成21年3月)
佐賀県	唐津市	C	●全員協議会を正式な公の協議調整を行う場として市会議規則に明記(平成21年3月から実施)●特別委員会の行政視察を隔年実施(平成22年度から実施)●法に定める委員等を除き原則として議員は市議会外の委員等に就任しない。(平成22年から実施)●傍聴規則の改正(現状にあった形に見直す。平成22年3月から実施)●制度検討委員会を正式な公の協議調整を行う場として市会議規則に明記(平成21年6月から実施)
佐賀県	伊万里市	B	●議員提案による初の政策条例「伊万里市政に係る基本的な計画の策定等の手続きに関する条例」制定
佐賀県	鳥栖市	B	●海外行政視察の凍結
佐賀県	武雄市	B	●議員定数を30人から26人に改めた
佐賀県	多久市	A	●会議開催通知及び行事、他、連絡等はメール配信●一般質問の質問、答弁は1回目登壇、2回目からは質問は発言席、答弁は自席

都道府県	市区名	人口段階	議会改革の取り組み事例
佐賀県	嬉野市	A	●6月定例議会において、議会基本条例・政治倫理条例を制定した●11月には議会報告会を実施した
佐賀県	神埼市	A	●議員定数等検討特別委員会を4回開催し、次回の改選時に議員定数を2名減員することを決定した
長崎県	長崎市	F	●議長の諮問機関である議会制度改革推進会議が平成21年3月に議長に対し議会改革に関する答申を行った●平成21年9月定例会で議会基本条例検討特別委員会を設置し、制定に向けた検討を始めた
長崎県	諫早市	C	●議会改革特別委員会を設置し、「予算・決算審査のあり方」「代表質問及び一般質問のあり方」「常任委員会所管事項の見直し」「議員定数の見直し」について議会改革に取り組んでいる
長崎県	大村市	B	●議会基本条例の施行●一般質問における一問一答制(選択制)の導入●理事者への反問件の付与●決算審査特別委員会の設置
長崎県	松浦市	A	●議員定数等調査特別委員会を設置(3月)●議員定数を1名削減する条例を制定(12月)
長崎県	西海市	A	●平成21年5月の改選から、議員定数を6人削減し20人とした
長崎県	南島原市	B	●平成21年6月第2回定例会において、現在の厳しい社会状況、財政状況を真摯に受け止め、議員定数等について議会みずから調査検討する時期に来ていると判断し、議員定数、費用弁償、政務調査費、選挙費用の公費負担、議員報酬の5項目を協議検討するため議員定数等調査検討特別委員会を設置した。これまでに、委員会6回、その他会議12回、議員へのアンケート等を行い、慎重に調査検討し、次の選挙から議員定数を現在の30名から6名減じて24名にするということになった。残りの4項目については、引き続き協議を行っていく
熊本県	人吉市	A	●12月に議会制度研究会を設置した
熊本県	荒尾市	B	●来年度からの「議会だより」の発行を計画している
熊本県	上天草市	A	●議会基本条例検討特別委員会の設置
熊本県	阿蘇市	A	●政治倫理条例の制定●議員定数を4名減の22名とし、次回の一般選挙から適用
熊本県	合志市	B	●開かれた議会とするため、市議会ホームページに会議録検索システムを導入し、また、議会広報紙を全世帯に配布するとともに、公共施設や市内コンビニにも置いて情報の提供を行って●議会活性化調査研究特別委員会を設置し、今後の議会運営等について協議中である
大分県	大分市	F	●議会基本条例の施行(平成21年4月1日)●本会議における一問一答方式等及び反問権の導入(平成21年第2回定例会から)●委員会における自由討議の制度化(平成22年第2回定例会から)●市民意見交換会の開催(平成21年11月9日から20日)●市議会だよりの見直し(紙面リニューアル)●請願・陳情の取り扱いの見直し(提案者の意見陳述の実施)
大分県	別府市	C	●行財政・議会改革等推進特別委員会を9回開催●各常任委員会が行政改革に関する所管事務調査を実施
大分県	中津市	B	●平成21年1月 市民意見交換会を実施●平成21年3月 常任委員会の1日2委員会開催を実施●平成21年9月 代表質問を実施
大分県	臼杵市	A	●議員提案による政策条例(農業基本条例)の策定検討

都道府県	市区名	人口段階	議会改革の取り組み事例
大分県	杵築市	A	●4月に議会改革特別委員会を設置し、議会運営を除く議会内全般について協議している
大分県	由布市	A	●議会報告会の開催
宮崎県	宮崎市	E	●一般質問における一問一答制の導入
宮崎県	延岡市	C	●議長選挙における立候補制(所信表明)の導入●政策提言議員協議会の設置●シティミーティング/議会活動報告会の実施
宮崎県	日南市	B	●①政治倫理条例、②議会の公開、③議員定数、④各常任委員会公開、⑤請願・陳情等を市民自身が行う機会の保障の5項目を検討中
宮崎県	小林市	A	●4月臨時会で当市議会では初めて議長選挙の立候補制を導入●6月定例会で会議規則を改正し、議会改革検討委員会を設置●一般質問における議員の質問持ち時間の改正●質疑・討論に通告制を導入●小林市議会基本条例制定の検討に入る
宮崎県	えびの市	A	●議会基本条例の制定作業を20年度より行っており、22年3月定例会に提案予定
鹿児島県	鹿児島市	G	●議会ホームページのリニューアル
鹿児島県	薩摩川内市	C	●議会改革特別委員会の設置●意見交換会を開催●議員の費用弁償の見直し(交通費相当額へ改正)●一問一答方式の導入(平成22年3月定例会から)
鹿児島県	鹿屋市	C	●議員政治倫理条例の制定●定数の削減(34人→30人、次期一般選挙から適用)
鹿児島県	いちき串木野市	A	●議会報告会の開催●財政問題議員研究会の開催(定例会中を除き毎月1回)●先進地行政視察結果報告会(議員・当局担当課出席)
鹿児島県	曾於市	A	●議員定数を26人から22人に削減
沖縄県	那覇市	E	●本会議で傍聴者用として手話通訳を導入(申請があった場合のみ)

25.夜間議会の開催事例

(平成21年1月1日～12月31日、4市4件)

都道府県	市区名	人口 段階	開催 月日	会議名	開催内容	傍聴 者数
北海道	小樽市	C	6/17	第2回定例会 本会議(一般質問)	試行として、通常午後1時開会を午後5時開会とし、午後9時を目途に行った	28
新潟県	柏崎市	B	12/11	議会改革に関する特別委員会	議員定数について、審議・質疑を行った	7
大阪府	大東市	C	9/25	第3回定例会2日目	開催時間は午後6時から午後9時、一般質問(答弁含み1人40分)、4名(各会派から1名)、夜間議会開会前に20分間の議場講演会を開催	80
岡山県	倉敷市	F	5/29	第4回倉敷市議会第3回定例会	人事院勧告に基づく予算・条例案等について	6

26.土曜・日曜議会の開催事例

(平成21年1月1日～12月31日、21市29件)

都道府県	市区名	人口段階	開催月日	土or日	会議名	開催内容	傍聴者数
宮城県	石巻市	C	1/24	土	第1回臨時会	平成20年度石巻市一般会計補正予算について	6
山形県	上山市	A	9/6	日	本会議(一般質問)	市政に対する市民の関心を高めると共に、議会の活性化の一方策として平成10年から本会議(一般質問)1日をサンデー議会として開催している。開催は例年9月定例会において実施	43
東京都	東村山市	C	5/30	土	6月定例会	6月定例会初日を開催	39
東京都	国分寺市	C	2/22	日	本会議	市長の施政方針に対する各会派からの代表質問について、日曜日に開催した	57
東京都	台東区	C	2/14	土	平成21年第1回定例会 本会議	代表質問	18
東京都	杉並区	G	2/14	土	土曜議会	第1回定例会本会議(代表質問7名)	32
東京都	杉並区	G	6/6	土	土曜議会	第2回定例会本会議(特別委員会委員長報告、一般質問8名)	23
東京都	杉並区	G	11/21	土	土曜議会	第4回定例会本会議(特別委員会委員長報告、一般質問9名)	34
山梨県	甲府市	C	6/13	土	甲府市議会6月定例会	6月定例会における代表質問	62
山梨県	甲府市	C	6/14	日	甲府市議会6月定例会	6月定例会における一般質問	15
埼玉県	和光市	B	2/22	日	平成21年和光市議会3月定例会	平成21年度施政方針及び施政方針に対する質問	69
埼玉県	新座市	C	3/1	日	平成21年第1回新座市議会定例会	多くの市民の方に傍聴していただけるよう、第1回定例会中に開催した。会議内容は、市長施政方針表明に対する質疑であった	33
埼玉県	新座市	C	12/13	日	平成21年第4回新座市議会定例会	多くの市民の方に傍聴していただけるよう、第4回定例会中に開催した。会議内容は、一般質問であった	35
千葉県	船橋市	G	3/8	日	本会議・予算特別委員会	定額給付金等に関する議案審査について	85
愛知県	知多市	B	5/30	土	第2回知多市議会臨時会	知多市議会の議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部改正について始め3議案の審議	0
大阪府	泉佐野市	C	9/13	日	本会議	一般質問	39

都道府県	市区名	人口段階	開催月日	土or日	会議名	開催内容	傍聴者数
大阪府	泉佐野市	C	12/19	土	本会議	一般質問	28
大阪府	泉佐野市	C	12/20	日	本会議	一般質問	15
大阪府	大東市	C	3/8	日	第1回定例会2日目	開催時間は午後1時から午後5時30分、代表質問(答弁含み1人60分)、4名(各会派から1名)、日曜議会開会前に15分間の議場コンサートを開催	41
大阪府	羽曳野市	C	2/28	土	第1回定例会第2日目	平成21年度施政方針に対する代表質疑	63
京都府	綾部市	A	3/8	日	一般(代表)質問	綾部市議会では、平成11年以来、平日に傍聴が困難な方のために開催している。当日は傍聴席のほかにモニター室や手話通訳・要約筆記も準備している。なお、京都府下の市議会では唯一の取り組みである	110
和歌山県	有田市	A	6/21	日	日曜議会	一般質問5人	5
岡山県	笠岡市	B	5/30	土	第3回笠岡市議会臨時会	笠岡市特別職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例について	1
福岡県	柳川市	B	5/30	土	平成21年第3回柳川市議会臨時会	柳川市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の制定について 他3議案1報告	0
福岡県	八女市	A	6/13	土	本会議	一般質問	27
福岡県	八女市	A	6/14	日	本会議	一般質問	28
福岡県	大川市	A	12/12	土	第7回大川市議会定例会	一般質問	46
福岡県	大川市	A	12/13	日	第7回大川市議会定例会	一般質問	34
福岡県	春日市	C	5/30	土	平成21年第3回春日市議会臨時会	平成21年6月支給の、市の一般職員の期末手当及び勤勉手当並びに市長、副市長、教育長及び市議会議員の期末手当について、暫定的な措置を講ずることについて市議会の議決が求められたもの	1

27.子ども議会、女性議会、模擬議会の開催事例

(平成21年1月1日～12月31日、144市159件)

都道府県	市区名	人口段階	開催月日	会議名	テーマ・議題	主催者	※「その他」の記述	当日議員数	傍聴者数
北海道	札幌市	H	1/9	平成20年度子ども議会	●6つの委員会「街をかえよう促進委員会」「地球に優しい環境委員会」「先生見直し委員会」「NO!バリア委員会」「子どもと大人で安全なまちづくり委員会」「KidsHome委員会」に分かれて提言を行った	執行部		60	
北海道	稚内市	A	9/8	稚内市民議会2009	●ボランティア活動を通して思い感じたことについて●学生の視点から稚内市の広報に本学を活用する取り組みについて●行政サービス向上のためのフローチャート・チェックシート作成について●地域活性をより促進する為の定期的な勉強会の開催について●稚内・サハリン間の更なる交流促進と夢の架け橋について等	その他	稚内青年会議所	24	26
北海道	美唄市	A	10/3	青少年・子ども議会	●美唄市議会の一般質問の模擬体験	執行部		15	6
北海道	深川市	A	11/2	子ども議会	●中学生による模擬議会 テーマ:深川市の未来について 議題①深川市の現状と今後～ごみ問題と介護福祉施設について～ ②イベントを通じた町づくり ③深川限定!黒米コロッケの開発	執行部 教育委員会 その他	多度志中学校	19	20
青森県	むつ市	B	11/10	平成21年度むつ市こども議会	●次代のむつ市を担う児童、生徒が議会の体験をとおして、市政と市議会のしくみを理解するとともに市民としての自覚を深め、まちづくりに寄与する機会とする	教育委員会		26	20
岩手県	盛岡市	D	8/22	未来の担い手交流事業「盛岡子ども議会」	●未来の担い手である子どもが、暮らしている地域や将来の盛岡について議論し、議会形式で市長に対して環境・行政・福祉・観光・建設・学校をテーマにまちづくりの提案を行った。未来の担い手と大人が同じ視線で共にまちづくりを考えることで、よりよいまちづくりの一助となることを望み、開催したもの	その他	社団法人盛岡青年会議所	38	66
岩手県	花巻市	C	1/13	平成21年花巻市中学生議会	●一般質問10件●発議案第1号 花巻市中学生のまちづくり参加条例●発議案第2号●平成21年度中学生のまちづくり参加活動指針に関する決議	執行部		32	10
岩手県	花巻市	C	2/17	平成21年花巻市小学生議会	●一般質問10件●発議案第1号 花巻市小学生のまちづくり参加条例●発議案第2号●平成21年度小学生のまちづくり参加活動指針に関する決議	執行部		52	10
宮城県	仙台市	H	10/28	子ども議会(議会体験プログラム)	●中学校工事契約について(シナリオに基づくロールプレイング形式)	議会		184	0
宮城県	仙台市	H	11/11	子ども議会(議会体験プログラム)	●中学校工事契約について(シナリオに基づくロールプレイング形式)	議会		13	0
宮城県	塩竈市	B	11/21	第6回塩竈こどもゆめ議会	生まれ育った地元に対する理解と愛着心の醸成	その他	J's塩竈	27	80

都道府県	市区名	人口段階	開催月日	会議名	テーマ・議題	主催者	※「その他」の記述	当日議員数	傍聴者数
宮城県	白石市	A	10/31	白石市中学生議会	●メインテーマ 住みよいまちづくりのために ●サブテーマ ◎にぎわいのあるまちづくりについて ◎災害に強いまちづくりについて ◎環境を守るまちづくりについて◎誰もが学びあえるまちづくりについて	その他	社団法人白石青年会議所	24	0
宮城県	多賀城市	B	7/21	多賀城市こども議会	●なし(市政全般)	議会 執行部 教育委員会		18	35
山形県	酒田市	C	1/21	とさか市議会(十坂小学校模擬議会)	●とさか市クロマツ保全条例の制定について	その他	酒田市立十坂小学校	58	0
山形県	村山市	A	10/31	むらやま子ども議会	●村山市のまちづくりについて	その他	社団法人村山青年会議所	14	100
山形県	長井市	A	1/31	第5回長井市まちづくり少年議会	●施政一般に関する質問、提言	その他	長井市まちづくり青少年育成市民会議	16	110
福島県	福島市	D	7/7	平成21年度 福島市子ども議会	●市内の小学校(国立・私立を含む)の6年生の各代表による模擬市議会	教育委員会		52	228
福島県	喜多方市	B	10/7	喜多方市子ども議会	●市政全般に関する一般質問	教育委員会		26	55
新潟県	新潟市	H	11/19	子ども議会	●作物を育てるのに農業や化学肥料は必要かどうか	その他	小学校	47	
新潟県	新潟市	H	8/28	子ども議会	●東屋をみんなの憩いの場にしよう	その他	小学校	65	
新潟県	見附市	A	11/11	子ども議会	●第4次見附市総合計画に関する議題	執行部		15	29
新潟県	妙高市	A	11/20	妙高市子ども議会	●次代を担う子供たちが、模擬議会の体験を通じて自分たちの住む妙高市を知り、自分の考え方を政策として提言することを体験することで、将来のまちづくりの参加を促進すること(市政に対する一般質問を実施)	教育委員会		18	42
新潟県	胎内市	A	1/22	胎内市子供議会	●模擬議会を通して、市議会がどのように運営されているのかを学ばせ、政治や行政の仕組みについて興味・関心をもたせる。自分の生活する市をよく見詰め、将来どのようにしたいか、理想に向かって夢や希望を提案することにより、胎内市民の一員としての自覚をもつ	教育委員会 その他	参加学校	37	60
富山県	黒部市	A	6/26	黒部市女性議会		その他	くろべ女性団体連絡協議会	20	40
富山県	黒部市	A	10/7	黒部市女性議会		その他	くろべ女性団体連絡協議会	20	40
富山県	砺波市	A	8/11	新「砺波市」誕生5周年記念砺波市女性議会組織議会	●女性の地位向上と社会的視野を広め、生活に密着した課題や問題を捉え、市政への提言など、女性の声を市政に反映させる	その他	砺波市女性団体連絡協議会	22	30

都道府県	市区名	人口段階	開催月日	会議名	テーマ・議題	主催者	※「その他」の記述	当日議員数	傍聴者数
富山県	小矢部市	A	7/22	小矢部市女性議会	●市政に関する要望	その他	小矢部市女性団体連絡協議会	17	34
富山県	小矢部市	A	11/9	小矢部市女性議会	●市政に関する要望	その他	小矢部市女性団体連絡協議会	17	39
富山県	南砺市	B	7/21	南砺市女性議会	●生活者及び女性の視点から社会をみつめ、日常生活の中から問題を提起し市政に反映させる(1)議会制民主主義を学びながら、市政に対する関心を高める(2)地域におけるリーダーを養成する	その他	南砺市さわやかネットワーク	20	25
富山県	南砺市	B	11/11	南砺市女性議会	●生活者及び女性の視点から社会をみつめ、日常生活の中から問題を提起し市政に反映させる(1)議会制民主主義を学びながら、市政に対する関心を高める(2)地域におけるリーダーを養成する	その他	南砺市さわやかネットワーク	20	48
石川県	輪島市	A	7/27	第11回輪島の未来を考える子ども議会	●未来の輪島市のために頑張らなければならないこと	教育委員会		13	26
石川県	珠洲市	A	7/30	珠洲市親子議会	●市政一般に対する質問	執行部 教育委員会		15	
福井県	福井市	D	12/7	中学生の議会体験	●中学生に市議会の役割や審議の大切さを学んでいただくとともに、福井市の市政を身近に感じていただくことを目的として12月7日、8日において開催した	議会		4	83
長野県	大町市	A	1/15	子ども議会	●子どもたちが持っている疑問、要望、未来への夢などを1人1問の質問とする。答弁は市長はじめ理事者、部課長が行う	教育委員会		34	20
長野県	飯山市	A	8/4	子ども議会	●10年後の飯山市を考える 私たちのふるさと「飯山市」への夢	教育委員会		11	31
長野県	佐久市	B	7/30	佐久市子ども議会	●広聴事業の一環として、小・中学生を対象に子ども議会を開催し、議会のしくみや運営方法を実際に体験し、理解してもらうとともに、児童・生徒ならではの発想に基づいた市づくりのための要望や意見を聞き、今後の市政推進に役立てる	執行部		24	24
東京都	町田市	F	7/31	夏休み子どもフェア2009 1日議員体験	●(低学年)宇宙人はいるか? ●(高学年)動物園の動物は幸せか?	その他	児童青少年委員	73	30
東京都	町田市	F	11/1	第2回 一日体験議会DAY まちだ中学生議会	●こういう町田になってほしい ●もし私が市長だったら	議会 執行部 教育委員会		30	60
東京都	小金井市	C	8/24	青少年議会	●合唱コンクールの会場について ●消灯運動について ●スズメバチの駆除について ●CoCoバスの外装について ●市の財政について ●歩きタバコについて ●ボランティア活動について ●青色の街路灯について ●水道管の直結について ●緑化計画について	教育委員会		33	30

都道府県	市区名	人口段階	開催月日	会議名	テーマ・議題	主催者	※「その他」の記述	当日議員数	傍聴者数
東京都	福生市	B	10/10	第9回福生市子ども議会	●「子どもの権利条約」が締結されたことを契機に、子どもの権利を守り保障していく機会の一つとして、子どもが一人の人間として発言できる場を提供していくことを目的に実施する●市議会において、市内の小学校の5、6年生から選出された21人の子ども議員の質問に対し、質問に対する所管管理職が答弁を行う	教育委員会		19	70
東京都	狛江市	B	7/18	狛江市子ども議会	●子どもたちが議会や行政の仕組みや役割を学び、社会の一員としての自覚を培うとともに、子どもたちの意見や要望を狛江市のまちづくりに反映させていくことを目的としている	執行部		18	60
東京都	墨田区	D	12/17	中学生区議会	●すみだの「環境」「安全・防災」「観光」について	議会 執行部 教育委員会		24	30
東京都	杉並区	G	12/15	杉並中学生区議会	●みんなでつくる私たちのまち杉並	執行部		48	47
東京都	杉並区	G	12/11	障害者区議会	●地域で自立して生活するために	執行部		47	48
東京都	練馬区	G	8/3	平成21年度「練馬子ども議会」	●広げよう世界の輪●考えよう安心できるまちづくり●伝統工芸の振興●商店街での地域交流●新型インフルエンザウィルス対策●高齢者サービス●練馬区のみどり●エコ・リサイクル●学校への二学期制導入●練馬の生涯文武学習	執行部		52	56
東京都	葛飾区	F	12/25	子ども区議会	●葛飾区民の生活をさらに良くするための決議の内容①福祉・健康・医療の充実②環境保全とマナーの向上③学校教育の充実④安全な町づくり	議会 執行部 教育委員会		40	50
神奈川県	鎌倉市	C	8/6	かまくら子ども議会	●子ども議員による鎌倉市政に対する質問●かまくら子ども議会宣言	教育委員会		38	90
神奈川県	藤沢市	F	11/14	藤沢こども議会	●5つのグループに分かれ、こども達がテーマを決定。「こどもの安全対策について」「地球温暖化について」「これからの学校施設について」「観光客が楽しめる藤沢市について」「中学生までの医療費の無料化について」	執行部		31	73
神奈川県	茅ヶ崎市	D	11/6	子ども議会	●特になし	議会		53	8
神奈川県	相模原市	G	10/31	平成21年度中学生によるこども議会	●創りたい、伝えたい相模原の魅力●みんなにやさしい福祉のまち●フリーテーマ	執行部		19	0
神奈川県	三浦市	A	1/24	第7回みうらっ子議会	●「第4次総合計画」に掲げた三浦市の将来都市像である「人・まち・自然の鼓動を感じる都市みうら」の実現に向けて、21世紀を担う中学生の新鮮な感覚を生かして、将来の三浦を考えてもらう	執行部		13	12

都道府県	市区名	人口段階	開催月日	会議名	テーマ・議題	主催者	※「その他」の記述	当日議員数	傍聴者数
神奈川県	大和市	D	11/8	大和市市制50周年記念事業 子ども議会	●環境●教育●福祉その他●未来	議会 教育委員会		26	73
神奈川県	座間市	C	8/20	ざま子ども議会	●市では、平成23年度から始まる(仮称)第四次座間市総合計画を策定するに当たり、ふるさと座間を担う次世代の意見を反映するため、将来のまちづくりなどをテーマに実施	執行部 教育委員会		23	70
神奈川県	南足柄市	A	11/26	いきいき夢議会	●未来へはばたくまちの実現を目指して	執行部		20	14
山梨県	富士吉田市	B	11/6	高校生議会	●市内高校生の代表者が富士吉田市議会本会議場に集い、自分たちの身近な問題などを富士吉田市に質問することにより、高校生自らが市政への参加意識を高めていただくとともに、討論の場として議場を活用することで、高校生をはじめ市民に開かれた議会を推進することを目的として、「高校生議会」を開催するもの	その他	高校生議会 実行委員会	14	8
山梨県	韮崎市	A	8/18	韮崎市こども議会	●韮崎市の将来を担うこども達が、韮崎市のさらなる発展に向けより住みやすく快適なまちづくりのため、市に対して自分の夢や希望を話してもらう機会をつくることにより、市政への関心を高めるとともに、こども達の社会参加を推進する	執行部		20	16
山梨県	南アルプス市	B	11/11	女性模擬議会	●子育て支援●高齢者対策●子供たちに地域との交流体験を●親教育●地域の産婦人科●小児科の充実●ファミリーサポートセンター●バイオマス構想の取組み●保育所●小中学校における管理栄養士の配置●男女共同参画社会の定着●子供クラブを支える大人の講座●青少年の健全育成について	執行部		24	58
山梨県	笛吹市	B	11/26	笛吹市子ども議会	●第一次総合計画に掲げられた、まちづくりの方向について	執行部		28	11
茨城県	土浦市	C	7/10	子ども模擬議会	●子どもたち(児童)にとって土浦市とは、どういう「まち」なのか。率直な意見を「模擬議会」で発表することによって議会の役割を理解させる。併せて、優れた意見や要望を市政に反映させる	執行部		20	73
茨城県	結城市	B	8/4	結城市子ども議会	社会体験学習の一環として、市内の6年生を対象に子ども議会を体験させることにより、市政のしくみと議会の活動を理解する一助とする。また、子どもたちの豊かな感性を生かした貴重な提言を市政に反映させるとともに、住民参加によるまちづくりへの意識の高揚を図り、郷土愛を育む機会とする	議会 執行部 教育委員会		20	50
茨城県	常総市	B	8/19	中学生議会	●一般質問	議会 執行部 教育委員会		32	70

都道府県	市区名	人口段階	開催月日	会議名	テーマ・議題	主催者	※「その他」の記述	当日議員数	傍聴者数
茨城県	牛久市	B	8/20	小学生議会	●将来牛久市を担っていく小学生に、地方自治の仕組みを学び、市における政策決定の過程や市議会の運営などを理解してもらい、牛久市のまちづくりへの参画意識を持ってもらうために開催する。併せて、優れた意見や要望を市政に反映させる	執行部		14	51
茨城県	神栖市	B	8/5	子ども議会	●一般質問者により様々	執行部		14	39
茨城県	神栖市	B	2/5	神栖市民議会	●一般質問者により様々	執行部		26	5
茨城県	桜川市	A	2/19	子ども議会	●テーマ…小学生に議会を体験してもらい、市政の仕組みと議会活動を理解してもらう。●議題…生活環境・医療・教育など自分たちの身近に感じていることを議題とする	執行部 教育委員会		27	50
茨城県	つくばみらい市	A	7/27	つくばみらい市中学生議会	●日常生活や学校の授業などを通じて感じた身近な問題をテーマに、模擬議会を通じて市(地方自治)の仕組みや市議会の役割を学習してもらい、市制や市議会への関心を深め、まちづくりへの参加意欲を高めてもらうとともに、今後の学校教育並びに生徒会活動に役立ててもらう	執行部		12	40
茨城県	小美玉市	B	12/25	子ども議会	●子どもたちに市政の仕組みと議会の活動を理解してもらい、より身近なものとして関心を持ってもらうと同時に、子どもたちから見た市政に対する意見・要望・提言などを聞き、市民参加の市づくりに資するとともに青少年の健全育成を図る	その他	青少年を育てる小美玉市民の会・小美玉市学校長会	24	50
栃木県	宇都宮市	G	8/7	第5回宇都宮ジュニア未来議会	●思いやり手帳事業●救急車の有料化●小中一貫教育制度の周知啓発・地域科の導入●宮っ子ステーション事業への中高生の参画●中心市街地活性化を進めるうえでの緑化の推進●ごみのないまちづくり●駅から宇都宮を元気にする計画●オリオン通りの活性化●宇都宮ブランドの提案・PR方法●宇都宮餃子の効果的なPR	執行部		49	61
栃木県	栃木市	B	2/2	子ども議会	●子どもたちの考えるまちづくりについて、市執行部にむけて一般質問を行った。テーマは自由(自分達がこれまでに受けた授業、実地の活動から疑問に思ったことについて質問があった)	教育委員会		15	16
栃木県	小山市	C	10/13	小山市中学生模擬議会	●小山市政について	議会 教育委員会		33	30
栃木県	真岡市	B	8/6	子ども議会	●市政に対する一般質問	教育委員会		25	50
栃木県	那須烏山市	A	8/11	子ども議会	●市内の小学6年生及び中学3年生が普段から市政に関し疑問に感じていることを子ども議員として執行部に対し一般質問を行う。一般質問の内容は自由で、事前通告制を採用している	教育委員会		20	47

都道府県	市区名	人口段階	開催月日	会議名	テーマ・議題	主催者	※「その他」の記述	当日議員数	傍聴者数
群馬県	桐生市	C	10/31	第9回桐生市子ども会子ども議会	●わたしたちが夢見る未来の桐生市	その他	桐生市子ども会育成団体連絡協議会と教育委員会の共催	33	100
群馬県	沼田市	B	11/14	子ども議会	●市内小中学生の代表者が自分自身で考えた市への要望・提案を議場で発表することにより、市の将来を担う子どもたちの夢や豊かな感性をまちづくりに反映するとともに、行政やまちづくりへの関心を高めるために実施	議会 執行部 教育委員会		29	36
群馬県	館林市	B	2/22	館林市子ども議会	●テーマ「ぼくの、わたしの館林」	その他	館林市子ども会育成団体連絡協議会	22	63
群馬県	渋川市	B	8/7	子ども議会	●子供たちに市議会本会議（一般質問）の形式を体験してもらうとともに、次代を担う子供たちの率直な意見や要望を聴き、今後のまちづくりに役立てる。また、子供たちに質問や答弁を通じて地域の課題や魅力などを発見してもらう機会とするために開催	執行部		20	25
群馬県	渋川市	B	10/23	市民ふれあい議会	●市民の皆さんから意見や要望を直接聴き、市議会の仕組みを知ってもらうために開催	執行部		14	10
埼玉県	さいたま市	H	11/1	さいたま市中学生議会	●さいたま市の名物を活用した観光のまちづくりについて●学校の環境整備について●消費者問題について●高齢者が自分らしく生き生きとした人生を送るために●低環境負荷の交通体系のあり方について	議会		64	8
埼玉県	川口市	F	8/25	平成21年度さらり川口ジュニア議会	●市政に対する一般質問	教育委員会		51	49
埼玉県	秩父市	B	8/19	秩父市未来創造こども議会	●子どもたちが、住民自治の基本を体験し、議会制度のあり方を学び、政治への関心を高めることや自ら体験して得た思いや意見、要望及び未来に託す夢を伝えることが秩父市の発展に資する	教育委員会		30	53
埼玉県	本庄市	B	11/9	第4回本庄市中学生まちづくり議会	●次代の本庄市を担う中学生に市議会議場を開放し、中学生議員としての市の執行部と直接ふれあいながら、本庄市のまちづくりに対する考え方の発表や提案を行うとともに、市政への関心と理解を深め、あわせて行政への市民参加意識の高揚を図る	執行部		23	13
埼玉県	東松山市	B	8/7	東松山市子ども議会	●市政に対する一般質問	議会 執行部 教育委員会		20	30
埼玉県	羽生市	B	2/5	羽生市中学生議会	●テーマは特に定めていない。公聴業務の一環として、市政に対する一般質問を中学生が行うことにより、議会運営の仕組みを理解させることを目的としている	執行部		24	60
埼玉県	深谷市	C	8/4	子ども議会		執行部		39	82

都道府県	市区名	人口段階	開催月日	会議名	テーマ・議題	主催者	※「その他」の記述	当日議員数	傍聴者数
埼玉県	上尾市	D	8/4	あげお子ども議会	●市政に対する一般質問	執行部		22	27
埼玉県	蕨市	B	11/16	蕨市市制50周年記念事業「女性議会」	●市政に女性の声を反映し、男女共同参画のまちづくりを推進するために女性議会を開催します。また、政策方針決定の場に女性の登用を進めるために、人材の発掘や育成を図ります	執行部 その他	蕨市男女平等推進市民会議・蕨市市制施行50周年記念事業実行委員会	18	35
埼玉県	戸田市	C	7/24	戸田市子ども議会	●市内の全小中学校の代表である子ども議員が市政について一般質問をする	教育委員会		31	78
埼玉県	志木市	B	2/7	志木市子ども議会	●小中学生の議会体験(子どもたちによる一般質問)	教育委員会		17	42
埼玉県	三郷市	C	8/24	子ども会議	●いじめ撲滅を目指して「すべての学校で共に行う取り組みを考えよう」	教育委員会		30	73
埼玉県	蓮田市	B	7/30	子ども議会	●未来を担う子ども達の自由な意見を聴いて、まちづくりの参考にさせていただくとともに、まちの将来について関心を高めてもらうことをねらいとする。今年度は小学生が対象	執行部		16	20
千葉県	茂原市	B	11/6	茂原市中学生議会	●市行政に係わるもの	教育委員会		28	47
千葉県	成田市	C	10/9	中学生議会	●議会のしくみや役割を体験的に学習し、市政に対する関心を深める	執行部		22	27
千葉県	佐倉市	C	11/10	第4回(平成21年度)佐倉市こども議会	●佐倉市に生活し、学んでいる小学生・中学生に模擬議会議を体験させることによって、地方自治、地方行政のしくみについて学習し、併せて地域に対する関心を高め、郷土愛を育成することを目的とする	教育委員会		22	
千葉県	市原市	D	1/29	模擬議会議	●一問一答方式の実演	議会		36	0
千葉県	鎌ヶ谷市	C	1/21	子ども議会議	●市政に関する一般質問	教育委員会		40	35
千葉県	八街市	B	1/22	育て八街っ子推進事業 子ども模擬議会議	●未来を担う児童生徒が、地域や将来について考え、議会について認識を深め市政への理解と関心を高める	教育委員会		32	17
千葉県	匝瑳市	A	11/11	平成21年度 匝瑳市中学生模擬議会議	●市内中学生による「匝瑳市中学生模擬議会議」を開催して、中学生社会科(公民)「地方政治と自治」の学習内容について体験を通して理解するとともに、市議会の果たす役割について市民としての認識を深める機会とする	教育委員会		26	33
千葉県	香取市	B	10/26	平成21年度香取市中学生議会議	●中学生から理事者へ一般質問	教育委員会		31	9
千葉県	いすみ市	A	8/5	平成21年度いすみ市子ども議会議	●いすみ市内及び布施小学校の各代表(第6学年)による市政一般質問	執行部 教育委員会		26	59

都道府県	市区名	人口段階	開催月日	会議名	テーマ・議題	主催者	※「その他」の記述	当日議員数	傍聴者数
静岡県	静岡市	H	10/29	子ども模擬議会	●小学校6年生(学級単位又は学年単位)を対象に、議場見学だけでなく、議会の役割や仕組み等について説明を行った後、議会事務局で用意した本会議の総括質問のやりとり等のシナリオに沿って議員や理事者を演じることで、議会の雰囲気を経験してもらう	議会		30	0
静岡県	沼津市	D	1/11	平成21年沼津市新成人議会	●テーマ、議題は設定せず、新成人を議員とし、通常の本会議と同様の形式により一般質問を行った	執行部 教育委員会		33	21
静岡県	富士宮市	C	10/17	富士宮市高校生議会	●<目的>高校生に市政に対する興味や関心を深めてもらう<内容>市内5高等学校の代表生徒による一般質問(市政について高校生の目から見た疑問や意見・提案)	執行部 教育委員会		22	40
愛知県	岡崎市	E	8/19	生徒市議会	●市政に対する質問	教育委員会		57	11
愛知県	瀬戸市	C	8/5	市制施行80周年記念 まるっと・せとっ子議会	●子ども議員より行政に対する意見や質問をし、理事者が答弁を行う一般質問のようなやりとりを経験。子ども議員が議長役も務め、会議の進行も行う	教育委員会		47	72
愛知県	瀬戸市	C	8/6	市制施行80周年記念 まるっと・せとっ子議会	●子ども議員より行政に対する意見や質問をし、理事者が答弁を行う一般質問のようなやりとりを経験。子ども議員が議長役も務め、会議の進行も行う	教育委員会		22	14
愛知県	東海市	C	8/21	市制40周年記念子ども議会	●わたしたち(わたし)が描く20年後の東海市	教育委員会		24	60
愛知県	知立市	B	10/30	子供議会	●中学生による一般質問	教育委員会		13	14
岐阜県	岐阜市	F	7/26	第6回岐阜市子ども議会	●将来の岐阜市 子ども達のために何が残せるか	教育委員会		31	69
岐阜県	多治見市	C	1/26	模擬議会	●環境	その他	小学校	24	80
岐阜県	美濃加茂市	A	11/5	子ども議会		教育委員会		17	23
岐阜県	可児市	B	2/12	平成21年第1回桜ヶ丘小学校臨時議会	●議案第1号「可児市のまちをきれいにする条例の制定について」、一般質問	議会		25	71
岐阜県	可児市	B	2/17	平成21年第1回帷子小学校臨時議会	●議案第1号「可児市のまちをきれいにする条例の制定について」、一般質問	議会		32	49
岐阜県	瑞穂市	A	8/21	瑞穂市子ども議会	●「ホテルのすめる地域づくり」をテーマに討議や意見交流をした	教育委員会		16	74
大阪府	大阪市	H	8/24	おおさか 子ども市会—小学生市会—	●みんなでつろう 元気なおおさか～わたしたちのいちばん住みたいまちへ～	議会 教育委員会		89	100

都道府県	市区名	人口段階	開催月日	会議名	テーマ・議題	主催者	※「その他」の記述	当日議員数	傍聴者数
大阪府	池田市	C	2/17	池田市中学生議会	●池田市の将来を担う子どもたちが「市議会議場」を体験することで、地方行政(まちづくり)を知り、まちづくりの楽しさや課題等を学ぶ場とする。また、未来の池田市について子どもたちが自由な発想で意見や夢を発表することで市政に関する理解と関心を育む	教育委員会		27	71
大阪府	池田市	C	8/26	池田市子ども議会	●小学生の立場で、自らの学習・生活の現状・将来の夢等に関する意見発表をし、市議会・市関係者から、「池田のまちづくり」について説明を受け、市議会・行政の役割を学ぶ場とする。地方自治への関心やまちづくりへの見方・考え方の基礎を養う場とする	教育委員会		26	83
大阪府	池田市	C	11/14	国際議会「ワールド・メッセージ in KEDA」	●市内在住・在勤の外国人20人が、本市の良いところや悪いところ、疑問点や問題点について市議会議員や特別職に質問をした●国際議会開催の意義をアピールするため国際議会宣言を全会一致で採択した	議会		20	53
大阪府	和泉市	C	8/10	第11回 和泉市子ども議会	●みんなの力を生かし地域が活性化するまち●多世代が豊かな心を育む学びのまち●生涯を通じて健康でいきいきと生活できるまち●市民が安全で安心して暮らせるまち●だれもが環境にやさしい生活を営んでいるまち●個性を生かした産業と働く活気のあるまち●すべての人が個人として輝き人々の人権が尊重されるまち	教育委員会		21	55
京都府	城陽市	B	11/29	第2回城陽市ジュニア議会	●一般質問(環境経済行政部会、まちづくり部会、福祉教育部会)●第2回城陽市ジュニア議会決議	議会 執行部 教育委員会		22	31
滋賀県	彦根市	C	2/14	彦根市子ども議会	●彦根市政について	議会		30	85
兵庫県	神戸市	H	7/30	神戸子ども議会	●各区代表生徒(中学校3年生)による提案・発表～「2025年のわたしたちのまち神戸」はこのようであってほしい～生徒会として取り組んでいる活動をもとに、2025年の神戸をどのようなまちにしていきたいのか提案・発表してもらうことにより、次期基本計画策定作業に活かす。●「神戸子ども宣言」を発表・採択	議会 執行部 教育委員会		83	150
兵庫県	宝塚市	D	8/21	子ども議会	●子ども自身が自分たちのまちの仕組みや実態、施策についての正しい情報や、まちづくりに参加する機会を得ること、また、宝塚市の将来のまちづくりを担う小学生、中・高校生に議会制度の仕組みを学んでもらい、青少年の立場から日頃思っていることを質問(提案)した	執行部		24	70
兵庫県	高砂市	B	8/9	子どもまちづくり議会	●高砂市の子どもたちに地域への愛着、将来への夢を持ってもらい、「社会の一員としての自分」を実感してもらうために、子どもたちに街づくりについて考える機会を議会という形で行いました	その他	子どものまち高砂2009実行委員会	23	30

都道府県	市区名	人口段階	開催月日	会議名	テーマ・議題	主催者	※「その他」の記述	当日議員数	傍聴者数
兵庫県	川西市	C	7/11	川西市子ども議会	●子ども議員の活動を通して行政や市議会の仕組みを学び、自由な発想や視点で意見・質問を発表する	教育委員会		27	100
兵庫県	小野市	A	11/10	女性議会	●市政について	執行部		18	36
兵庫県	養父市	A	8/21	第1回養父市女性模擬議会	●一般質問	その他	やぶ市女性未来会議	20	18
兵庫県	淡路市	A	11/24	第3回淡路市子ども議会	●子ども議員が考えたまちづくりの提案と、淡路市に聞きたい質問等について	教育委員会		21	30
奈良県	天理市	B	2/12	天理大学との学生議会	●天理市の将来を担う学生が、議会の様子や議会運営を実体験することにより、地方議会・地方自治に対する関心と興味を深め、市民参加意識の向上や理解につなげていく	議会		14	0
岡山県	総社市	B	7/31	総社市子ども議会	●市内の中学生を中心とした子どもたちに、市議会の仕組みを認識させる機会を提供するとともに、次代を担う子どもたちの市政への理解と関心を育み、子どもの視点からの意見を今後の市政運営に反映することを目的とする	執行部		15	21
岡山県	高梁市	A	10/15	子ども議会	●高梁市に対して自分の夢や希望を発言する機会を得ることにより、地方自治への関心を高める●市役所の仕事や議会の仕組みを体験し、まちづくりに進んで参加しようとする意欲を高める●市内小学校の代表児童が協力して、「小学生子ども議会」を開催することにより、児童生徒の交流を深める	教育委員会		22	62
岡山県	備前市	A	11/14	平成21年度備前市中学生議会	●備前市中学生議会一般質問	執行部		23	23
広島県	広島市	H	12/3	ひろしま子ども平和議会	●修学旅行で広島を訪れる子どもたちが、事前の平和学習や平和記念資料館見学、被爆体験講話の聴講等を通じて感じた平和への思いを「ヒロシマ」の地の公式な場所において発表する機会を提供することにより、次代を担う子どもたちの平和への取組みに向けた主体的な行動のきっかけづくりと意識の醸成を図る	執行部		94	20
広島県	福山市	F	10/31	福山市子ども議会	●「みんなで力を合わせて こんなまちにしたいな 未来の福山市」と題し、次代を担う小学校5年生から中学校3年生までに作文募集したところ、402名の応募があり、46名の子ども議員を選出し、5委員会に別れ、3回の事前学習の中で質問を作成、市長・教育長から答弁する	執行部		46	90
広島県	安芸高田市	A	2/5	安芸高田市八千代中学校生徒議会	●一般質問	その他	選挙管理委員会	12	20
山口県	下関市	D	2/13	子ども市議会	●一般質問(35項目)	議会 執行部 教育委員会		40	

都道府県	市区名	人口段階	開催月日	会議名	テーマ・議題	主催者	※「その他」の記述	当日議員数	傍聴者数
山口県	山陽小野田市	B	2/4	子ども市議会	●これからの山陽小野田市を担う子ども達に、自分達のまちの姿をよく見つめ、自分達のまちを将来どのようにしたいか、理想に向かって、夢や希望を提案することにより市民の一員としての自覚をもってもらう	その他	山陽小野田市ふるさとづくり推進協議会	23	40
香川県	高松市	F	8/7	高松市子ども議会	●平成17年7月に本会議場では初めての子ども議会を開催し、以来毎年開催している。本市議会の議長・副議長が議長職を務め、市内の小中学生の子ども議員、及び市長ほか執行部(副市長・水道事業管理者・教育長・各部長)が出席し、子ども議員の代表が質問に立った	教育委員会		38	72
香川県	丸亀市	C	8/5	小学生ミニ議会	●丸亀市の政治や社会、教育や文化、産業や環境など	教育委員会		18	43
香川県	丸亀市	C	8/6	中学生ミニ議会	●丸亀市の政治や社会、教育や文化、産業や環境など	教育委員会		17	16
香川県	観音寺市	B	8/25	中学生議会	●一般質問	その他	観音寺中央ライオンズクラブ	17	20
香川県	東かがわ市	A	11/13	東かがわ市子ども議会	●市内8小学校の6年生(学級単位)の代表者が、地域や社会の将来について子どもたちの視点に立った考えを質問し市政に反映するとともに、市議会への理解と関心を深めてもらう	教育委員会		20	34
愛媛県	松山市	G	2/17	松山子ども市議会	●市民に開かれた市議会を目指し、次の時代を担う本市の小中学生を招き、議場等の議会施設の見学や児童自らが実際に模擬市議会を体験することで、市政及び市議会活動への関心と理解を深めてもらうとともに、議員との意見交換を通じて、小学生の貴重な意見をこれからの本市のまちづくりに生かしていくことを目的に開催する	議会		45	15
福岡県	前原市	B	1/7	まえばるこども議会	●総合学習に基づく前原市の課題や身近な問題・解決方法等について提起	執行部		20	80
佐賀県	武雄市	B	8/23	たけおのこども議会	●子どもたちが、自分たちの住む市を見つめ、よりよいまちづくりのための質問や提案を行うことによって、まちづくりに進んで参加しようとする意識や関心を高め、市政や議会制度に対する理解を深めることを目的として実施した。議題は各校1問で16テーマで質問があった	教育委員会		33	138
長崎県	五島市	A	8/25	平成21年五島市子ども議会	●明日の次代を担う五島市の子どもたちに、民主主義の基本である議会の仕組みを直接体験してもらい、子どもたちの目から見た五島市の将来像について率直な意見を述べてもらう	執行部		23	20
熊本県	熊本市	G	8/5	子ども議会	●魅力ある熊本市を全国へ●学校内での環境問題について●少子高齢化について●ごみの減量とリサイクルについて●河川の改修や整備と交通網の整備について●政令指定都市について	教育委員会		49	55
熊本県	荒尾市	B	10/22	平成21年度「市政を考える会」模擬議会	●「市民が参画していくまちづくり」●いきいきと安心して暮らせる協働のまち「あらお」	その他	荒尾市女性モニター連合会	2	74

都道府県	市区名	人口段階	開催月日	会議名	テーマ・議題	主催者	※「その他」の記述	当日議員数	傍聴者数
熊本県	玉名市	B	8/18	平成21年玉名市子ども議会	●九州新幹線の全線開通●環境●教育●市の将来像●福祉●産業	執行部 教育委員会		30	35
熊本県	山鹿市	B	8/20	第2回山鹿市子ども議会	●行政や議会の仕組みについての理解を深める●21世紀の山鹿市を担う子どもたちの意見・要望を市政に反映させる●議会体験により、子どもたちの健やかな成長を助長する	執行部		20	50
熊本県	菊池市	B	8/18	菊池市子ども議会	●より良い菊池市にするために	教育委員会		22	30
熊本県	宇土市	A	8/21	宇土市子ども議会	●小中学校の代表者が、身近な問題から地域の諸問題や将来のまちづくりについて、子どもの自由な発想や視点から捉えた質問や意見を発表し、行政や市議会の仕組みを学ぶ場として、また、貴重な体験の場として開催した	教育委員会		25	30
熊本県	上天草市	A	8/21	上天草市子ども議会	●夢のある私たちのまちづくり やさしさのある人が育つ、誇りをもてる人が育つ、未来に向かう人が育つ	教育委員会		16	24
熊本県	合志市	B	2/7	合志市子ども議会	●市内中学校の生徒の議会や市政に対する関心を高めるとともに、社会や政治に対する参加意識の向上を図り、市内中学間の交流の場とする	教育委員会		15	55
大分県	別府市	C	7/27	第7回べっぶ子ども市議会	●各小中学校の代表者が議員となって自分たちの住んでいる別府の諸問題、未来について、自ら課題を見つけ、自ら考え、模擬市議会を体験することにより、市議会の重要性とふるさと別府を愛することの大切さを学ぶとともに、子どもたちから出された真摯な提案や課題などを今後の市政運営に活用するため開会する	議会 執行部 教育委員会 その他	別府市子ども育成会連合会・別府市PTA連合会・別府市議会子ども会を支える議員連盟	23	67
大分県	津久見市	A	8/5	子ども市議会	●児童自らが津久見市の諸問題についての課題を持ち、その課題を解決するために資料を収集したり、対策を考えたりすることで、住みよいまちづくりに積極的に関わろうという態度を培う	教育委員会		13	29
大分県	豊後大野市	A	8/21	豊後大野っ子市議会	●市議会の疑似体験を通じて、日ごろの疑問や地域の課題について自ら考え自らの言葉で市長等と話し合うことにより市政やまちづくりに対する関心を高め、また、教育の一環として市の行政や議会の仕組みについて理解を深める	議会 執行部 教育委員会		33	45
宮崎県	都城市	C	10/9	平成21年第1回都城市女性議会	●女性の視点で捉えた市政の疑問点や政策に対する一般質問及び答弁	執行部		19	50
宮崎県	延岡市	C	8/4	こども議会		執行部		38	
宮崎県	日南市	B	8/25	未来につなぐ子ども議会		教育委員会		27	100

28.議員提出による新規の政策的条例案

(平成21年1月1日～12月31日、82市131件)

都道府県	市区名	人口 段階	条例名	議決態様	※「その他」の記述
北海道	札幌市	H	●札幌市環境負荷の低減等のための住宅リフォームの促進に関する条例	原案可決	
北海道	小樽市	C	●小樽市非核港湾条例案	否決	
北海道	小樽市	C	●小樽市非核港湾条例案	否決	
北海道	小樽市	C	●小樽市非核港湾条例案	否決	
北海道	小樽市	C	●小樽市非核港湾条例案	否決	
北海道	釧路市	C	●釧路市福祉給付条例	否決	
北海道	釧路市	C	●釧路市環境負荷の低減等のための住宅リフォームの促進に関する条例	否決	
北海道	三笠市	A	●三笠市議会基本条例	原案可決	
岩手県	宮古市	B	●宮古市食育及び地産地消の推進基本条例	原案可決	
岩手県	一関市	C	●一関市産業振興基本条例	修正可決	
岩手県	奥州市	C	●奥州市議会基本条例	原案可決	
宮城県	仙台市	H	●仙台市介護サービスに係る費用の助成に関する条例	否決	
宮城県	仙台市	H	●仙台市新規就農者支援事業助成金交付条例	否決	
宮城県	仙台市	H	●仙台市子どもの医療費の助成に関する条例	否決	
秋田県	潟上市	A	●潟上市行政に係る基本的な計画の議決に関する条例	修正可決	
山形県	山形市	D	●不法投棄等のない山形市を目指す条例	原案可決	
山形県	村山市	A	●村山市議会の議決すべき事件に関する条例について	原案可決	
福島県	二本松市	B	●二本松市議会議員定数条例	原案可決	
石川県	輪島市	A	●輪島市農業委員会の選任による委員の議会推薦委員の定数に関する条例について	原案可決	
石川県	加賀市	B	●加賀市議会の議員の定数を定める条例について	否決	
福井県	勝山市	A	●勝山市議会の議決すべき事件を定める条例の制定について	原案可決	
福井県	坂井市	B	●坂井市議会の議員の定数を定める条例	原案可決	
長野県	千曲市	B	●千曲市食料・農業・農村基本条例	原案可決	

都道府県	市区名	人口 段階	条例名	議決態様	※「その他」の記述
東京都	八王子市	G	●八王子市政治倫理条例	否決	
東京都	八王子市	G	●八王子市政治倫理条例	修正可決	
東京都	立川市	C	●立川市高齢者入院見舞金支給条例	否決	
東京都	立川市	C	●立川市中小企業振興基本条例	否決	
東京都	立川市	C	●立川市住宅改修工事資金助成条例	否決	
東京都	立川市	C	●立川市私立幼稚園園児補助金交付条例	否決	
東京都	立川市	C	●立川市被害者等支援条例	否決	
東京都	町田市	F	●町田市高齢者の医療費の助成に関する条例	継続審議	
東京都	小金井市	C	●小金井市長寿高齢者入院見舞金支給条例	否決	
東京都	港区	D	●港区における平和行政の推進に関する条例	継続審議	
東京都	港区	D	●港区子どもの人権オンブズパーソン条例	継続審議	
東京都	港区	D	●港区高齢者の医療費の助成に関する条例	継続審議	
東京都	新宿区	D	●新宿区内共通買物券事業実施条例	否決	
東京都	新宿区	D	●新宿区生活一時資金貸付条例	否決	
東京都	新宿区	D	●新宿区要介護者に対する生活援助・外出介護サービスの実施に関する条例	否決	
東京都	新宿区	D	●新宿区高齢者に対する家事援助の実施に関する条例	否決	
東京都	文京区	C	●文京区生活一時資金貸付条例	否決	
東京都	文京区	C	●文京区無料入浴券給付に関する条例	否決	
東京都	文京区	C	●文京区訪問介護外出介助サービスに関する条例	否決	
東京都	文京区	C	●文京区訪問介護生活援助サービスに関する条例	否決	
東京都	文京区	C	●文京区訪問介護高齢者世帯援助サービスに関する条例	否決	
東京都	品川区	E	●品川区高齢者医療入院時負担軽減支援金の支給に関する条例	否決	
東京都	目黒区	D	●目黒区高齢者の医療費の助成に関する条例	否決	
東京都	目黒区	D	●目黒区議会の調査又は公聴会に出頭した者の費用弁償等に関する条例	原案可決	

都道府県	市区名	人口 段階	条例名	議決態様	※「その他」の記述
東京都	大田区	G	●大田区高齢者入院見舞金の支給に関する条例	否決	
東京都	大田区	G	●大田区小中学校入学支度金の支給に関する条例	否決	
東京都	大田区	G	●大田区出産祝金条例	否決	
東京都	大田区	G	●大田区高齢者入院見舞金の支給に関する条例	否決	
東京都	大田区	G	●大田区出産祝金条例	否決	
東京都	世田谷区	G	●世田谷区就学援助条例	否決	
東京都	渋谷区	C	●渋谷区中小企業緊急特別対策資金貸付条例	否決	
東京都	渋谷区	C	●渋谷区学童保育条例	否決	
東京都	渋谷区	C	●渋谷区重度要介護高齢者福祉手当条例	否決	
東京都	渋谷区	C	●渋谷区高齢者生活支援手当条例	否決	
東京都	渋谷区	C	●渋谷区高齢者の医療費の助成に関する条例	否決	
東京都	荒川区	C	●荒川区重度要介護高齢者福祉手当条例	否決	
東京都	荒川区	C	●荒川区高齢者介護保険料負担軽減助成条例	否決	
東京都	荒川区	C	●荒川区高齢者入院時負担軽減助成条例	否決	
東京都	荒川区	C	●荒川区重度要介護高齢者福祉手当条例	否決	
東京都	荒川区	C	●荒川区高齢者介護保険料負担軽減助成条例	否決	
東京都	荒川区	C	●荒川区高齢者入院見舞金の支給に関する条例	否決	
東京都	荒川区	C	●荒川区シルバーパス費用負担額の助成に関する条例	否決	
東京都	板橋区	G	●東京都板橋区高齢者入院時見舞金支給に関する条例	否決	
東京都	板橋区	G	●東京都板橋区介護保険外介護サービス事業に関する条例	否決	
東京都	板橋区	G	●東京都板橋区生活応援家賃助成に関する条例	否決	
東京都	足立区	G	●足立区公衆浴場入浴料の助成に関する条例	継続審議	
東京都	足立区	G	●足立区高齢者入院時負担軽減支援金の支給に関する条例	継続審議	
東京都	葛飾区	F	●葛飾区出産祝い金の支給に関する条例	否決	

都道府県	市区名	人口段階	条例名	議決態様	※「その他」の記述
東京都	葛飾区	F	●葛飾区重度要介護高齢者手当に関する条例	否決	
東京都	葛飾区	F	●葛飾区生活一時資金貸付条例	否決	
東京都	江戸川区	G	●江戸川区認可外保育施設における入園料の助成に関する条例	継続審議	
神奈川県	横浜市	H	●横浜市ネーミングライツ契約に関する条例	継続審議	
神奈川県	藤沢市	F	●藤沢市地産地消の推進に関する条例	原案可決	
神奈川県	相模原市	G	●相模原市議会議員の資産等の公開に関する条例	原案可決	
茨城県	小美玉市	B	●小美玉市議会議員の政治倫理に関する条例	原案可決	
栃木県	栃木市	B	●栃木市議会基本条例	原案可決	
群馬県	前橋市	E	●前橋市長等政治倫理条例の制定についての修正について	否決	
群馬県	前橋市	E	●前橋市長等政治倫理条例の制定についての修正について	否決	
群馬県	沼田市	B	●沼田市、利根郡白沢村及び同郡利根村の配置分合に伴う地域自治区及び地域自治区の区長の設置に関する協議により定められた事項を変更する条例	否決	
群馬県	藤岡市	B	●藤岡市ポイ捨ての防止に関する条例	否決	
埼玉県	久喜市	B	●久喜市議会基本条例	原案可決	
千葉県	千葉市	H	●千葉市大学奨学金支給条例	否決	
千葉県	千葉市	H	●千葉市父子家庭等支援手当支給条例	否決	
千葉県	千葉市	H	●千葉市精神障害者に係る千葉都市モノレール運賃の助成に関する条例	否決	
千葉県	千葉市	H	●千葉市多重債務者対策検討協議会設置条例	否決	
千葉県	市原市	D	●市原市民に元気な笑顔を広げる地産地消推進条例	原案可決	
千葉県	流山市	C	●議会基本条例	原案可決	
千葉県	南房総市	A	●南房総市観光振興基本条例	原案可決	
静岡県	牧之原市	A	●牧之原市議会基本条例の制定について	原案可決	
愛知県	豊田市	F	●豊田市議会基本条例	原案可決	
愛知県	西尾市	C	●西尾市住民投票条例の制定について	否決	
愛知県	大府市	B	●「健康都市おおぶ」みんなで美しいまちをつくる条例	原案可決	

都道府県	市区名	人口段階	条例名	議決態様	※「その他」の記述
愛知県	尾張旭市	B	●尾張旭市父子児童扶養手当条例の制定について	撤回	
三重県	津市	D	●津市高齢者バス料金助成乗車証に関する条例の制定について	否決	
大阪府	大阪市	H	●大阪市乳幼児等医療費助成条例案	否決	
大阪府	堺市	H	●堺市議会の議決すべき事件等に関する条例	原案可決	
大阪府	池田市	C	●池田市商業振興基本条例の制定について	否決	
京都府	京丹後市	B	●京丹後市観光立市推進条例	原案可決	
滋賀県	大津市	E	●大津市議会の議決に付すべき事件に関する条例	原案可決	
滋賀県	長浜市	B	●長浜市の合併についての是非を問う住民投票条例	その他	議決不要
兵庫県	尼崎市	F	●尼崎市における公共事業及び公契約の契約制度のあり方に関する基本条例	否決	
兵庫県	尼崎市	F	●尼崎市における公契約の契約制度のあり方に関する基本条例	否決	
兵庫県	尼崎市	F	●尼崎市における公共事業の契約制度のあり方に関する条例	否決	
兵庫県	洲本市	A	●洲本市議会基本条例	原案可決	
兵庫県	たつの市	B	●たつの市議会議員定数条例	原案可決	
奈良県	大和郡山市	B	●大和郡山市路上喫煙防止条例	原案可決	
奈良県	天理市	B	●天理市議会基本条例	原案可決	
奈良県	橿原市	C	●橿原市議会政治倫理条例	原案可決	
奈良県	橿原市	C	●橿原市政治倫理条例	否決	
鳥取県	倉吉市	B	●倉吉市くらしよし産業元気条例	原案可決	
島根県	浜田市	B	●浜田市地産地消推進条例	原案可決	
島根県	益田市	B	●益田市議会基本条例	原案可決	
山口県	岩国市	C	●岩国ふるさと産業振興条例	原案可決	
山口県	柳井市	A	●柳井市議会の議員の定数を定める条例	原案可決	
山口県	山陽小野田市	B	●山陽小野田市寄付条例	原案可決	
山口県	山陽小野田市	B	●山陽小野田市ふるさと支援基金条例	原案可決	

都道府県	市区名	人口 段階	条例名	議決態様	※「その他」の記述
徳島県	小松島市	A	●小松島市議会基本条例	原案可決	
徳島県	小松島市	A	●小松島市議会議員政治倫理条例	原案可決	
香川県	観音寺市	B	●観音寺市議会基本条例	原案可決	
高知県	高知市	E	●歩きたばこ等の防止に関する条例制定議案	継続審議	
福岡県	太宰府市	B	●太宰府古都・みらい基金条例の制定について	原案可決	
佐賀県	伊万里市	B	●伊万里市政に係る基本的な計画の策定等の手続きに関する条例	原案可決	
長崎県	対馬市	A	●対馬市立学校適正規模、適正配置等検討委員会条例の制定について	原案可決	
熊本県	熊本市	G	●がまだず条例(議会基本条例)	否決	
熊本県	菊池市	B	●菊池市議会議員定数条例	原案可決	
宮崎県	日向市	B	●日向市中小企業振興基本条例	否決	
鹿児島県	枕崎市	A	●枕崎市議会議員の報酬の特例に関する条例の制定について	原案可決	
鹿児島県	指宿市	A	●指宿市議会議員定数条例の制定について	原案可決	

29.委員会提出による新規の政策的条例案

(平成21年1月1日～12月31日、11市13件)

都道府県	市区名	人口段階	条例名	議決態様	※「その他」の記述
岩手県	宮古市	B	●宮古市議会基本条例	原案可決	
岩手県	宮古市	B	●宮古市議会議員政治倫理条例	原案可決	
新潟県	阿賀野市	A	●阿賀野市産業経済振興条例	原案可決	
千葉県	流山市	C	●議会基本条例	原案可決	
愛知県	岡崎市	E	●議会基本条例	原案可決	
兵庫県	養父市	A	●養父市議会の議決に付すべき事件に関する条例の制定について	原案可決	
奈良県	宇陀市	A	●宇陀市議会議員定数条例	原案可決	
奈良県	宇陀市	A	●宇陀市政治倫理条例	原案可決	
山口県	山口市	C	●山口市議会基本条例	原案可決	
長崎県	雲仙市	A	●雲仙市議会基本条例の制定について	原案可決	
熊本県	水俣市	A	●水俣市中小企業振興基本条例	原案可決	
熊本県	天草市	B	●天草市議会議員政治倫理条例	原案可決	
鹿児島県	鹿屋市	C	●鹿屋市議会議員政治倫理条例	原案可決	

30.専門的知見の活用

【30-1】専門的知見の活用の事例

(平成21年1月1日～12月31日、806市)

都道府県	市名	人口 段階	委託契約 の有無	専門的知見を有する者に係る費用の種類	事例
岩手県	陸前高田市	A	有	有償	議会基本条例に係る諸調査について
神奈川県	横須賀市	F	無	有償	議会基本条例検討委員会素案の専門的事項に係る調査
埼玉県	所沢市	E	有	有償	議会基本条例制定に関する調査を法政大学教授に依頼
千葉県	流山市	C	有	有償	議会基本条例の策定組織である特別委員会でのアドバイザーとして研究委託を行った

31.常任委員会の複数所属制度

【31-1】常任委員会の複数所属制度の導入状況

(平成21年12月31日現在、806市)

	複数所属制 を導入
5万未満 (254市)	22市 8.7%
5～10万未満 (266市)	22市 8.3%
10～20万未満 (159市)	7市 4.4%
20～30万未満 (43市)	1市 2.3%
30～40万未満 (30市)	1市 3.3%
40～50万未満 (21市)	0市 0.0%
50万以上 (15市)	1市 6.7%
指定都市 (18市)	1市 5.6%
全市 (806市)	55市 6.8%

32. 予算常任、決算常任、予算・決算常任委員会の設置

【32-1】予算常任、決算常任、予算・決算常任委員会の設置状況

(平成21年12月31日現在、806市)

	予算常任 委員会	決算常任 委員会	予算・決 算常任委 員会
5万未満 (254市)	9市 3.5%	2市 0.8%	7市 2.8%
5～10万未満 (266市)	9市 3.4%	3市 1.1%	4市 1.5%
10～20万未満 (159市)	3市 1.9%	3市 1.9%	2市 1.3%
20～30万未満 (43市)	0市 0.0%	0市 0.0%	1市 2.3%
30～40万未満 (30市)	1市 3.3%	1市 3.3%	0市 0.0%
40～50万未満 (21市)	0市 0.0%	0市 0.0%	0市 0.0%
50万以上 (15市)	1市 6.7%	0市 0.0%	0市 0.0%
指定都市 (18市)	1市 5.6%	0市 0.0%	0市 0.0%
全市 (806市)	24市 3.0%	9市 1.1%	14市 1.7%

33.議長の委員選任権

【33-1】委員会条例における議長の各委員選任権の規定状況

(平成21年12月31日現在、806市、設問別)

	閉会中における常任委員の選任権の規定あり	開会中における常任委員の選任権の規定あり	閉会中における特別委員の選任権の規定あり	開会中における特別委員の選任権の規定あり	閉会中における議会運営委員の選任権の規定あり	開会中における議会運営委員の選任権の規定あり
5万未満 (254市)	187市 73.6%	133市 52.4%	185市 72.8%	133市 52.4%	184市 72.4%	132市 52.0%
5～10万未満 (266市)	212市 79.7%	139市 52.3%	210市 78.9%	139市 52.3%	209市 78.6%	138市 51.9%
10～20万未満 (159市)	132市 83.0%	81市 50.9%	130市 81.8%	81市 50.9%	129市 81.1%	80市 50.3%
20～30万未満 (43市)	33市 76.7%	23市 53.5%	33市 76.7%	23市 53.5%	33市 76.7%	23市 53.5%
30～40万未満 (30市)	27市 90.0%	17市 56.7%	27市 90.0%	17市 56.7%	27市 90.0%	17市 56.7%
40～50万未満 (21市)	19市 90.5%	11市 52.4%	19市 90.5%	11市 52.4%	19市 90.5%	11市 52.4%
50万以上 (15市)	13市 86.7%	3市 20.0%	14市 93.3%	4市 26.7%	14市 93.3%	5市 33.3%
指定都市 (18市)	17市 94.4%	3市 16.7%	17市 94.4%	3市 16.7%	16市 88.9%	2市 11.1%
全市 (806市)	640市 79.4%	410市 50.9%	635市 78.8%	411市 51.0%	631市 78.3%	408市 50.6%

34.地方自治法第100条第12項の協議等の場

【34-1】地方自治法第100条第12項による「協議等の場」の規定及び設置状況
(平成21年12月31日現在、806市、設問別)

	「協議等の場」 を、会議規則に 規定した	「協議等の場」 を、臨時に議会 の議決で設置 した
5万未満 (254市)	116市 45.7%	19市 7.5%
5～10万未満 (266市)	125市 47.0%	18市 6.8%
10～20万未満 (159市)	78市 49.1%	5市 3.1%
20～30万未満 (43市)	21市 48.8%	2市 4.7%
30～40万未満 (30市)	17市 56.7%	0市 0.0%
40～50万未満 (21市)	13市 61.9%	1市 4.8%
50万以上 (15市)	3市 20.0%	1市 6.7%
指定都市 (18市)	2市 11.1%	0市 0.0%
全市 (806市)	375市 46.5%	46市 5.7%

【34-2】地方自治法第100条第12項による「協議等の場」の構成員に対する
費用弁償の支給状況

(平成21年12月31日現在、806市、設問別)

	支給している	支給していない	その他
5万未満 (254市)	56市 22.0%	55市 21.7%	5市 2.0%
5～10万未満 (266市)	57市 21.4%	65市 24.4%	3市 1.1%
10～20万未満 (159市)	28市 17.6%	49市 30.8%	1市 0.6%
20～30万未満 (43市)	9市 20.9%	12市 27.9%	0市 0.0%
30～40万未満 (30市)	8市 26.7%	9市 30.0%	0市 0.0%
40～50万未満 (21市)	5市 23.8%	7市 33.3%	1市 4.8%
50万以上 (15市)	2市 13.3%	1市 6.7%	0市 0.0%
指定都市 (18市)	2市 11.1%	0市 0.0%	0市 0.0%
全市 (806市)	167市 20.7%	198市 24.6%	10市 1.2%

35.参考 (平成21年1月1日～12月31日)

会議名	市数
公聴会の事例	5
参考人を招致した事件の事例	139
地方自治法第115条の2(修正動議)の事例	164
再議の事例	9
地方自治法第100条による調査事件の事例	12
地方自治法第100条の調査事件は付与しないが、当該市の行政事務事業の適正な執行を求めるために設置された調査特別委員会設置の事例	18
地方自治法第98条第1項による検閲・検査の事例	11
地方自治法第98条第2項による監査請求の事例	2
地方自治法第74条による住民直接請求の事例	11
地方自治法第75条による住民監査請求の事例	7
市長に対する不信任議決の事例	4
議長に対する不信任議決の事例	15
市長・議長・議員に対する辞職勧告議決の事例	31
市長・議長・議員に対する問責議決の事例	12
議員に対する懲罰の事例	18